



茨城県

統計課資料 R02-8

平成27年（2015年）
茨城県産業連関表

令和2年3月

茨城県政策企画部統計課

はじめに

この報告書は、平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表の推計結果を取りまとめたものです。

今回の平成 27 年表は、昭和 55 年表、60 年表、平成 2 年表、7 年表、12 年表、17 年表、23 年表に続いて本県では 8 回目の作成となります。

産業連関表は、1 年間に県内で行われた産業相互間及び産業と家計、政府等との間における財貨やサービスの取引状況を明らかにし、一覧表にまとめたものです。

したがって、この表を利用することにより、県経済の規模と活動状況の把握を可能とするとともに、行政諸施策の立案、経済構造の変化に伴う需要動向の把握等のために必要な有効かつ適切な情報を得ることができます。

本書が、県行財政運営の基礎資料として、また、各研究機関や一般企業など各方面において広くご利用いただければ幸いです。

なお、作成技術や統計資料の面でまだ多くの課題が残されておりますが、さらに、研鑽と資料収集体系の整備に努めるとともに、利用面についても有効な活用方法の研究と普及を図ってまいりたいと思います。

最後に、本表の作成に当たり、貴重な資料の提供をいただきました関係諸機関並びに格別のご指導を賜りました総務省、経済産業省をはじめ関係各位に対しまして、心から厚くお礼申し上げますとともに、今後も一層のご指導、ご協力をお願いいたします。

令和 2 年 3 月

茨城県政策企画部長 玉川 明

利用上の注意

1 期間，対象及び記録の時点は，平成 27 年 1 年間の茨城県内における財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。

なお，茨城県産業連関表は，茨城県統計条例（平成 20 年 12 月 24 日茨城県条例第 45 号）第 2 条に規定された県基幹統計として指定されており，今回，平成 27 年（2015 年）推計結果について同条例第 4 条に基づいて公表するものです。

2 茨城県産業連関表は昭和 55 年（1980 年）表以来，西暦の末尾が 0 又は 5 の年を対象に作成することを原則としてきましたが，前回作成した平成 23 年表は，重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査の調査対象が平成 23 年（2011 年）であったことを受け，平成 23 年（2011 年）を作成対象年次としたため，今回作成した平成 27 年表との間が 4 年となっています。

3 統計表の数字は，四捨五入の関係で，内訳と合計が合わない場合があります。

4 部門分類，概念，定義が変更になったため，過去の茨城県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。

5 産業連関表の県内生産額（総売上高や出荷額等）と，県民経済計算の県内総生産（GDP：原材料や燃料等の中間投入を控除した付加価値の合計）には概念の違いがあります。

用語の大まかな対応関係は以下のとおりです。

産業連関表： 県内生産額 - 中間投入 = 粗付加価値

県民経済計算： 産 出 額 - 中間投入 = 県内総生産

6 この報告書に関するお問い合わせは，下記にお願いします。

なお，本書に掲載しているデータは，茨城県ホームページ内の「いばらき統計情報ネットワーク」でも閲覧することができます。

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

電 話 0 2 9 - 3 0 1 - 2 6 4 2

F A X 0 2 9 - 3 0 1 - 2 6 6 9

E mail tokei2@pref.ibaraki.lg.jp

H P <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

目 次

はじめに

利用上の注意

第 1 章 平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表からみた本県の経済構造	1
1 概況	2
2 県内生産額の時系列推移	6
3 総供給の構成と伸び	8
4 総需要の構成と伸び	10
5 県内生産額の産業別構成	12
6 県内生産額の産業別の伸び	16
7 中間投入と粗付加価値	20
8 産業別中間投入率	22
9 県内生産額に占めるサービスの中間投入率	24
10 粗付加価値の構成と伸び	26
11 最終需要の構成と伸び	28
12 輸移出の産業（商品）別の構成と伸び	30
13 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合	32
14 輸移入の産業（商品）別の構成と伸び	34
15 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合	36
16 県際収支	38
17 生産波及の大きさ	40
18 最終需要と生産誘発	42
19 最終需要と粗付加価値誘発	44
20 最終需要と輸移入誘発	46
21 就業構造	49
第 2 章 平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表	53
1 13 部門分類	53
1－（1）生産者価格評価表	54
1－（2）投入係数表	55
1－（3）逆行列係数表	56
1－（4）最終需要項目別生産誘発額等	57
1－（5）最終需要項目別粗付加価値誘発額等	58
1－（6）最終需要項目別輸移入誘発額等	59
1－（7）輸移出入係数表等	60
1－（8）雇用表等	60

2	統合大分類 (37 部門)	61
2 - (1)	生産者価格評価表	62
2 - (2)	投入係数表	64
2 - (3)	逆行列係数表	66
2 - (4)	最終需要項目別生産誘発額等	68
2 - (5)	最終需要項目別粗付加価値誘発額等	70
2 - (6)	最終需要項目別輸移入誘発額等	72
2 - (7)	輸移出入係数表等	74
2 - (8)	雇用表等	75
3	統集中分類 (107 部門)	77
3 - (1)	生産者価格評価表	78
3 - (2)	投入係数表	88
3 - (3)	逆行列係数表	98
3 - (4)	最終需要項目別生産誘発額等	107
3 - (5)	最終需要項目別粗付加価値誘発額等	110
3 - (6)	最終需要項目別輸移入誘発額等	113
3 - (7)	輸移出入係数表等	116
3 - (8)	雇用表等	117
第3章	平成27年(2015年)茨城県産業連関表部門分類表	119
1	部門分類表	120
2	平成23年(2011年)表 - 平成27年(2015年)表部門分類対照表	132
第4章	参考資料	141
1	産業連関表の概要	142
2	産業連関表として作成される主な統計表	145
3	平成27年(2015年)茨城県産業連関表の基本フレーム	148
4	平成27年(2015年)茨城県産業連関表推計方法の概略	153
5	産業連関表を用いた分析を行う際の主な注意点	155
6	産業連関表を用いた経済波及効果分析事例	156
7	産業連関表と県民経済計算の関係	160

第1章 平成27年（2015年）茨城県産業連関表からみた本県の経済構造

1	概況	2
2	県内生産額の時系列推移	6
3	総供給の構成と伸び	8
4	総需要の構成と伸び	10
5	県内生産額の産業別構成	12
6	県内生産額の産業別の伸び	16
7	中間投入と粗付加価値	20
8	産業別中間投入率	22
9	県内生産額に占めるサービスの中間投入率	24
10	粗付加価値の構成と伸び	26
11	最終需要の構成と伸び	28
12	輸移出の産業（商品）別の構成と伸び	30
13	産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合	32
14	輸移入の産業（商品）別の構成と伸び	34
15	産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合	36
16	県際収支	38
17	生産波及の大きさ	40
18	最終需要と生産誘発	42
19	最終需要と粗付加価値誘発	44
20	最終需要と輸移入誘発	46
21	就業構造	49

〔留意点〕

- 過去の表（平成17年表及び平成23年表）の計数について
 - ① 本章において、時系列比較のために参考計上している前回表（平成23年表）及び前々回表（平成17年表）の計数は、平成27年表の部門分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計した名目値であり、部門ごとの概念・定義・範囲の詳細な変更までは反映していない。
 - ② 平成27年表は、作成の際に基礎資料として利用したデータに変更が生じているほか、推計方法についても見直している部門がある。そのため、過去の計数との比較には注意を要する。
- 各種計数については、万円単位の計数に基づいて算出し、各統計表における表章単位で四捨五入していることから、内訳の合算値が合計と一致しない場合がある。
- 本章の説明中において、部門の名称（合計項目を除く。）に相当するものについては、「」を付して表記している。
- 本章において、全国値との比較のために参考掲載している全国表の計数の出典は、『平成27年（2015年）産業連関表－総合解説編－』（総務省）による。

1 概況

産業連関表は、県内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。表1は、平成27年(2015年)茨城県産業連関表（以下「平成27年表」という。）の全体像を示した表（13部門表）である。

産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入費用の内訳に関する情報が得られる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額及び輸移入額についての産出（販売）先の内訳に関する情報が得られる。このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables, 略してI-O表）とも呼ばれている（産業連関表の概要については、第4章 参考資料を参照されたい）。

今回取りまとめた平成27年表から本県経済をみると、以下のとおりである（図1）。

本県経済を供給側からみると、平成27年の財・サービスの総供給は40兆6211億円となった。このうち、県内生産額は28兆2870億円（総供給額に占める割合69.6%）、輸移入は12兆3341億円（同30.4%）となった。これを平成23年(2011年)表と比べると、県内生産額は10.9%増加し、輸移入が20.3%増加したことから、総供給は13.6%の増加となった。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は14兆1026億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は、平成23年の54.0%から49.9%に減少した。

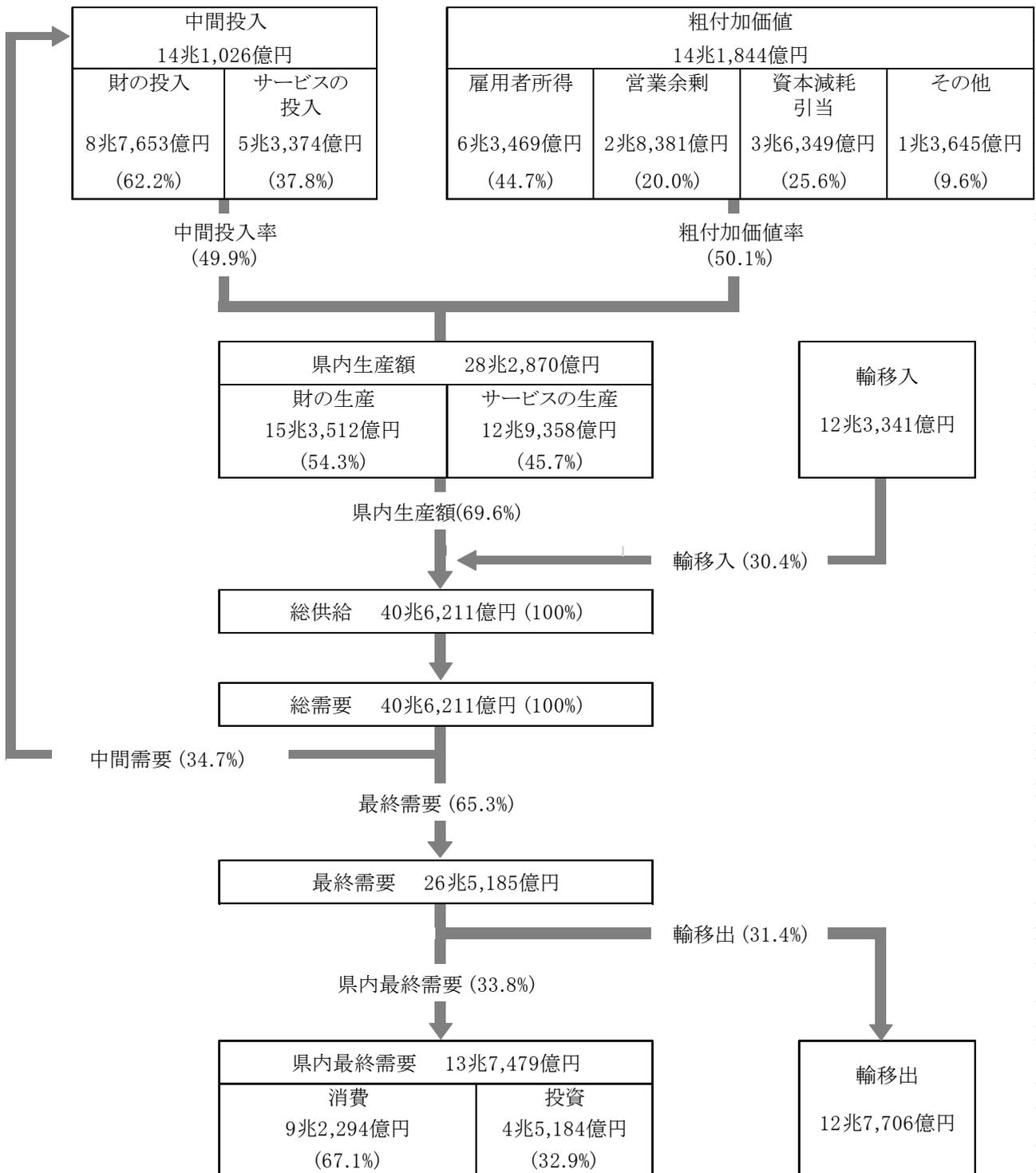
県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は、14兆1844億円で県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は50.1%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が44.7%、「営業余剰」が20.0%、「資本減耗引当」が25.6%であり、構成比を平成23年と比べると、「雇用者所得」、「営業余剰」は上昇し、「資本減耗引当」は減少した。

次に、需要側からみると、平成27年の財・サービスの総需要は40兆6211億円で、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は14兆1026億円（総需要に占める割合34.7%）、県内最終需要が13兆7479億円（同33.8%）、輸移出が12兆7706億円（同31.4%）となった。さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費が9兆2294億円（県内最終需要に占める割合67.1%）、投資が4兆5184億円（同32.9%）となった。

これを平成23年と比べると、中間需要は2.3%の増加となった。県内最終需要のうち、消費は4.4%、投資は82.8%増加となった。輸移出は20.3%増加し、総需要に占める輸移出の割合も31.4%と、平成23年から1.7ポイント上昇した。

以下、次項から各項目について説明する。

図1 平成27年(2015年)茨城県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注)1 この図において、「財」は、統合大分類の産業別コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計。
 2 この図において、消費とは「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計。
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 ()内は、構成比を示す。

表 1 平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表

生産者価格評価表（13 部門）

		中 間 需 要										
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
		農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
中 間 投 入	01 農 林 漁 業	473	0	4,020	17	0	3	0	0	0	0	0
	02 鉱 業	0	0	7,112	106	2,471	0	0	0	0	0	0
	03 製 造 業	1,221	23	56,940	4,370	428	584	152	28	1,286	186	190
	04 建 設	15	1	291	10	128	53	15	132	65	19	37
	05 電力・ガス・水道	43	6	2,580	52	525	454	34	43	116	53	60
	06 商 業	363	6	5,888	853	143	189	28	15	326	51	40
	07 金 融 ・ 保 險	26	12	855	197	158	294	208	1,074	210	34	85
	08 不 動 産	5	1	250	63	33	421	70	248	282	88	6
	09 運 輸 ・ 郵 便	311	65	3,553	677	309	907	187	29	1,249	141	140
	10 情 報 通 信	19	1	827	137	113	680	312	33	88	913	124
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	96	9	4,198	1,500	614	1,635	641	285	1,313	941	508
	13 分 類 不 明	21	3	422	213	31	124	29	15	76	12	3
内 生 部 門 計		2,594	129	86,936	8,195	4,952	5,344	1,676	1,900	5,010	2,437	1,194
粗 付 加 価 値	家計外消費支出（行）	19	10	1,569	294	71	398	165	36	179	81	68
	雇 用 者 所 得	511	61	16,627	5,446	424	7,219	1,678	585	3,138	959	4,651
	営 業 余 剰	1,127	14	10,658	411	1,594	2,252	1,296	5,982	786	962	0
	資 本 減 耗 引 当	810	22	11,524	615	1,428	1,660	406	4,977	1,035	695	1,646
	間 接 税（関 税・輸 入 品 商 品 税 を 除 く。） （控 除）経 常 補 助 金	220	12	5,506	574	273	727	102	667	573	188	20
粗 付 加 価 値 部 門 計		2,467	118	45,814	7,259	3,731	12,247	3,554	12,245	5,693	2,884	6,385
県 内 生 産 額		5,061	247	132,750	15,455	8,683	17,591	5,230	14,145	10,704	5,321	7,579

(単位：億円)

12 サービス	13 分類不明	内 生 部門計	最 終 需 要									需 要 合 計	(控除) 輸移入計	県 内 生産額
			家 計 外 消費支出 (列)	民 間 消費支出	一 般 政 府 消費支出	県 内 総 固 定 資 本 形 成	在 庫 純 増	県 内 最 終 需 要 計	輸 移 出 計	最 終 需 要 計				
259	0	4,772	17	603	0	42	32	695	3,507	4,202	8,974	-3,912	5,061	
1	0	9,691	-1	-1	0	0	-3	-5	130	125	9,816	-9,569	247	
6,817	59	72,284	410	11,807	2	12,059	-782	23,496	106,301	129,796	202,080	-69,330	132,750	
141	0	906	0	0	0	14,549	0	14,549	0	14,549	15,455	0	15,455	
1,220	6	5,193	2	1,470	-36	0	0	1,437	2,053	3,490	8,683	0	8,683	
2,099	10	10,012	416	10,165	3	2,445	32	13,061	1,620	14,681	24,693	-7,101	17,591	
477	3	3,631	0	3,720	0	0	0	3,720	419	4,139	7,770	-2,540	5,230	
541	31	2,038	0	12,428	5	279	0	12,712	0	12,712	14,750	-605	14,145	
1,459	97	9,123	104	3,007	16	146	-15	3,258	2,797	6,056	15,179	-4,475	10,704	
1,371	78	4,697	45	2,691	9	3,487	-6	6,227	596	6,823	11,519	-6,198	5,321	
0	254	254	0	259	7,066	0	0	7,325	0	7,325	7,579	0	7,579	
5,378	73	17,191	2,769	12,490	22,827	12,918	0	51,004	10,283	61,287	78,478	-19,409	59,069	
285	0	1,235	0	2	0	0	0	2	0	2	1,236	-201	1,035	
20,047	611	141,026	3,762	58,640	29,892	45,926	-742	137,479	127,706	265,185	406,211	-123,341	282,870	
865	4	3,762												
22,158	13	63,469												
2,957	343	28,381												
11,481	50	36,349												
1,835	18	10,715												
-274	-5	-831												
39,022	424	141,844												
59,069	1,035	282,870												

(注) 1 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
2 各取引額は、消費税込みである。ただし、輸出は免税であるため消費税を含まない。

2 県内生産額の時系列推移

県内生産額は 28 兆 2870 億円で、平成 23 年と比べて 10.9%の増加

平成 27 年の県内生産額は 28 兆 2870 億円であり、平成 23 年に比べて 10.9%の増加となった。

年平均伸び率を時系列でみると、昭和 55 年から平成 7 年までは増加傾向、平成 7 年から 23 年まではおおむね変化がなく、平成 23 年から 27 年は 2.6%の増加となった。

また、平成 27 年の県内生産額を全国表における国内生産額と比較すると、県内生産額は国内生産額 1017 兆 8184 億円の 2.8%を占め、平成 23 年から 0.1ポイント上昇した。

図 2 県内生産額の時系列推移

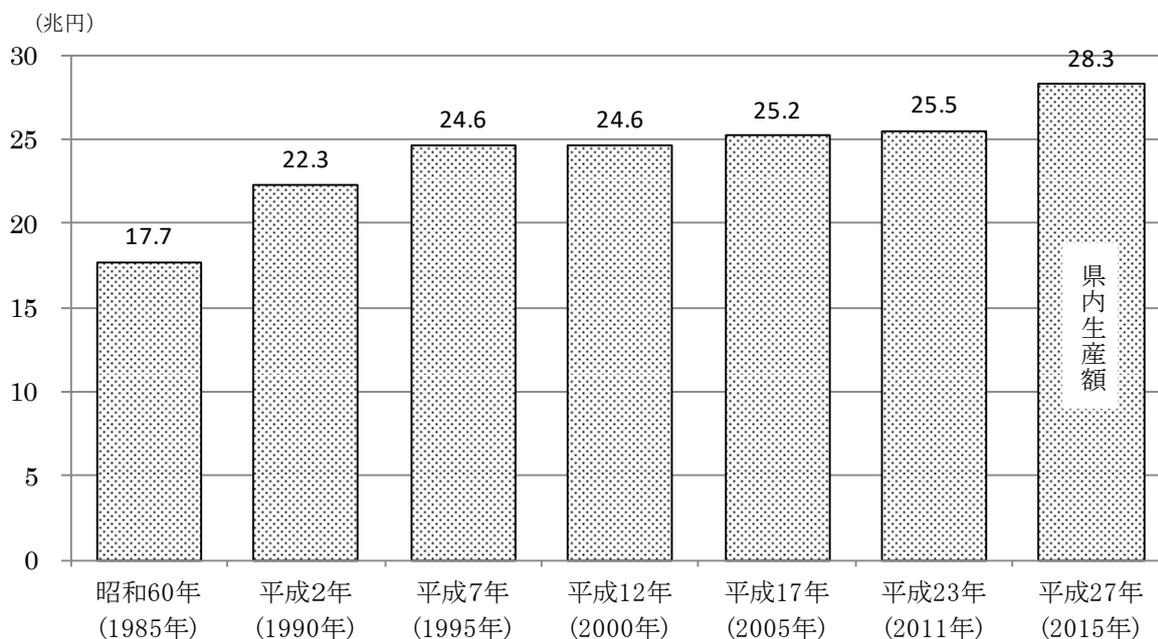


表 2 県内生産額の時系列推移及び対全国比

	昭和60年 (1985年)	平成 2 年 (1990年)	平成 7 年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
県内生産額(億円)	177,230	222,647	246,306	246,461	251,884	255,176	282,870
対全国比 (%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8

表 3 県内生産額の伸び率及び年平均伸び率

	55～60年	60～平成 2 年	2～7年	7～12年	12～17年	17～23年	23～27年
伸び率 (%)	26.8	25.6	10.6	0.1	2.2	1.3	10.9
年平均伸び率 (%)	4.9	4.7	2.0	0.0	0.4	0.2	2.6

参考表 1 国内生産額の時系列推移（全国）

	昭和60年 (1985年)	平成 2 年 (1990年)	平成 7 年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
国内生産額(億円)	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184

参考表 2 国内生産額の伸び率及び年平均伸び率（全国）

	55～60年	60～平成 2 年	2～7年	7～12年	12～17年	17～23年	23～27年
伸び率 (%)	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3	8.3
年平均伸び率 (%)	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△ 0.6	2.0

【県内生産額】県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。いわゆる総売上高や出荷額等に近い概念である。

【年平均伸び率】 x 年から y 年にかけての年平均伸び率は、次の計算式により求めた。

$$\text{年平均伸び率 (\%)} = \left\{ \left(\frac{y \text{ 年の実数}}{x \text{ 年の実数}} \right)^{\frac{1}{y-x}} - 1 \right\} \times 100$$

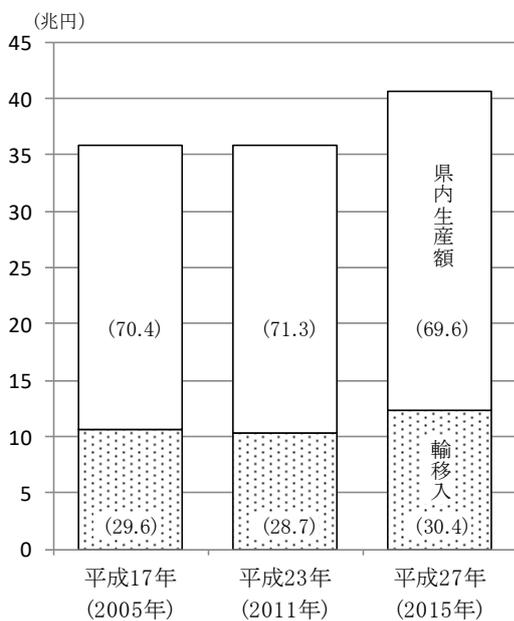
3 総供給の構成と伸び

総供給は 40 兆 6211 億円で、平成 23 年と比べて 13.6%の増加

県内生産額と輸移入を合わせた総供給は 40 兆 6211 億円で、そのうち県内生産額は、25 兆 5176 億円（構成比 69.6%）、輸移入は 12 兆 3341 億円（同 30.4%）であった。総供給の構成比を平成 23 年と比べると、県内生産額が 1.7ポイント上昇した。

平成 23 年に対する伸び率をみると、県内生産額は 10.9%増加し、輸移入が 20.3%増加したことから、総供給は 13.6%の増加となった。

図 3 総供給の構成



(注) ()は構成比(単位:%)

図 4 総供給の伸び率

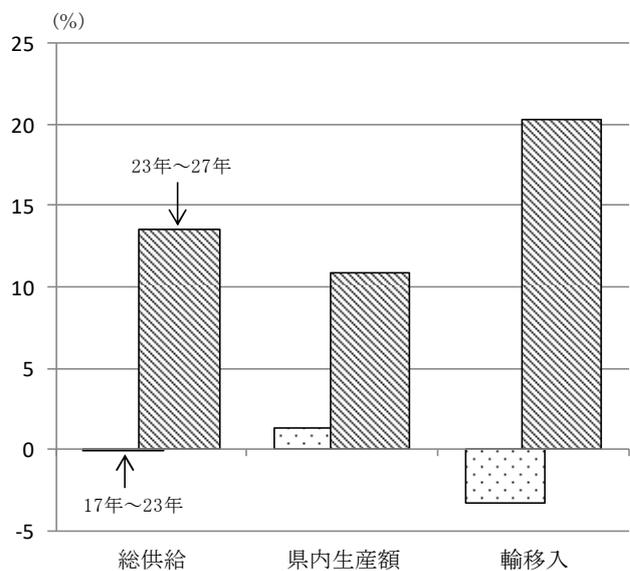


表 4 総供給の構成と伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～23年	23年～27年
総供給	357,911	357,662	406,211	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	13.6
県内生産額	251,884	255,176	282,870	70.4	71.3	69.6	1.3	10.9
輸移入	106,027	102,486	123,341	29.6	28.7	30.4	△ 3.3	20.3

参考表 3 総供給の構成と伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年
総供給	10,444,978	10,228,329	11,199,865	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	9.5
国内生産額	9,720,146	9,396,749	10,178,184	93.1	91.9	90.9	△ 3.3	8.3
輸入	724,831	831,581	1,021,681	6.9	8.1	9.1	14.7	22.9

【総供給】 総供給とは、県内生産額に輸移入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{輸移入} = \text{総需要}$$

【輸入】 輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

【移入】 茨城県外で生産された財・サービスの購入。県内居住者が県外で購入した財・サービスも含む。

都道府県間取引のため、全国表には存在しない都道府県表独自の部門。

4 総需要の構成と伸び

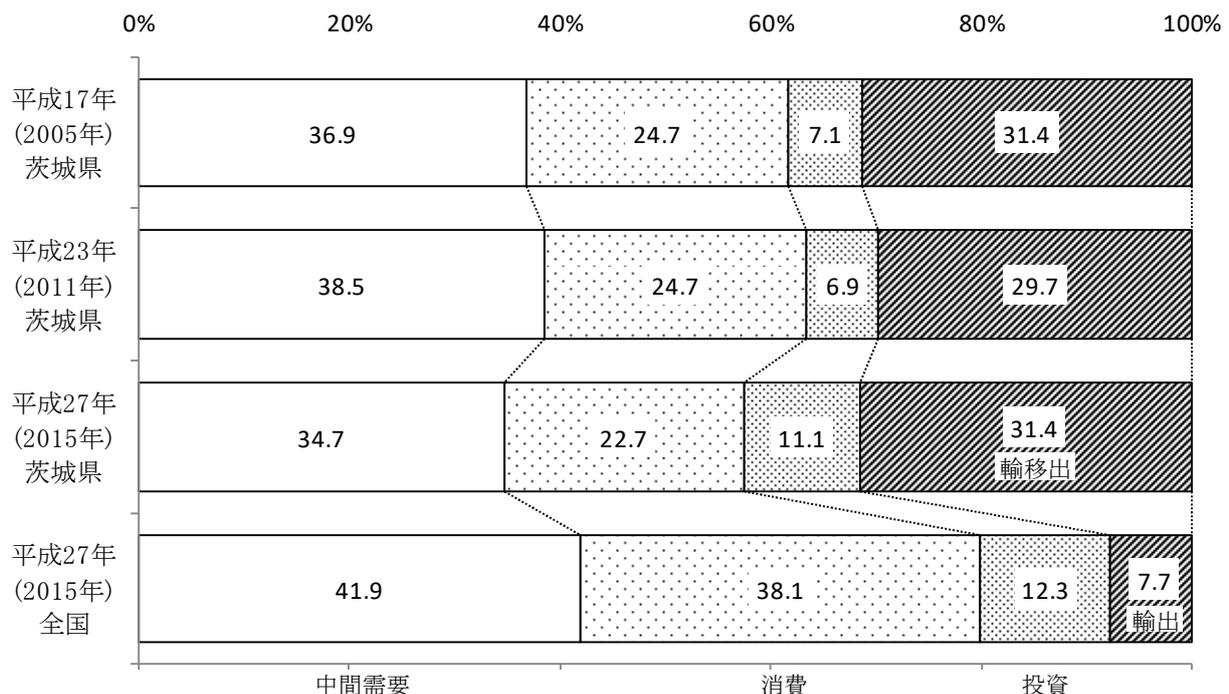
輸移出は 12 兆 7706 億円で、平成 23 年と比べて 20.3%の増加

平成 27 年の総需要は 40 兆 6211 億円で、そのうち中間需要は 14 兆 1026 億円（構成比 34.7%）であり、県内最終需要は 13 兆 7479 億円（同 33.8%）（うち消費が 9 兆 2294 億円（同 22.7%）、投資が 4 兆 5184 億円（同 11.1%））、輸移出は 12 兆 7706 億円（同 31.4%）であった。

総需要の構成を平成 23 年と比べると、中間需要は 3.8 ポイント低下、県内最終需要が 2.0 ポイント上昇（うち消費が 2.0 ポイント低下、投資が 4.2 ポイント上昇）、輸移出が 1.7 ポイント上昇であった。

平成 23 年に対する伸び率をみると、総需要は 13.6%増加、中間需要が 2.3%増加、県内最終需要が 20.9%増加（うち消費が 4.4%増加、投資が 82.8%上昇）、輸移出が 20.3%の増加であった。

図 5 総需要の構成比



【総需要】総需要とは、総供給（県内生産額＋輸移入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。また、最終需要は県内最終需要及び輸移出からなる。

【輸出】輸出はF O B 価格（本船渡し価格）で評価している。なお、生産者価格評価表では、財を輸出する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と輸出の交点に一括計上される。

【移出】県内で生産された財・サービスのうち県外への販売を表す。県外居住者が県内で購入した財・サービスも含む。移入同様、全国表には存在しない都道府県表独自の部門。

図6 総需要の伸び率

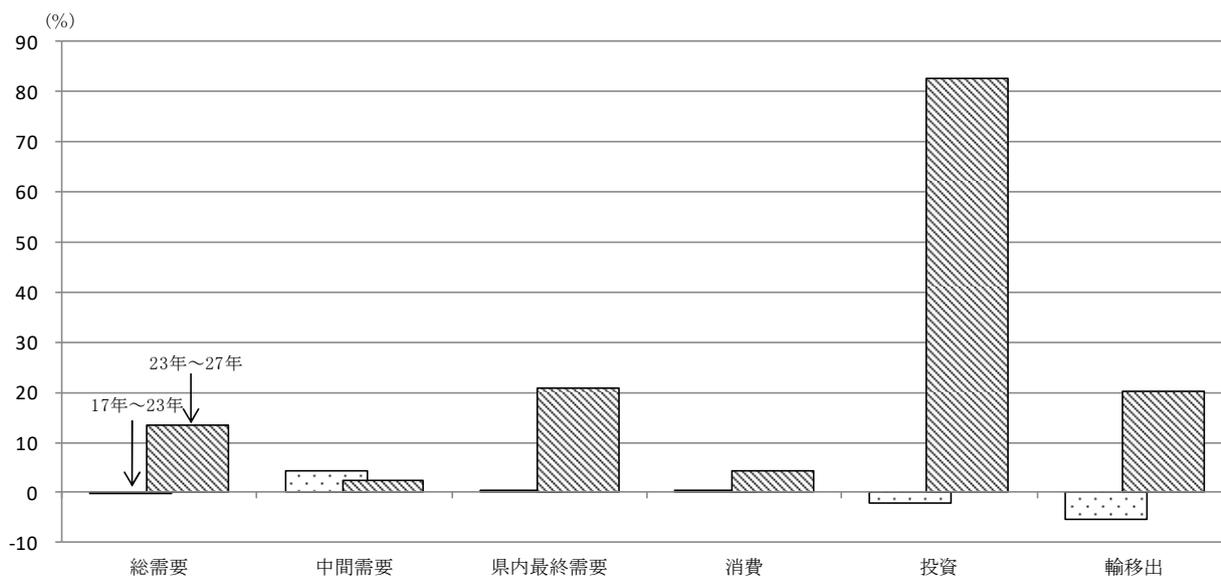


表5 総需要の構成と伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年
総 需 要	357,911	357,662	406,211	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	13.6
中 間 需 要	132,077	137,833	141,026	36.9	38.5	34.7	4.4	2.3
最 終 需 要	225,834	219,829	265,185	63.1	61.5	65.3	△ 2.7	20.6
県内最終需要	113,629	113,678	137,479	31.7	31.8	33.8	0.0	20.9
消 費	88,352	88,411	92,294	24.7	24.7	22.7	0.1	4.4
投 資	25,277	24,718	45,184	7.1	6.9	11.1	△ 2.2	82.8
輸 移 出	112,205	106,151	127,706	31.4	29.7	31.4	△ 5.4	20.3
県 内 需 要	245,706	251,511	278,505	68.6	70.3	68.6	2.4	10.7

(注)1 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計。

2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計。投資は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計。

参考表4 総需要の構成と伸び率 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年
総 需 要	10,444,978	10,228,329	11,199,865	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	9.5
中 間 需 要	4,661,406	4,627,696	4,695,797	44.6	45.2	41.9	△ 0.7	1.5
最 終 需 要	5,783,572	5,600,633	6,504,068	55.4	54.8	58.1	△ 3.2	16.1
国内最終需要	5,045,885	4,875,554	5,636,374	48.3	47.7	50.3	△ 3.4	15.6
消 費	3,849,280	3,914,214	4,262,012	36.9	38.3	38.1	1.7	8.9
投 資	1,196,605	961,340	1,374,362	11.5	9.4	12.3	△ 19.7	43.0
輸 出	737,687	725,079	867,694	7.1	7.1	7.7	△ 1.7	19.7
国 内 需 要	9,707,291	9,503,250	10,332,171	92.9	92.9	92.3	△ 2.1	8.7

5 県内生産額の産業別構成

「製造業」の占める割合が46.9%（13兆2750億円）で最も高い

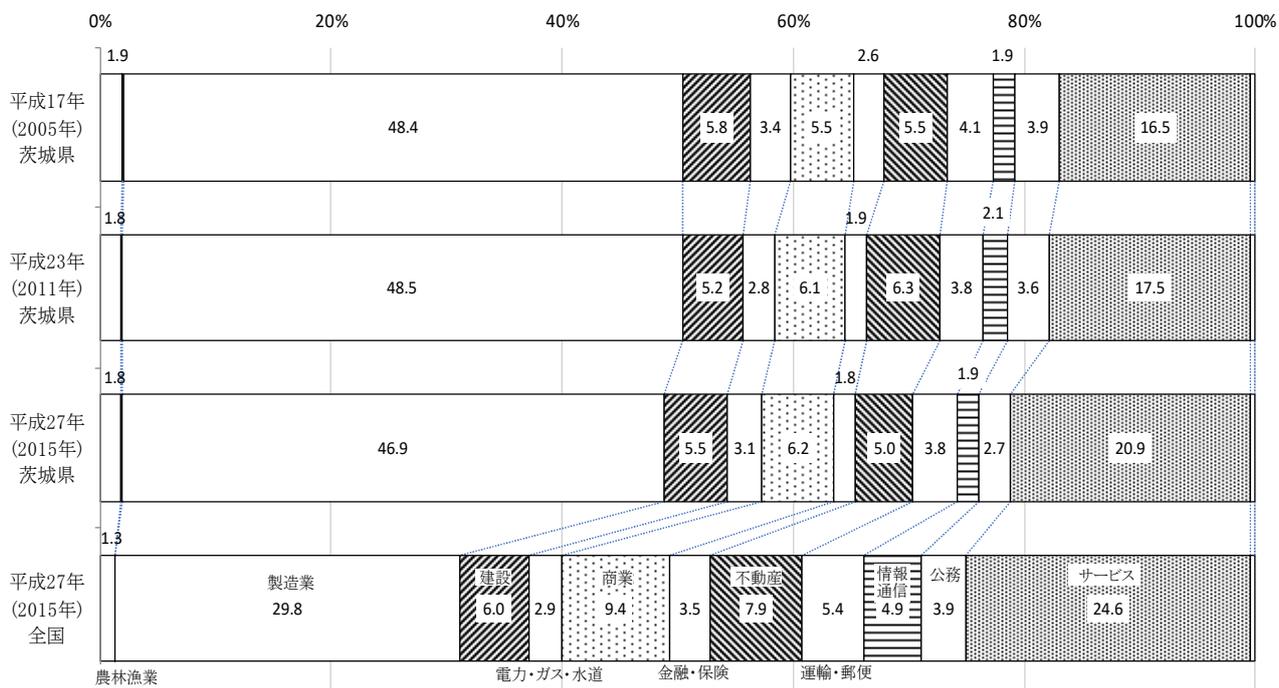
平成27年の県内生産額の産業別構成を13部門分類で見ると、「製造業」の占める割合が46.9%（13兆2750億円）と最も高く、次いで「サービス」（20.9%、5兆9069億円）、「商業」（6.2%、1兆7591億円）、「建設」（5.5%、1兆5455億円）などとなっている。

これを平成23年と比べると、「サービス」（3.4ポイント上昇）、「建設」（0.3ポイント上昇）、「商業」（0.1ポイント上昇）で上昇している一方で、「製造業」（1.6ポイント低下）、「不動産」（1.3ポイント低下）、「公務」（0.9ポイント低下）などが低下している。

また、第1次、第2次、第3次産業別にみると、第1次産業が1.8%（5061億円）、第2次産業が52.5%（14兆8451億円）、第3次産業が45.7%（12兆9358億円）であり、第3次産業の構成比率が0.7ポイント上昇している。

なお、特化係数を統合大分類（37部門分類）で見ると、はん用機械（2.62）、化学製品（2.56）、非鉄金属（2.38）、生産用機械（2.28）、鉄鋼（2.15）、飲食料品（1.97）など製造業の係数が高くなっている。

図7 県内生産額の産業別構成比



【県内生産額】県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これら生産活動の内容（いわゆるアクティビティ）ごとにデータを分類し、作成している。

【特化係数】本県における各部門（産業）の構成比を国の各部門（産業）の構成比で除して求める。計数が1より大きければ全国水準より当該部門（産業）が活発であることを示し、1より小さければその逆である。

表6 産業別県内生産額及び構成比

	金額（億円）			構成比（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
産業計	251,884	255,176	282,870	100.0	100.0	100.0
01 農林漁業	4,816	4,602	5,061	1.9	1.8	1.8
02 鉱業	258	215	247	0.1	0.1	0.1
03 製造業	122,024	123,763	132,750	48.4	48.5	46.9
04 建設	14,731	13,376	15,455	5.8	5.2	5.5
05 電力・ガス・水道	8,634	7,137	8,683	3.4	2.8	3.1
06 商業	13,762	15,505	17,591	5.5	6.1	6.2
07 金融・保険	6,589	4,776	5,230	2.6	1.9	1.8
08 不動産	13,766	16,057	14,145	5.5	6.3	5.0
09 運輸・郵便	10,282	9,683	10,704	4.1	3.8	3.8
10 情報通信	4,724	5,255	5,321	1.9	2.1	1.9
11 公務	9,713	9,223	7,579	3.9	3.6	2.7
12 サービス	41,552	44,564	59,069	16.5	17.5	20.9
13 分類不明	1,033	1,021	1,035	0.4	0.4	0.4
第1次産業	4,816	4,602	5,061	1.9	1.8	1.8
第2次産業	137,013	137,353	148,451	54.4	53.8	52.5
第3次産業	110,055	113,221	129,358	43.7	44.4	45.7

(注)1 図7及び表6は13部門分類による。

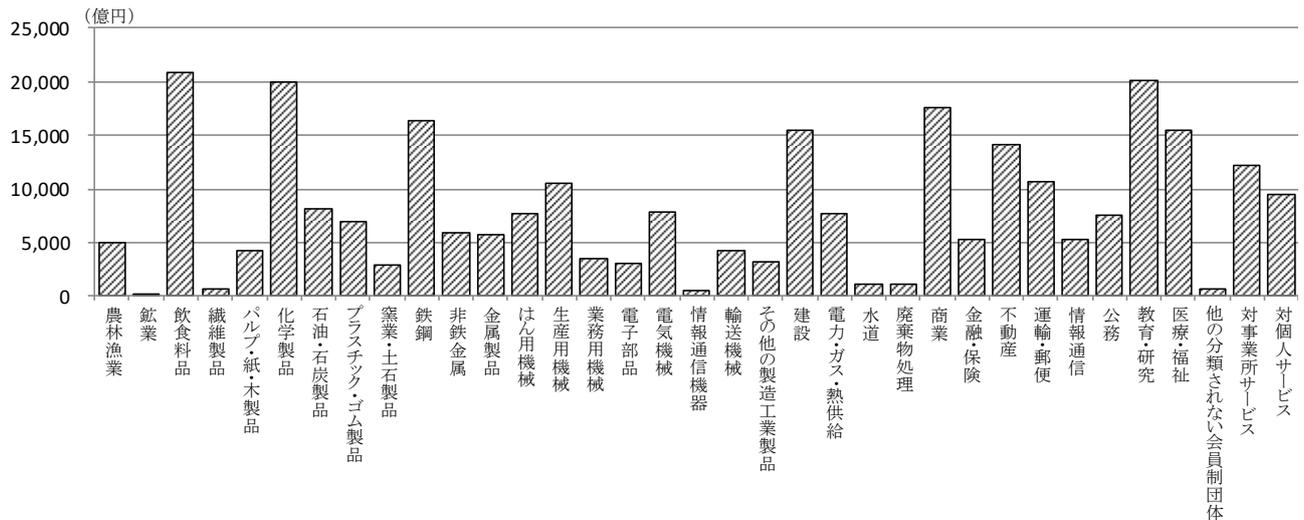
2 この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおり。(以下の図表においても同じ。)

第1次産業:「農林漁業」 第2次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設」 第3次産業:左記4分類以外の分類

参考表5 産業別国内生産額及び構成比（全国）

	金額（億円）			構成比（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
産業計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	100.0
01 農林漁業	131,546	120,360	128,876	1.4	1.3	1.3
02 鉱業	10,084	7,600	8,479	0.1	0.1	0.1
03 製造業	3,063,224	2,892,413	3,028,092	31.5	30.8	29.8
04 建設	632,373	525,145	608,366	6.5	5.6	6.0
05 電力・ガス・水道	232,357	257,547	291,793	2.4	2.7	2.9
06 商業	1,062,745	936,558	954,789	10.9	10.0	9.4
07 金融・保険	417,515	323,323	354,482	4.3	3.4	3.5
08 不動産	662,059	711,875	807,189	6.8	7.6	7.9
09 運輸・郵便	526,614	482,576	550,094	5.4	5.1	5.4
10 情報通信	439,402	461,367	499,745	4.5	4.9	4.9
11 公務	385,379	394,052	397,390	4.0	4.2	3.9
12 サービス	2,117,168	2,233,831	2,501,958	21.8	23.8	24.6
13 分類不明	39,680	50,103	46,930	0.4	0.5	0.5
第1次産業	131,546	120,360	128,876	1.4	1.3	1.3
第2次産業	3,705,681	3,425,157	3,644,937	38.1	36.5	35.8
第3次産業	5,882,919	5,851,232	6,404,371	60.5	62.3	62.9

図8 平成27年産業別県内生産額（統合大分類）



参考図1 平成27年産業別国内生産額（統合大分類）（全国）

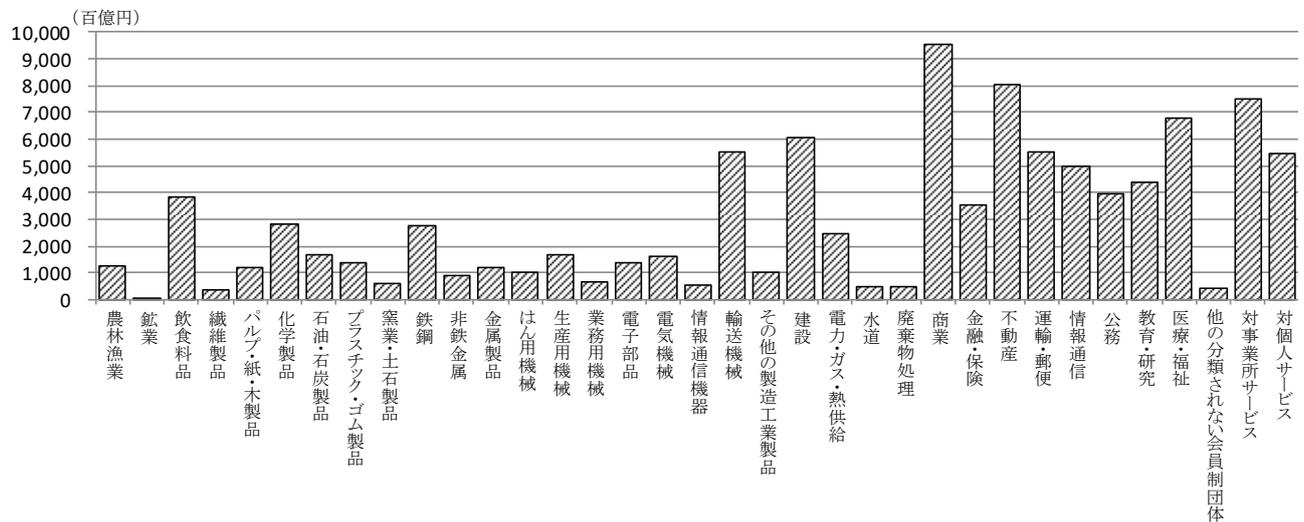


図9 平成27年県内生産額の産業別特化係数（統合大分類）

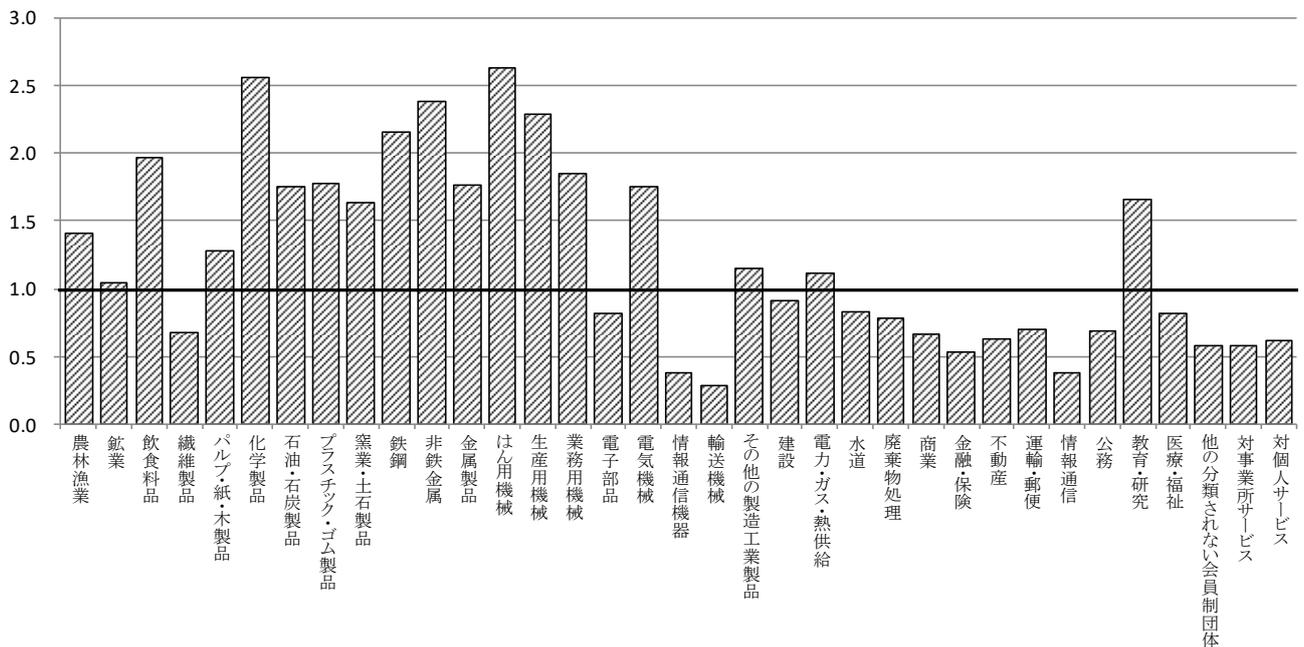


表7 平成27年県内生産額の産業別構成比及び特化係数（統合大分類）

	茨城県		全国		特化係数
	生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)	
産業計	282,870	100.0	10,178,184	100.0	1.00
01 農林漁業	5,061	1.8	128,876	1.3	1.41
06 鉱業	247	0.1	8,479	0.1	1.05
11 飲食料品	20,943	7.4	383,406	3.8	1.97
15 繊維製品	678	0.2	35,860	0.4	0.68
16 パルプ・紙・木製品	4,252	1.5	119,536	1.2	1.28
20 化学製品	19,918	7.0	280,069	2.8	2.56
21 石油・石炭製品	8,179	2.9	168,346	1.7	1.75
22 プラスチック・ゴム製品	6,891	2.4	139,980	1.4	1.77
25 窯業・土石製品	2,875	1.0	63,106	0.6	1.64
26 鉄鋼	16,359	5.8	273,427	2.7	2.15
27 非鉄金属	5,835	2.1	88,066	0.9	2.38
28 金属製品	5,763	2.0	117,369	1.2	1.77
29 はん用機械	7,624	2.7	104,586	1.0	2.62
30 生産用機械	10,594	3.7	167,049	1.6	2.28
31 業務用機械	3,543	1.3	69,033	0.7	1.85
32 電子部品	3,068	1.1	135,361	1.3	0.82
33 電気機械	7,812	2.8	160,627	1.6	1.75
34 情報通信機器	579	0.2	54,565	0.5	0.38
35 輸送機械	4,309	1.5	553,777	5.4	0.28
39 その他の製造工業製品	3,188	1.1	99,293	1.0	1.16
41 建設	15,455	5.5	608,366	6.0	0.91
46 電力・ガス・熱供給	7,637	2.7	246,337	2.4	1.12
47 水道	1,046	0.4	45,456	0.4	0.83
48 廃棄物処理	1,059	0.4	49,020	0.5	0.78
51 商業	17,591	6.2	954,789	9.4	0.66
53 金融・保険	5,230	1.8	354,482	3.5	0.53
55 不動産	14,145	5.0	807,189	7.9	0.63
57 運輸・郵便	10,704	3.8	550,094	5.4	0.70
59 情報通信	5,321	1.9	499,745	4.9	0.38
61 公務	7,579	2.7	397,390	3.9	0.69
63 教育・研究	20,187	7.1	436,805	4.3	1.66
64 医療・福祉	15,463	5.5	675,868	6.6	0.82
65 他の分類されない会員制団体	717	0.3	44,318	0.4	0.58
66 対事業所サービス	12,202	4.3	747,886	7.3	0.59
67 対個人サービス	9,441	3.3	548,061	5.4	0.62

(注)1 図8, 図9及び表7は統合大分類(37部門分類)による。(産業別のコード番号についても統合大分類のコードを標記している。以下の図表においても同じ。)

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」の金額を含む。

6 県内生産額の産業別の伸び

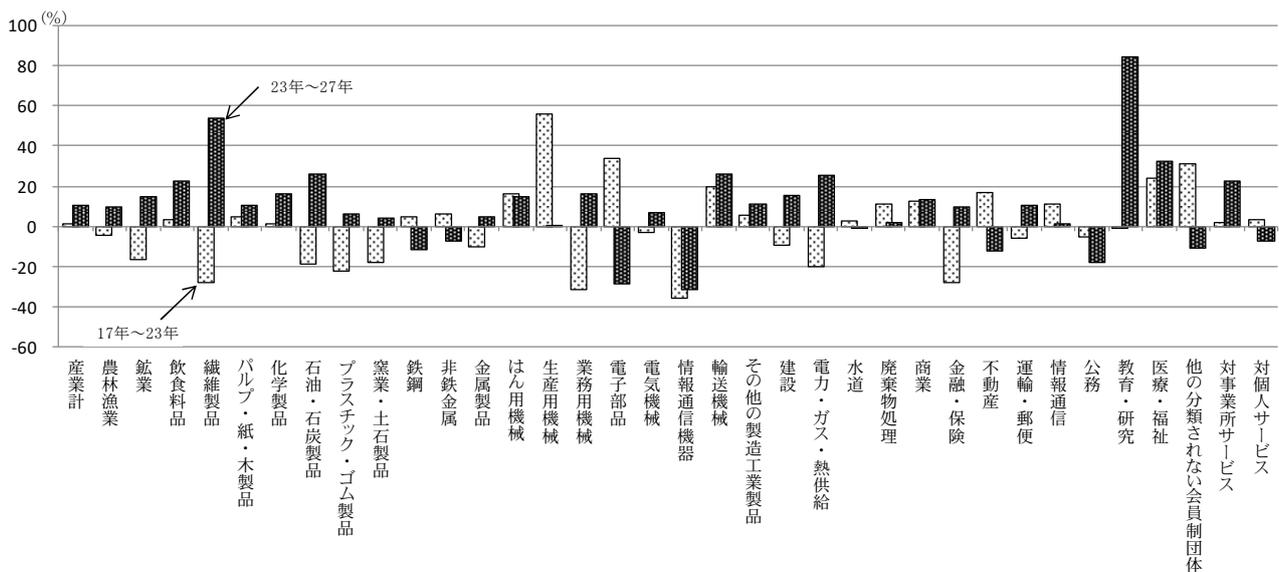
県内生産額は、「教育・研究」、「飲食料品」、「医療・福祉」などの部門で増加

平成27年の県内生産額を統合大分類別にみると、「飲食料品」が2兆943億円と最も多く、次いで「教育・研究」(2兆187億円)、「化学製品」(1兆9918億円)、「商業」(1兆7591億円)、「鉄鋼」(1兆6359億円)などとなっている。

平成23年に対する伸び率をみると、「教育・研究」(84.3%増)、「繊維製品」(54.0%増)、「医療・福祉」(32.8%増)、「輸送機械」(26.2%増)などの部門で増加している一方で、「情報・通信機器」(31.6%減)、「電子部品」(28.5%減)、「公務」(17.8%減)などの部門で減少がみられた。

また、県内生産額の伸び率(10.9%増)に対する産業ごとの影響の度合い(寄与度)をみると、「教育・研究」(3.62%)、「飲食料品」(1.51%)、「医療・福祉」(1.50%)、「化学製品」(1.09%)などが増加に寄与している。

図10 産業別県内生産額の伸び率



【寄与度】あるデータ(統計値)の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ(押し下げ)しているかを示すもので、各構成要素の寄与度の合計が、全体の伸び率と一致する。

例えば、全体の変化が5%である場合、各構成要素の寄与度をみることで、この5%がどの構成要素の変化に影響を受けているかをみることができる。

$$\text{寄与度 (\%)} = \text{当該構成項目の増減} \div \text{前期の統計値 (全体)} \times 100$$

表8 産業別県内生産額及び伸び率

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
産業計	251,884	255,176	282,870	1.3	10.9	
01 農林漁業	4,816	4,602	5,061	△ 4.4	10.0	0.18
06 鉱業	258	215	247	△ 16.6	14.9	0.01
11 飲食料品	16,551	17,078	20,943	3.2	22.6	1.51
15 繊維製品	609	441	678	△ 27.7	54.0	0.09
16 パルプ・紙・木製品	3,675	3,840	4,252	4.5	10.7	0.16
20 化学製品	16,876	17,138	19,918	1.6	16.2	1.09
21 石油・石炭製品	7,958	6,499	8,179	△ 18.3	25.8	0.66
22 プラスチック・ゴム製品	8,360	6,490	6,891	△ 22.4	6.2	0.16
25 窯業・土石製品	3,361	2,755	2,875	△ 18.0	4.4	0.05
26 鉄鋼	17,667	18,467	16,359	4.5	△ 11.4	△ 0.83
27 非鉄金属	5,927	6,285	5,835	6.0	△ 7.2	△ 0.18
28 金属製品	6,097	5,495	5,763	△ 9.9	4.9	0.10
29 はん用機械	5,731	6,648	7,624	16.0	14.7	0.38
30 生産用機械	6,772	10,562	10,594	56.0	0.3	0.01
31 業務用機械	4,428	3,052	3,543	△ 31.1	16.1	0.19
32 電子部品	3,197	4,291	3,068	34.2	△ 28.5	△ 0.48
33 電気機械	7,561	7,310	7,812	△ 3.3	6.9	0.20
34 情報通信機器	1,314	847	579	△ 35.6	△ 31.6	△ 0.10
35 輸送機械	2,851	3,413	4,309	19.7	26.2	0.35
39 その他の製造工業製品	2,713	2,857	3,188	5.3	11.6	0.13
41 建設	14,731	13,376	15,455	△ 9.2	15.5	0.81
46 電力・ガス・熱供給	7,612	6,088	7,637	△ 20.0	25.5	0.61
47 水道	1,022	1,050	1,046	2.7	△ 0.4	△ 0.00
48 廃棄物処理	937	1,041	1,059	11.1	1.7	0.01
51 商業	13,762	15,505	17,591	12.7	13.5	0.82
53 金融・保険	6,589	4,776	5,230	△ 27.5	9.5	0.18
55 不動産	13,766	16,057	14,145	16.6	△ 11.9	△ 0.75
57 運輸・郵便	10,282	9,683	10,704	△ 5.8	10.5	0.40
59 情報通信	4,724	5,255	5,321	11.2	1.3	0.03
61 公務	9,713	9,223	7,579	△ 5.0	△ 17.8	△ 0.64
63 教育・研究	11,004	10,953	20,187	△ 0.5	84.3	3.62
64 医療・福祉	9,371	11,648	15,463	24.3	32.8	1.50
65 他の分類されない会員制団体	612	803	717	31.2	△ 10.7	△ 0.03
66 対事業所サービス	9,794	9,978	12,202	1.9	22.3	0.87
67 対個人サービス	9,833	10,140	9,441	3.1	△ 6.9	△ 0.27

(注) 図10及び表8は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

参考表6 産業別国内生産額及び伸び率（全国）

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
産業計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	△ 3.3	8.3	
01 農林漁業	131,546	120,360	128,876	△ 8.5	7.1	0.09
06 鉱業	10,084	7,600	8,479	△ 24.6	11.6	0.01
11 飲食料品	351,409	348,777	383,406	△ 0.7	9.9	0.37
15 繊維製品	43,748	33,541	35,860	△ 23.3	6.9	0.02
16 パルプ・紙・木製品	128,296	110,685	119,536	△ 13.7	8.0	0.09
20 化学製品	274,870	276,339	280,069	0.5	1.3	0.04
21 石油・石炭製品	169,202	198,572	168,346	17.4	△ 15.2	△ 0.32
22 プラスチック・ゴム製品	136,361	129,061	139,980	△ 5.4	8.5	0.12
25 窯業・土石製品	71,559	64,395	63,106	△ 10.0	△ 2.0	△ 0.01
26 鉄鋼	253,140	304,872	273,427	20.4	△ 10.3	△ 0.33
27 非鉄金属	73,300	90,619	88,066	23.6	△ 2.8	△ 0.03
28 金属製品	124,844	101,313	117,369	△ 18.8	15.8	0.17
29 はん用機械	104,747	94,248	104,586	△ 10.0	11.0	0.11
30 生産用機械	159,054	143,591	167,049	△ 9.7	16.3	0.25
31 業務用機械	78,436	64,338	69,033	△ 18.0	7.3	0.05
32 電子部品	167,015	134,084	135,361	△ 19.7	1.0	0.01
33 電気機械	152,724	150,427	160,627	△ 1.5	6.8	0.11
34 情報通信機器	110,816	79,024	54,565	△ 28.7	△ 31.0	△ 0.26
35 輸送機械	530,163	455,715	553,777	△ 14.0	21.5	1.04
39 その他の製造工業製品	118,362	99,562	99,293	△ 15.9	△ 0.3	△ 0.00
41 建設	632,373	525,145	608,366	△ 17.0	15.8	0.89
46 電力・ガス・熱供給	186,772	211,873	246,337	13.4	16.3	0.37
47 水道	45,585	45,674	45,456	0.2	△ 0.5	△ 0.00
48 廃棄物処理	37,480	37,651	49,020	0.5	30.2	0.12
51 商業	1,062,745	936,558	954,789	△ 11.9	1.9	0.19
53 金融・保険	417,515	323,323	354,482	△ 22.6	9.6	0.33
55 不動産	662,059	711,875	807,189	7.5	13.4	1.01
57 運輸・郵便	526,614	482,576	550,094	△ 8.4	14.0	0.72
59 情報通信	439,402	461,367	499,745	5.0	8.3	0.41
61 公務	385,379	394,052	397,390	2.3	0.8	0.04
63 教育・研究	370,416	355,004	436,805	△ 4.2	23.0	0.87
64 医療・福祉	500,466	600,367	675,868	20.0	12.6	0.80
65 他の分類されない会員制団体	50,306	51,656	44,318	2.7	△ 14.2	△ 0.08
66 対事業所サービス	638,279	661,612	747,886	3.7	13.0	0.92
67 対個人サービス	520,220	527,541	548,061	1.4	3.9	0.22

表9 産業別県内生産額及び伸び率（13部門分類）

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
産業計	251,884	255,176	282,870	1.3	10.9	
01 農林漁業	4,816	4,602	5,061	△ 4.4	10.0	0.18
02 鉱業	258	215	247	△ 16.6	14.9	0.01
03 製造業	122,024	123,763	132,750	1.4	7.3	3.52
04 建設	14,731	13,376	15,455	△ 9.2	15.5	0.81
05 電力・ガス・水道	8,634	7,137	8,683	△ 17.3	21.7	0.61
06 商業	13,762	15,505	17,591	12.7	13.5	0.82
07 金融・保険	6,589	4,776	5,230	△ 27.5	9.5	0.18
08 不動産	13,766	16,057	14,145	16.6	△ 11.9	△ 0.75
09 運輸・郵便	10,282	9,683	10,704	△ 5.8	10.5	0.40
10 情報通信	4,724	5,255	5,321	11.2	1.3	0.03
11 公務	9,713	9,223	7,579	△ 5.0	△ 17.8	△ 0.64
12 サービス	41,552	44,564	59,069	7.2	32.6	5.68
13 分類不明	1,033	1,021	1,035	△ 1.2	1.4	0.01
第1次産業	4,816	4,602	5,061	△ 4.4	10.0	0.18
第2次産業	137,013	137,353	148,451	0.2	8.1	4.35
第3次産業	110,055	113,221	129,358	2.9	14.3	6.32

参考表7 産業別国内生産額及び伸び率（13部門分類）（全国）

	金額（億円）			伸び率（％）		寄与度(%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
産業計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	△ 3.3	8.3	
01 農林漁業	131,546	120,360	128,876	△ 8.5	7.1	0.09
02 鉱業	10,084	7,600	8,479	△ 24.6	11.6	0.01
03 製造業	3,063,224	2,892,413	3,028,092	△ 5.6	4.7	1.44
04 建設	632,373	525,145	608,366	△ 17.0	15.8	0.89
05 電力・ガス・水道	232,357	257,547	291,793	10.8	13.3	0.36
06 商業	1,062,745	936,558	954,789	△ 11.9	1.9	0.19
07 金融・保険	417,515	323,323	354,482	△ 22.6	9.6	0.33
08 不動産	662,059	711,875	807,189	7.5	13.4	1.01
09 運輸・郵便	526,614	482,576	550,094	△ 8.4	14.0	0.72
10 情報通信	439,402	461,367	499,745	5.0	8.3	0.41
11 公務	385,379	394,052	397,390	2.3	0.8	0.04
12 サービス	2,117,168	2,233,831	2,501,958	5.5	12.0	2.85
13 分類不明	39,680	50,103	46,930	26.3	△ 6.3	△ 0.03
第1次産業	131,546	120,360	128,876	△ 8.5	7.1	0.09
第2次産業	3,705,681	3,425,157	3,644,937	△ 7.6	6.4	2.34
第3次産業	5,882,919	5,851,232	6,404,371	△ 0.5	9.5	5.89

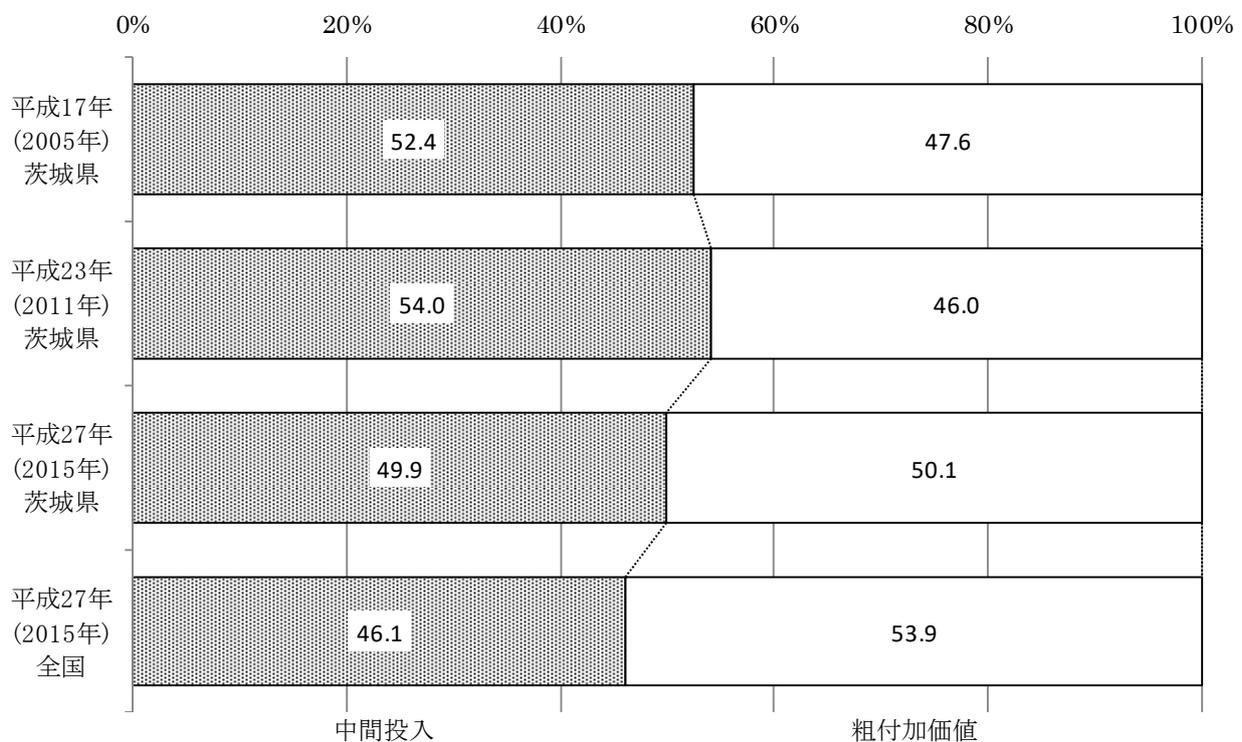
7 中間投入と粗付加価値

中間投入率は49.9%で、平成23年から減少している

平成27年の県内生産額28兆2870億円のうち、生産のために必要となった財及びサービスへの支出（中間投入）は14兆1026億円（中間投入率49.9%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は14兆1844億円（粗付加価値率50.1%）であった。

中間投入率の推移をみると、平成17年から23年まで（52.4%→54.0%）は上昇したのに対し、23年から27年まで（54.0%→49.9%）は減少している。

図11 県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



【中間投入】各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率 (\%)} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$

表 10 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年
県内生産額	251,884	255,176	282,870	100.0	100.0	100.0	1.3	10.9
中間投入	132,077	137,833	141,026	52.4	54.0	49.9	4.4	2.3
粗付加価値	119,807	117,343	141,844	47.6	46.0	50.1	△ 2.1	20.9

参考表 8 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年
国内生産額	9,720,146	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	100.0	△ 3.3	8.3
中間投入	4,661,406	4,627,696	4,695,797	48.0	49.2	46.1	△ 0.7	1.5
粗付加価値	5,058,741	4,769,053	5,482,387	52.0	50.8	53.9	△ 5.7	15.0

【粗付加価値】生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率（％）} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、県民経済計算における県内総生産（生産側）にほぼ対応する。

8 産業別中間投入率

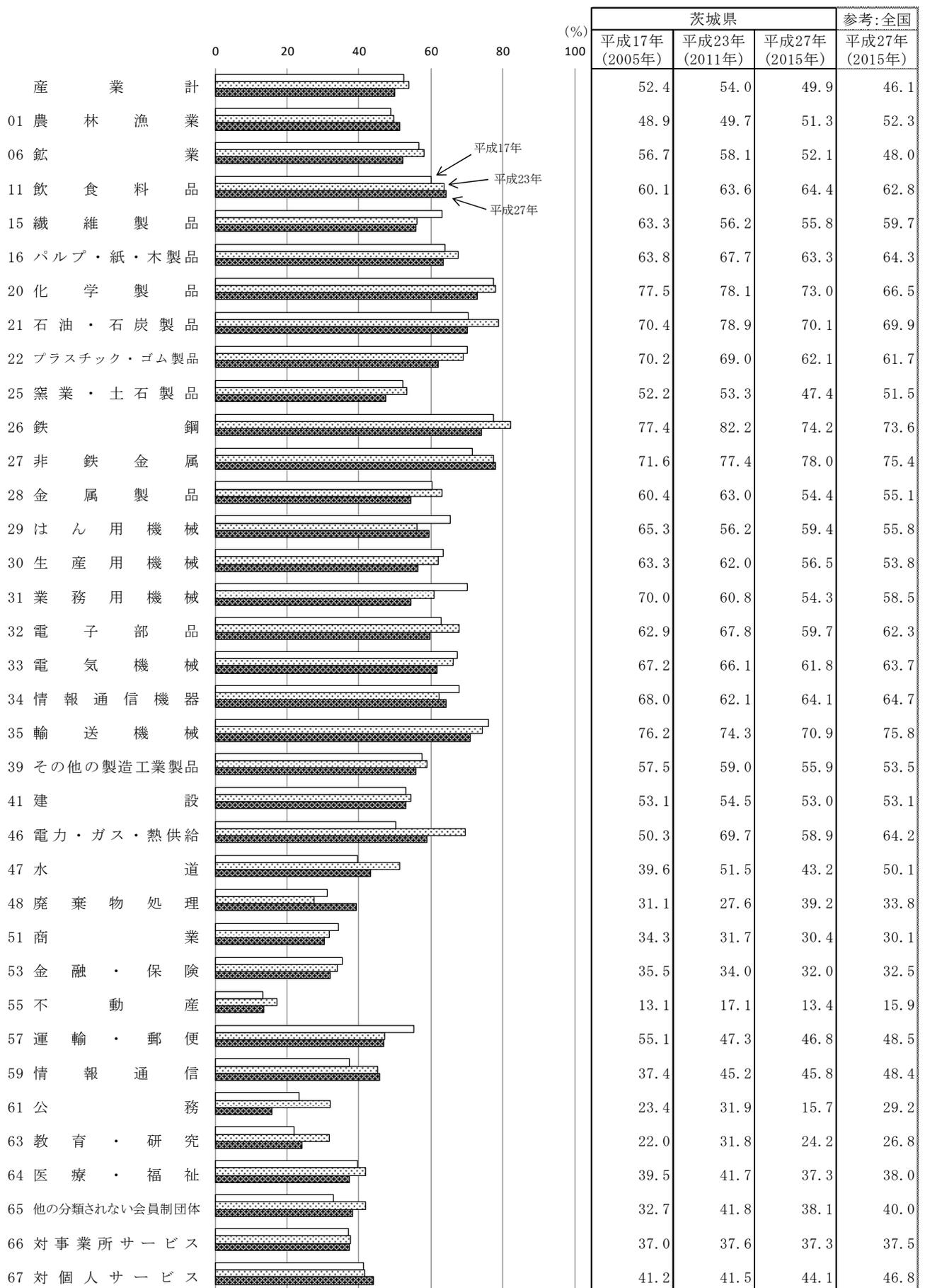
中間投入率は、「非鉄金属」や「鉄鋼」など製造業で高く、「不動産」や「公務」などサービス分野で低い

平成 27 年における産業別の中間投入率を統合大分類で見ると、「非鉄金属」(78.0%)、「鉄鋼」(74.2%)、「化学製品」(73.0%)など製造業で高く、製造業以外では、「電力・ガス・熱供給」(58.9%)、「建設」(53.0%)、「鉱業」(52.1%)などが高くなっている。

一方、「不動産」(13.4%)、「公務」(15.7%)、「教育・研究」(24.2%)などで低くなっている。

これを平成 27 年と比べると、「廃棄物処理」(11.6ポイント上昇)の上昇幅が最も大きく、次いで「はん用機械」(3.2ポイント上昇)「対個人サービス」(2.6ポイント上昇)などとなっている。

図 12 産業別中間投入率



(注)この図は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

9 県内生産額に占めるサービスの中間投入率

県内生産額に占めるサービスの中間投入率は、18.9%

中間投入を財とサービスに分けて、県内生産額に占めるサービスの中間投入率をみると、平成27年は、産業計では18.9%となっており、平成23年(21.0%)と比べて1.1ポイントの上昇となった。

これを統合大分類で産業別にみると、「鉱業」が42.3%と最も高く、次いで「情報通信」(42.0%)、「運輸・郵便」(34.2%)、「水道」(33.5%)、「廃棄物処理」(32.3%)などとなっている一方で、「石油・石炭製品」は、4.4%と最も低く、「鉄鋼」(8.1%)、「輸送機械」(12.2%)、「不動産」(12.3%)、「生産用機械」(12.5%)なども低くなっている。

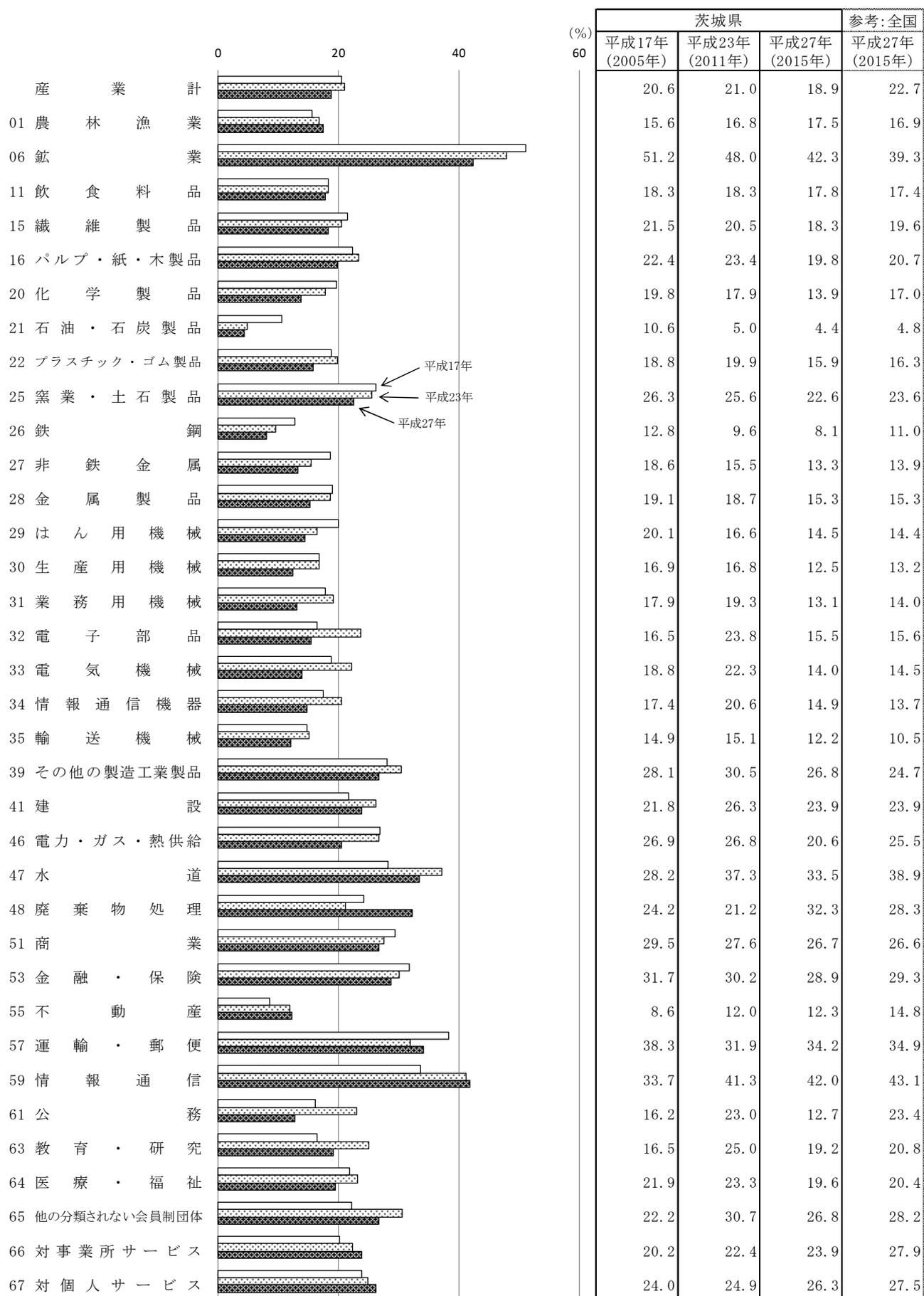
これを平成23年と比べると、「廃棄物処理」(11.1ポイント上昇)、「運輸・郵便」(2.3ポイント上昇)、「対事業所サービス」(1.5ポイント上昇)などで上昇している一方で、「公務」(10.37ポイント低下)、「電気機械」(8.3ポイント低下)、「電子部品」(7.3ポイント低下)などで低下している。

【財・サービス】ここでは、「財」に農林漁業、鉱業、製造業及び建設を含め、それ以外の分類を「サービス」とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

また、サービスの中間投入とは、「生産活動の際に中間投入されるもののうち、財ではないもの」という意味である。例えば、製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となる。

この項目においては、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いており、中間投入のうち、農林漁業、鉱業、製造業及び建設以外の投入を、サービスの中間投入としている。

図 13 県内生産額に占めるサービスの中間投入率



(注)この図は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

10 粗付加価値の構成と伸び

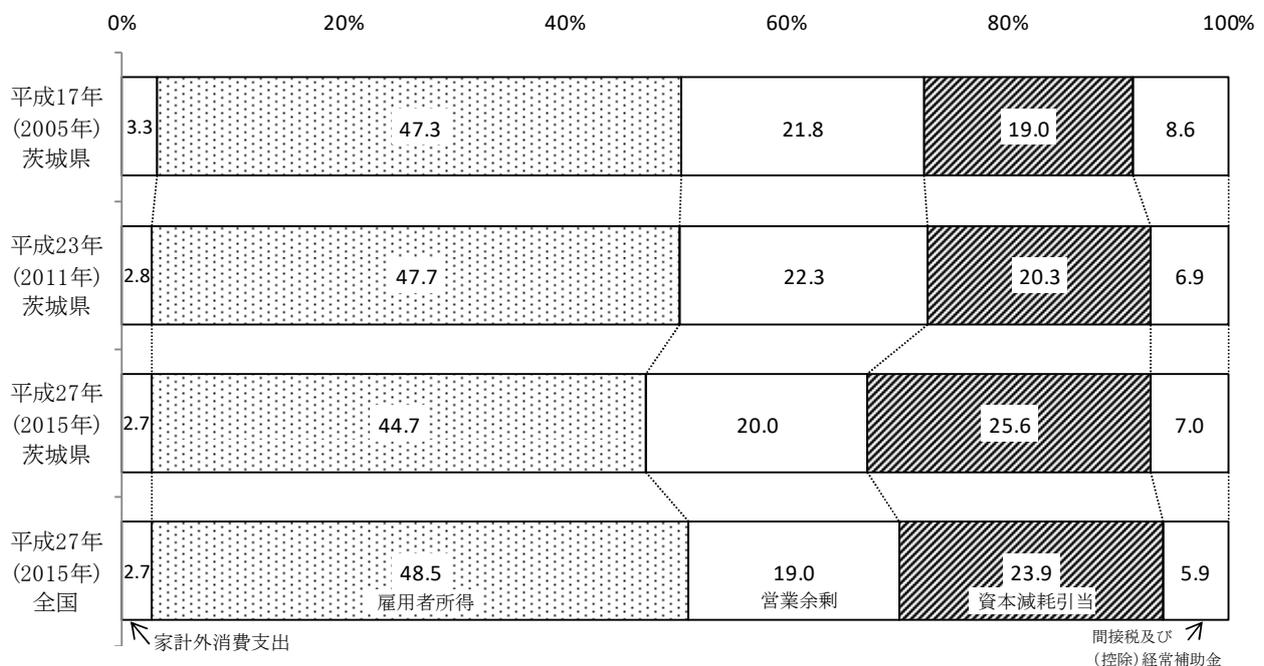
粗付加価値は 14 兆 1844 億円で、平成 23 年と比べて 20.9%の増加

粗付加価値は 14 兆 1844 億円で、その内訳は、「雇用者所得」が 6 兆 3469 億円（構成比 44.7%）、「営業余剰」が 2 兆 8381 億円（同 20.0%）、「資本減耗引当」が 3 兆 6349 億円（同 25.6%）、「間接税」が 1 兆 715 億円（同 7.6%）、「家計外消費支出」が 3762 億円（同 2.7%）、「(控除) 経常補助金」が△831 億円（同△0.6%）であった。

平成 23 年と比べると、粗付加価値全体では 20.9%の増加となった。

この伸び率（20.9%増）に対する寄与度をみると、「資本減耗引当」（10.70%）などが増加に寄与している。

図 14 粗付加価値の部門別構成比



【資本減耗引当】減価償却費と資本偶発損の合計である。

【間接税】財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【(控除) 経常補助金】政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

図 15 粗付加価値の部門別伸び率

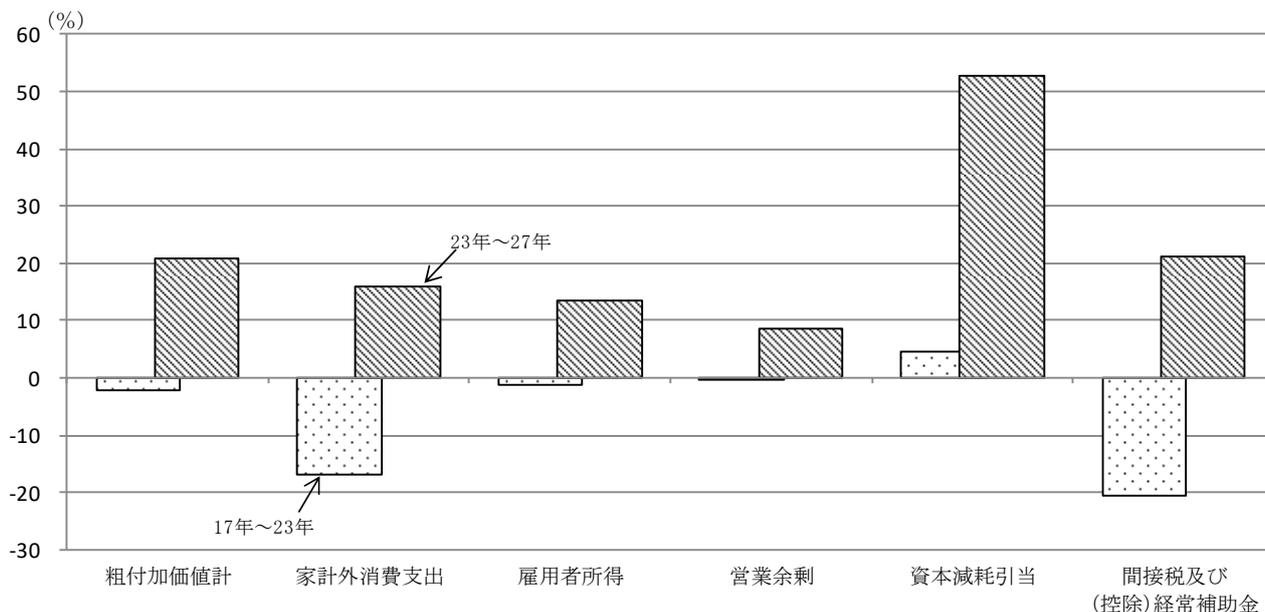


表 11 粗付加価値の部門別金額, 構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
粗付加価値計	119,807	117,343	141,844	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	20.9	
家計外消費支出	3,911	3,249	3,762	3.3	2.8	2.7	△ 16.9	15.8	0.44
雇用者所得	56,699	55,990	63,469	47.3	47.7	44.7	△ 1.3	13.4	6.37
営業余剰	26,174	26,168	28,381	21.8	22.3	20.0	△ 0.0	8.5	1.89
資本減耗引当	22,748	23,788	36,349	19.0	20.3	25.6	4.6	52.8	10.70
間接税	10,913	8,927	10,715	9.1	7.6	7.6	△ 18.2	20.0	1.52
(控除)経常補助金	△ 638	△ 778	△ 831	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6	22.0	6.8	△ 0.05

参考表 9 粗付加価値の部門別金額, 構成比及び伸び率 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	23年～ 27年
粗付加価値計	5,058,741	4,769,053	5,482,387	100.0	100.0	100.0	△ 5.7	15.0	
家計外消費支出	165,438	134,021	150,555	3.3	2.8	2.7	△ 19.0	12.3	0.35
雇用者所得	2,590,764	2,486,522	2,657,992	51.2	52.1	48.5	△ 4.0	6.9	3.60
営業余剰	995,846	868,061	1,039,053	19.7	18.2	19.0	△ 12.8	19.7	3.59
資本減耗引当	966,448	997,080	1,310,711	19.1	20.9	23.9	3.2	31.5	6.58
間接税	375,311	319,341	356,680	7.4	6.7	6.5	△ 14.9	11.7	0.78
(控除)経常補助金	△ 35,067	△ 35,972	△ 32,604	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.6	2.6	△ 9.4	0.07

11 最終需要の構成と伸び

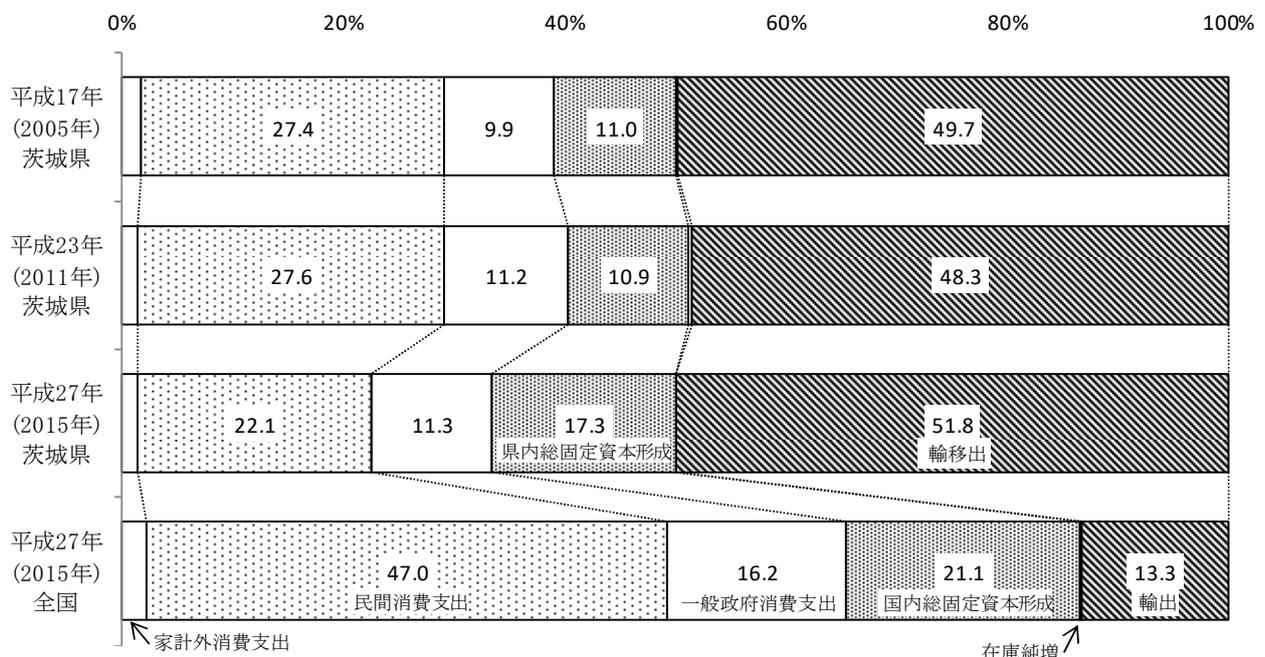
最終需要は 26 兆 5185 億円で、平成 23 年と比べて 20.6%の増加

最終需要は 26 兆 5185 億円で、そのうち「輸移出」が 13 兆 7479 億円（構成比 51.8%）と最も多く、次いで「民間消費支出」が 5 兆 8640 億円（同 22.1%）、「県内総固定資本形成」が 4 兆 5926 億円（同 17.3%）、「一般政府消費支出」が 2 兆 9892 億円（同 11.3%）などとなっている。

平成 23 年と比べると、最終需要全体では 20.6%の増加となった。

この伸び率（20.6%増）に対する寄与度をみると、「輸移出」（14.25%）などが増加に寄与している。

図 16 最終需要の部門別構成比



【最終需要】「家計外消費支出」，「民間消費支出」，「一般政府消費支出」，「県内総固定資本形成」，「在庫純増」及び「輸移出」からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{輸移入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

図 17 最終需要の部門別伸び率

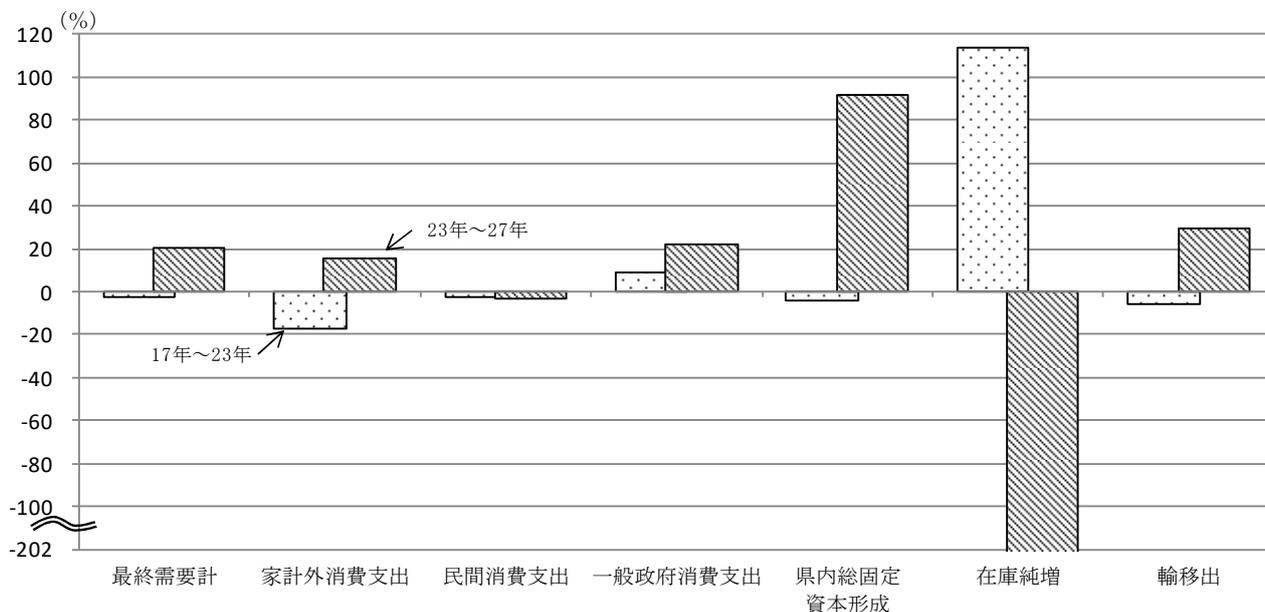


表 12 最終需要の項目別金額, 構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年~ 23年	23年~ 27年	23年~ 27年
最終需要計	225,834	219,829	265,185	100.0	100.0	100.0	△ 2.7	20.6	
家計外消費支出	3,911	3,249	3,762	1.7	1.5	1.4	△ 16.9	15.8	0.23
民間消費支出	61,971	60,639	58,640	27.4	27.6	22.1	△ 2.1	△ 3.3	△ 0.91
一般政府消費支出	22,470	24,523	29,892	9.9	11.2	11.3	9.1	21.9	2.44
県内総固定資本形成	24,938	23,993	45,926	11.0	10.9	17.3	△ 3.8	91.4	9.98
在庫純増	340	725	△ 742	0.2	0.3	△ 0.3	113.5	△ 202.3	△ 0.67
輸移出	112,205	106,151	137,479	49.7	48.3	51.8	△ 5.4	29.5	14.25

参考表 10 最終需要の項目別金額, 構成比及び伸び率 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年~ 23年	23年~ 27年	23年~ 27年
最終需要計	5,783,572	5,600,633	6,504,068	100.0	100.0	100.0	△ 3.2	16.1	
家計外消費支出	168,027	136,333	150,555	2.9	2.4	2.3	△ 18.9	10.4	0.25
民間消費支出	2,799,790	2,818,806	3,056,164	48.4	50.3	47.0	0.7	8.4	4.24
一般政府消費支出	881,463	959,076	1,055,293	15.2	17.1	16.2	8.8	10.0	1.72
国内総固定資本形成	1,175,911	951,542	1,369,329	20.3	17.0	21.1	△ 19.1	43.9	7.46
在庫純増	20,694	9,798	5,033	0.4	0.2	0.1	648.0	△ 48.6	△ 0.09
輸出	737,687	725,079	867,694	12.8	12.9	13.3	△ 1.7	19.7	2.55

12 輸移出の産業（商品）別の構成と伸び

輸移入が多いのは、「鉱業」、「化学製品」、「飲食料品」など

平成 27 年の輸移出額は 12 兆 7706 億円であり、輸移出の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると、「飲食料品」が 14.0%（1 兆 7882 億円）と最も高く、次いで「化学製品」（11.5%、1 兆 4649 億円）、「鉄鋼」（7.7%、9803 億円）、「生産用機械」（7.6%、9722 億円）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「生産用機械」（1.5 ポイント上昇）、「電子部品」（1.3 ポイント上昇）、「金属製品」（0.9 ポイント上昇）などが上昇する一方で、「鉄鋼」（0.6 ポイント低下）、「飲食料品」（0.5 ポイント低下）などが低下した。

平成 23 年に対する伸び率をみると、「繊維製品」（66.3%増）、「鉱業」（44.6%増）、「石油・石炭製品」（35.3%増）などが増加となる一方で、「情報通信機器」（35.6%減）、「電子部品」（23.3%減）などが減少となった。

産業計の伸び率（20.3%増）に対する寄与度をみると、「飲食料品」（3.32%）、「鉄鋼」（2.11%）などが増加に寄与している。

図 18 輸移出の産業（商品）別の伸び率

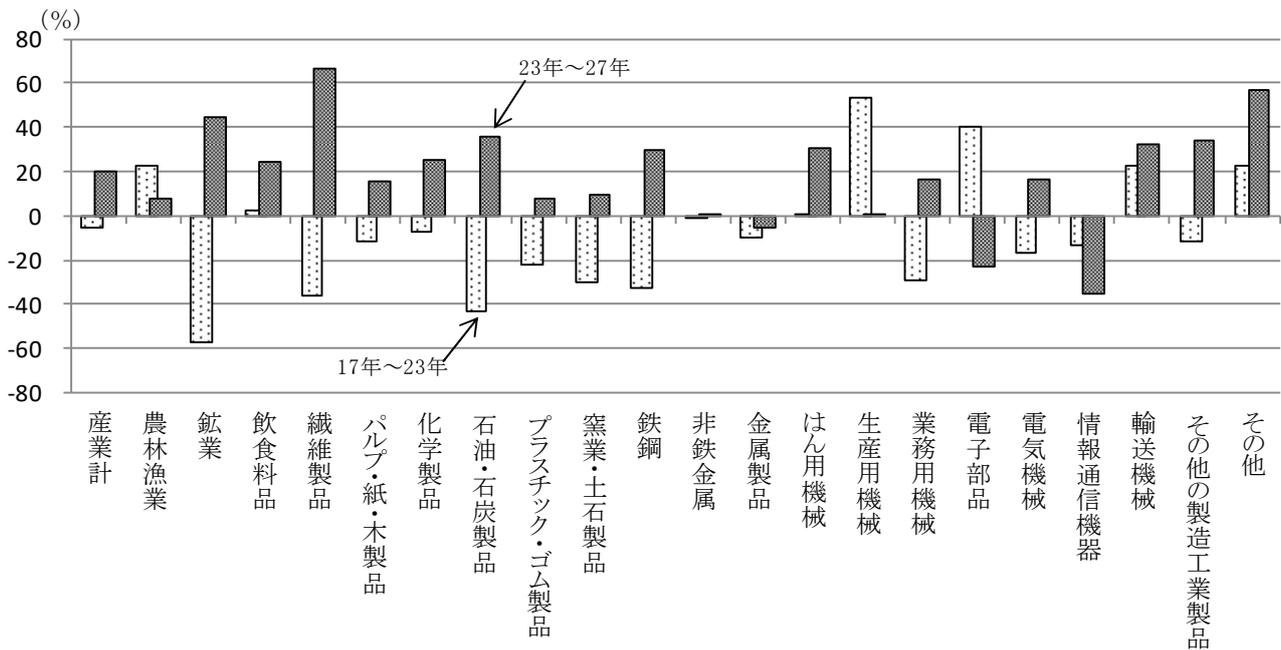


表 13 産業（商品）別輸移出額，構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年	
産業計	112,205	106,151	127,706	100.0	100.0	100.0	△ 5.4	20.3	
01 農林漁業	2,666	3,265	3,507	2.4	3.1	2.7	22.5	7.4	0.23
06 鉱業	210	90	130	0.2	0.1	0.1	△ 57.1	44.6	0.04
11 飲食料品	14,026	14,354	17,882	12.5	13.5	14.0	2.3	24.6	3.32
15 繊維製品	587	377	628	0.5	0.4	0.5	△ 35.7	66.3	0.24
16 パルプ・紙・木製品	3,090	2,725	3,157	2.8	2.6	2.5	△ 11.8	15.9	0.41
20 化学製品	12,594	11,688	14,649	11.2	11.0	11.5	△ 7.2	25.3	2.79
21 石油・石炭製品	7,074	4,002	5,417	6.3	3.8	4.2	△ 43.4	35.3	1.33
22 プラスチック・ゴム製品	7,472	5,853	6,309	6.7	5.5	4.9	△ 21.7	7.8	0.43
25 窯業・土石製品	2,913	2,051	2,242	2.6	1.9	1.8	△ 29.6	9.3	0.18
26 鉄鋼	11,219	7,564	9,803	10.0	7.1	7.7	△ 32.6	29.6	2.11
27 非鉄金属	4,779	4,727	4,728	4.3	4.5	3.7	△ 1.1	0.0	0.00
28 金属製品	5,266	4,726	4,474	4.7	4.5	3.5	△ 10.3	△ 5.3	△ 0.24
29 はん用機械	5,369	5,395	7,022	4.8	5.1	5.5	0.5	30.2	1.53
30 生産用機械	6,293	9,666	9,722	5.6	9.1	7.6	53.6	0.6	0.05
31 業務用機械	4,149	2,924	3,403	3.7	2.8	2.7	△ 29.5	16.4	0.45
32 電子部品	2,725	3,817	2,928	2.4	3.6	2.3	40.1	△ 23.3	△ 0.84
33 電気機械	7,037	5,863	6,810	6.3	5.5	5.3	△ 16.7	16.2	0.89
34 情報通信機器	891	776	500	0.8	0.7	0.4	△ 12.9	△ 35.6	△ 0.26
35 輸送機械	2,506	3,082	4,079	2.2	2.9	3.2	23.0	32.4	0.94
39 その他の製造工業製品	2,139	1,900	2,549	1.9	1.8	2.0	△ 11.2	34.2	0.61
その他	9,201	11,307	17,769	8.2	10.7	13.9	22.9	57.1	6.09

(注) 図15及び表12は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

参考表 11 産業（商品）別輸出額，構成比及び伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年	
産業計	737,687	725,079	867,694	100.0	100.0	100.0	△ 1.7	19.7	
01 農林漁業	625	502	1,126	0.1	0.1	0.1	△ 13.8	△ 20.4	0.09
06 鉱業	311	373	451	0.0	0.1	0.1	183.2	19.4	0.01
11 飲食料品	2,651	3,423	6,909	0.4	0.5	0.8	29.1	101.8	0.48
15 繊維製品	5,457	5,003	6,478	0.7	0.7	0.7	△ 8.3	29.5	0.20
16 パルプ・紙・木製品	3,547	3,695	5,912	0.5	0.5	0.7	4.2	60.0	0.31
20 化学製品	48,503	49,333	63,495	6.6	6.8	7.3	1.7	28.7	1.95
21 石油・石炭製品	8,848	15,346	14,442	1.2	2.1	1.7	73.4	△ 5.9	△ 0.12
22 プラスチック・ゴム製品	18,128	20,906	24,627	2.5	2.9	2.8	15.3	17.8	0.51
25 窯業・土石製品	7,485	8,849	9,316	1.0	1.2	1.1	18.2	19.4	0.06
26 鉄鋼	27,727	34,038	35,846	3.8	4.7	4.1	22.8	5.3	0.25
27 非鉄金属	12,274	22,914	23,941	1.7	3.2	2.8	86.7	4.5	0.14
28 金属製品	6,421	6,412	8,636	0.9	0.9	1.0	△ 0.1	34.7	0.31
29 はん用機械	27,383	31,043	33,723	3.7	4.3	3.9	13.4	8.6	0.37
30 生産用機械	54,648	61,994	64,459	7.4	8.5	7.4	13.4	4.0	0.34
31 業務用機械	14,614	14,272	20,274	2.0	2.0	2.3	△ 2.3	42.1	0.83
32 電子部品	67,608	57,665	67,626	9.2	8.0	7.8	△ 14.7	17.3	1.37
33 電気機械	51,163	48,431	61,739	6.9	6.7	7.1	△ 5.3	27.5	1.84
34 情報通信機器	41,649	23,467	16,324	5.6	3.2	1.9	△ 43.7	△ 30.4	△ 0.99
35 輸送機械	153,592	147,779	184,719	20.8	20.4	21.3	△ 3.8	25.0	5.09
39 その他の製造工業製品	10,794	5,377	7,661	1.5	0.7	0.9	△ 50.2	42.5	0.32
その他	174,262	164,255	209,992	23.6	22.7	24.2	△ 5.7	27.8	6.31

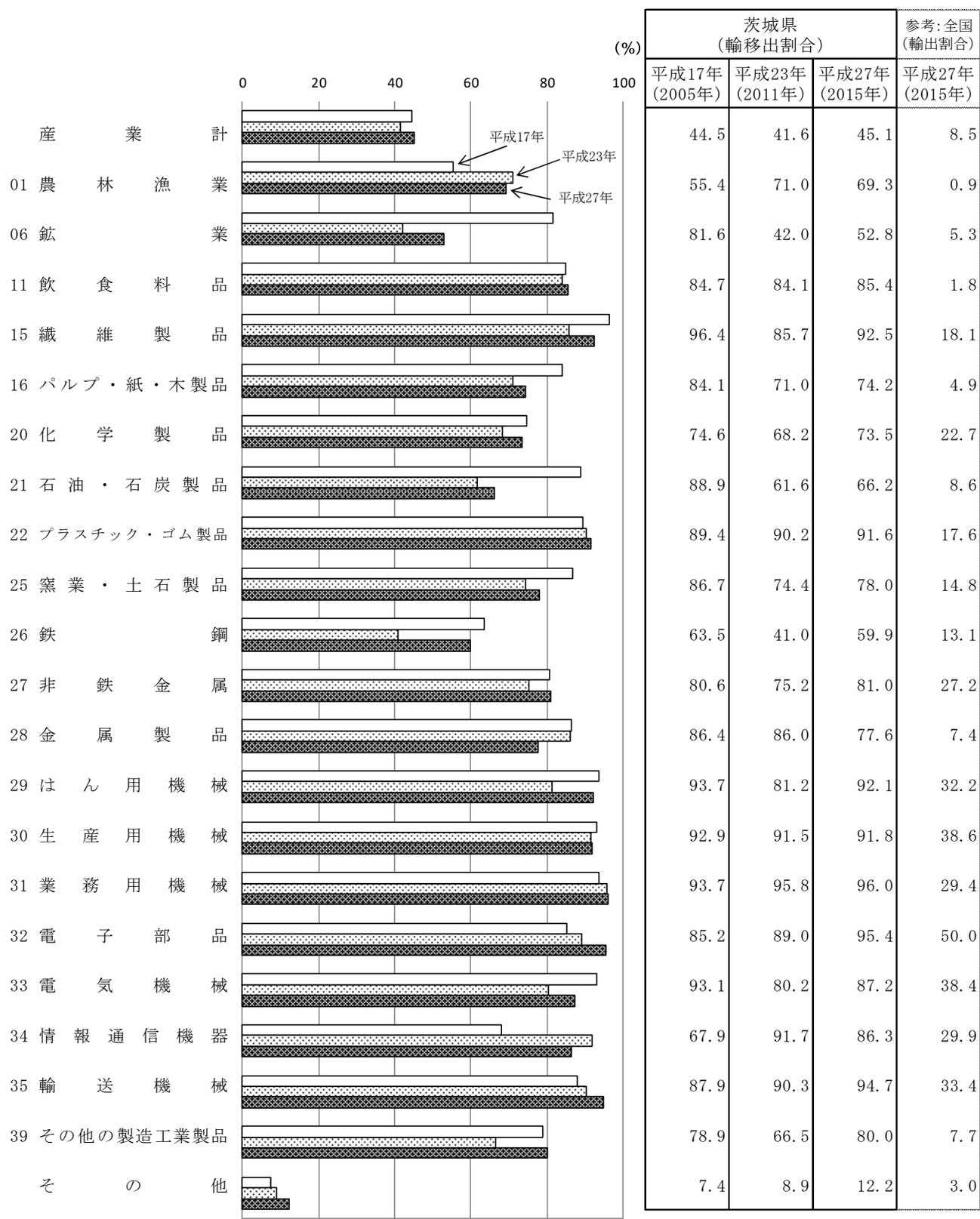
13 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合

輸移出割合は、「業務用機械」が96.0%と最も高く、次いで「電子部品」、
「輸送機械」、「繊維製品」

平成27年の産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合を統合大分類で見ると、「業務用機械」が96.0%と最も高く、次いで「電子部品」（95.4%）、「輸送機械」（94.7%）、「繊維製品」（92.5%）、「はん用機械」（92.1%）などとなっている。

これを平成23年と比べると、「鉄鋼」（19.0ポイント上昇）、「その他の製造工業製品」（13.5ポイント上昇）などが上昇する一方で、「金属製品」（8.4ポイント低下）、「情報通信機器」（5.4ポイント低下）などが低下した。

図 19 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合



(注)この図は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

14 輸移入の産業（商品）別の構成と伸び

輸移入が多いのは、「鉱業」、「化学製品」、「飲食料品」など

平成 27 年の輸移入額は 12 兆 3341 億円であり、輸移入の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると、「鉱業」が 7.8%（9569 億円）と最も高く、次いで「化学製品」（7.4%、9184 億円）、「飲食料品」（6.9%、8476 億円）、「鉄鋼」（5.0%、6207 億円）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「石油・石炭製品」（2.1 ポイント上昇）、「鉱業」（0.7 ポイント上昇）などが上昇する一方で、「鉄鋼」（0.9 ポイント低下）、「輸送機械」（0.8 ポイント低下）などが低下した。

平成 23 年に対する伸び率をみると、「はん用機械」（54.2%増）、「輸送機械」（49.7%増）、「鉄鋼」（45.7%増）などが増加となる一方で、「石油・石炭製品」（28.3%減）、「情報通信機器」（14.9%減）などが減少となった。

産業計の伸び率（20.3%増）に対する寄与度をみると、「鉄鋼」（1.90%）、「化学製品」（1.90%）などが増加に寄与している。

図 20 輸移入の産業（商品）別の伸び率

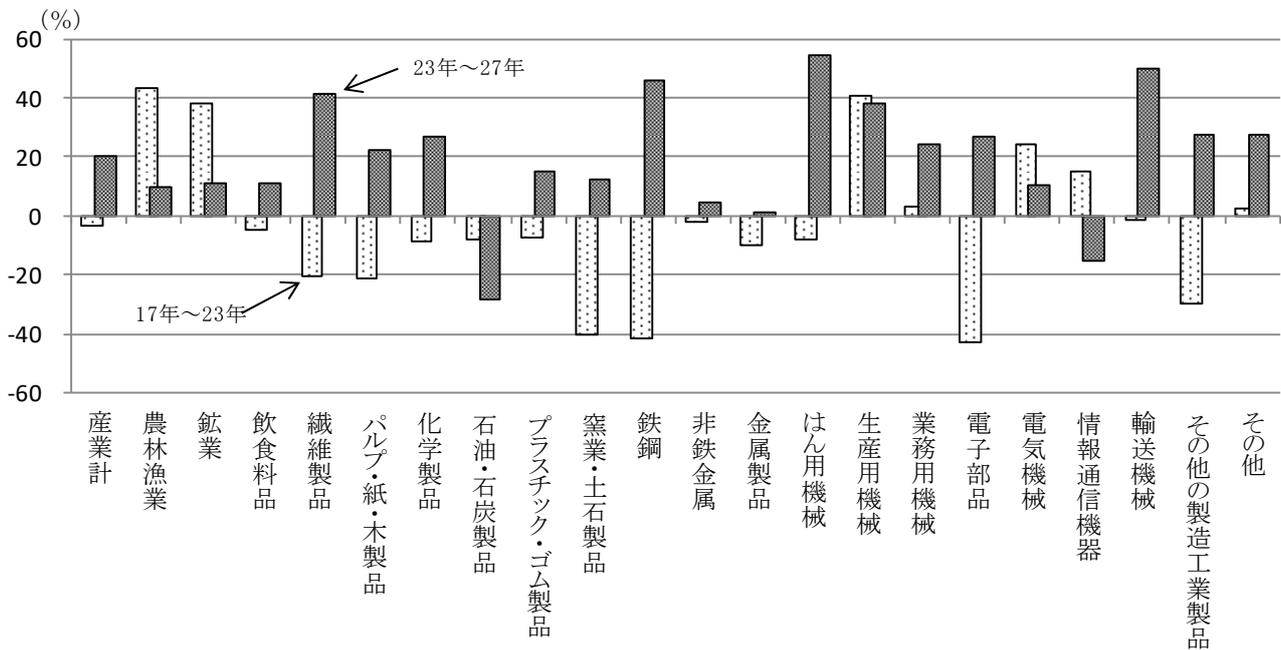


表 14 産業（商品）別輸移入額，構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年	
産業計	106,027	102,486	123,341	100.0	100.0	100.0	△ 3.3	20.3	
01 農林漁業	2,499	3,574	3,912	2.4	3.5	3.2	43.0	9.5	0.33
06 鉱業	6,268	8,631	9,569	5.9	8.4	7.8	37.7	10.9	0.92
11 飲食料品	8,008	7,627	8,476	7.6	7.4	6.9	△ 4.8	11.1	0.83
15 繊維製品	1,524	1,208	1,708	1.4	1.2	1.4	△ 20.7	41.3	0.49
16 パルプ・紙・木製品	2,992	2,353	2,869	2.8	2.3	2.3	△ 21.3	21.9	0.50
20 化学製品	7,955	7,241	9,184	7.5	7.1	7.4	△ 9.0	26.8	1.90
21 石油・石炭製品	5,771	5,298	3,798	5.4	5.2	3.1	△ 8.2	△ 28.3	△ 1.46
22 プラスチック・ゴム製品	3,895	3,600	4,151	3.7	3.5	3.4	△ 7.6	15.3	0.54
25 窯業・土石製品	1,632	979	1,103	1.5	1.0	0.9	△ 40.0	12.6	0.12
26 鉄鋼	7,312	4,260	6,207	6.9	4.2	5.0	△ 41.7	45.7	1.90
27 非鉄金属	3,275	3,198	3,333	3.1	3.1	2.7	△ 2.3	4.2	0.13
28 金属製品	2,888	2,591	2,616	2.7	2.5	2.1	△ 10.3	1.0	0.02
29 はん用機械	1,962	1,802	2,778	1.9	1.8	2.3	△ 8.2	54.2	0.95
30 生産用機械	2,968	4,165	5,751	2.8	4.1	4.7	40.4	38.1	1.55
31 業務用機械	1,672	1,724	2,142	1.6	1.7	1.7	3.1	24.3	0.41
32 電子部品	4,620	2,627	3,334	4.4	2.6	2.7	△ 43.1	26.9	0.69
33 電気機械	2,259	2,800	3,083	2.1	2.7	2.5	23.9	10.1	0.28
34 情報通信機器	1,786	2,056	1,749	1.7	2.0	1.4	15.1	△ 14.9	△ 0.30
35 輸送機械	3,312	3,253	4,869	3.1	3.2	3.9	△ 1.8	49.7	1.58
39 その他の製造工業製品	2,446	1,714	2,181	2.3	1.7	1.8	△ 29.9	27.2	0.46
その他	30,984	31,784	40,529	29.2	31.0	32.9	2.6	27.5	8.53

(注) 図17及び表13は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

参考表 12 産業（商品）別輸入額，構成比及び伸び率（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	17年～ 23年	23年～ 27年	
産業計	724,831	831,581	1,021,681	100.0	100.0	100.0	14.7	22.9	
01 農林漁業	22,418	25,628	28,079	3.1	3.1	2.7	14.3	9.6	0.29
06 鉱業	153,602	233,096	202,933	21.2	28.0	19.9	51.8	△ 12.9	△ 3.63
11 飲食料品	56,673	64,974	78,063	7.8	7.8	7.6	14.6	20.1	1.57
15 繊維製品	35,986	38,199	51,545	5.0	4.6	5.0	6.1	6.2	1.60
16 パルプ・紙・木製品	20,374	19,293	25,664	2.8	2.3	2.5	△ 5.3	33.0	0.77
20 化学製品	40,350	57,441	77,261	5.6	6.9	7.6	42.4	34.5	2.38
21 石油・石炭製品	27,386	37,757	33,517	3.8	4.5	3.3	37.9	△ 11.2	△ 0.51
22 プラスチック・ゴム製品	10,910	12,942	19,530	1.5	1.6	1.9	18.6	50.9	0.79
25 窯業・土石製品	5,326	5,569	7,402	0.7	0.7	0.7	4.6	32.9	0.22
26 鉄鋼	9,495	11,197	10,452	1.3	1.3	1.0	17.9	△ 6.7	△ 0.09
27 非鉄金属	26,070	35,880	36,537	3.6	4.3	3.6	37.6	1.8	0.08
28 金属製品	6,656	7,749	12,449	0.9	0.9	1.2	16.4	60.7	0.57
29 はん用機械	8,376	9,882	15,387	1.2	1.2	1.5	18.0	55.7	0.66
30 生産用機械	17,186	12,586	20,262	2.4	1.5	2.0	△ 26.8	61.0	0.92
31 業務用機械	13,873	14,456	21,091	1.9	1.7	2.1	4.2	45.9	0.80
32 電子部品	38,596	30,721	41,742	5.3	3.7	4.1	△ 20.4	35.9	1.33
33 電気機械	25,010	29,736	47,230	3.5	3.6	4.6	18.9	58.8	2.10
34 情報通信機器	43,267	46,163	64,124	6.0	5.6	6.3	6.7	38.9	2.16
35 輸送機械	28,047	24,372	45,885	3.9	2.9	4.5	△ 13.1	88.3	2.59
39 その他の製造工業製品	26,773	24,726	34,388	3.7	3.0	3.4	△ 7.6	39.1	1.16
その他	108,458	89,216	148,141	15.0	10.7	14.5	△ 17.7	66.0	7.09

15 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合

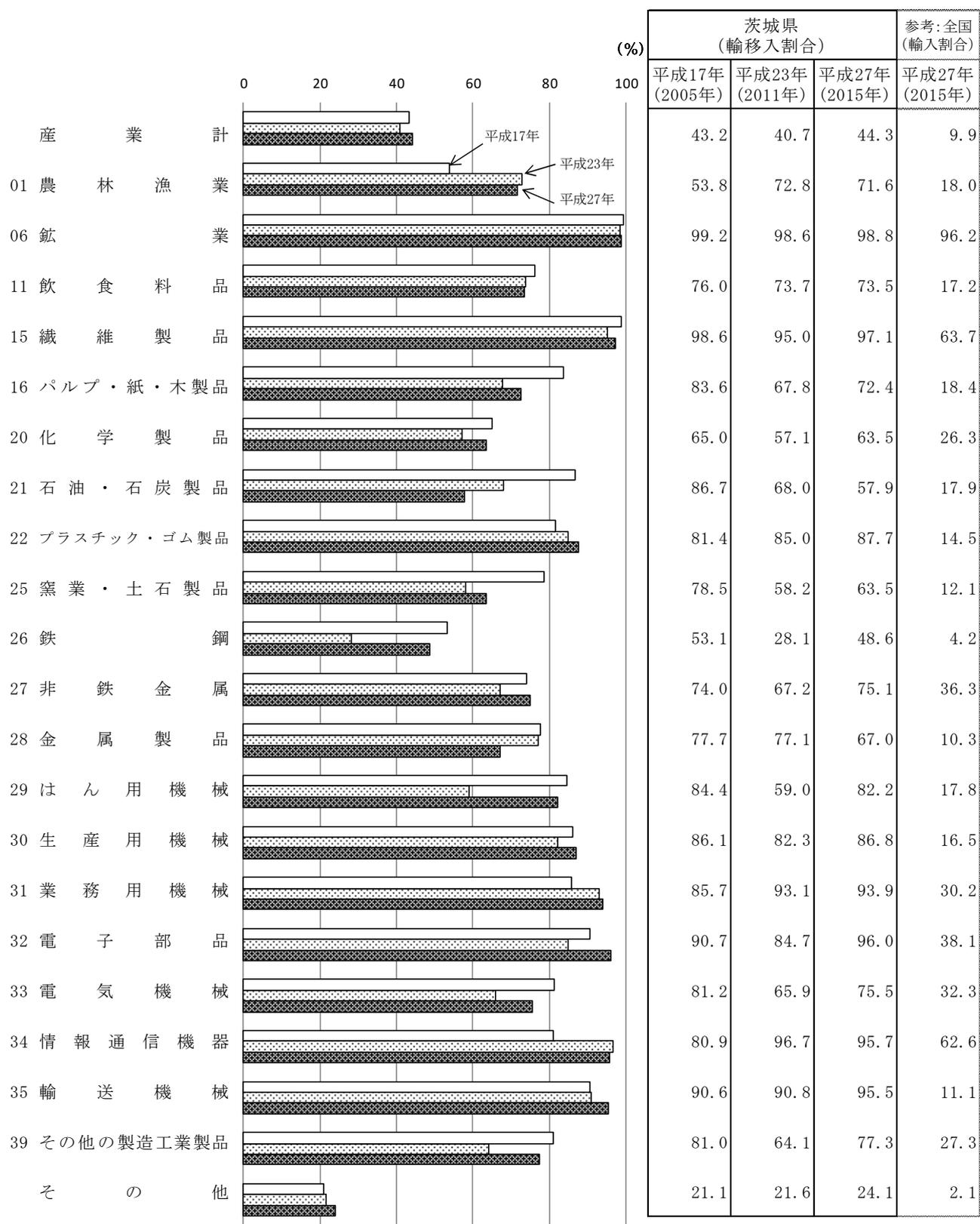
県内需要に占める輸移入割合は、「鉱業」が98.8%と最も高く、次いで「繊維製品」、「電子部品」、「情報通信機器」

平成27年の産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合を統合大分類で見ると、「鉱業」が98.8%と最も高く、次いで「繊維製品」（97.1%）、「電子部品」（96.0%）、「情報通信機器」（95.7%）などとなっている。

これを平成23年と比べると、「はん用機械」（23.2ポイント上昇）、「鉄鋼」（20.5ポイント上昇）などが上昇する一方で、「金属製品」（10.1ポイント低下）、「石油・石炭製品」（10.1ポイント低下）などが低下した。

【県内需要】各産業部門の中間需要及び消費・投資等の県内最終需要の合計をいう。

図 21 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合



(注)この図は統合大分類による。「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

16 県際収支

県際収支は、4366 億円の輸移出超過

平成 27 年の県際取引の状況を見ると、輸移出は 12 兆 7706 億円、輸移入は 12 兆 3341 億円で、4366 億円の輸移出超過となった。

これを統合大分類で産業別にみると、「飲食料品」（輸移出超過 9406 億円）、「化学製品」（同 5465 億円）、「はん用機械」（同 4244 億円）、「生産用機械」（同 3971 億円）、「電気機械」（同 3727 億円）などで輸移出超過となり、「鉱業」（輸移入超過 9439 億円）、「情報通信」（同 5602 億円）、「商業」（同 5481 億円）、「対事業所サービス」（同 4764 億円）などで輸移入超過となった。

図 22 輸移出入の時系列推移

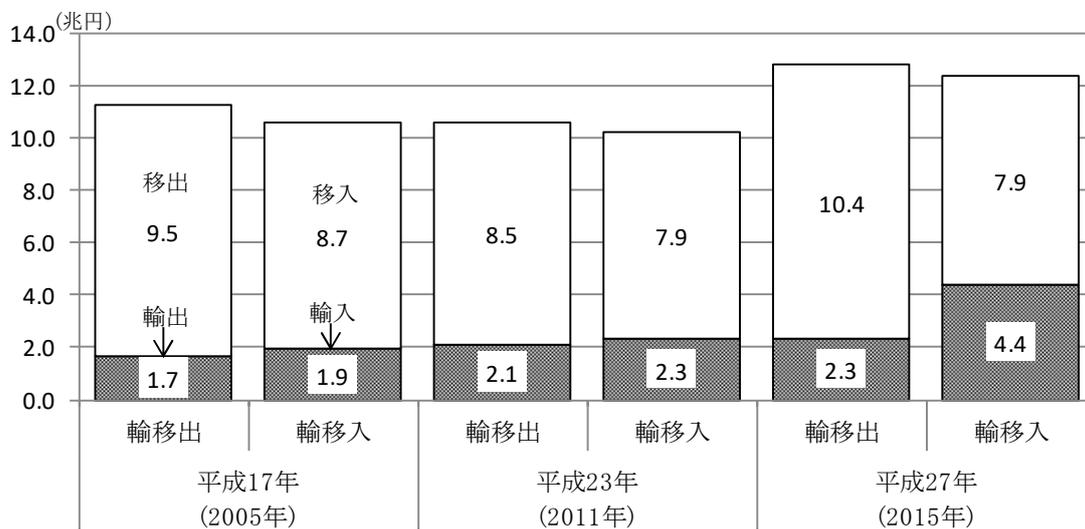


表 15 輸移出入の構成と伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～23年	23年～27年
県際収支	6,178	3,666	4,366				△ 40.7	19.1
輸移出	112,205	106,151	127,706	100.0	100.0	100.0	△ 5.4	20.3
輸出	16,887	21,380	23,496	15.1	20.1	18.4	26.6	9.9
移出	95,318	84,771	104,210	84.9	79.9	81.6	△ 11.1	22.9
輸移入	106,027	102,486	123,341	100.0	100.0	100.0	△ 3.3	20.3
輸入	19,388	23,293	44,244	18.3	22.7	35.9	20.1	89.9
移入	86,639	79,193	79,097	81.7	77.3	64.1	△ 8.6	△ 0.1

図 23 平成 27 年の産業別県際収支

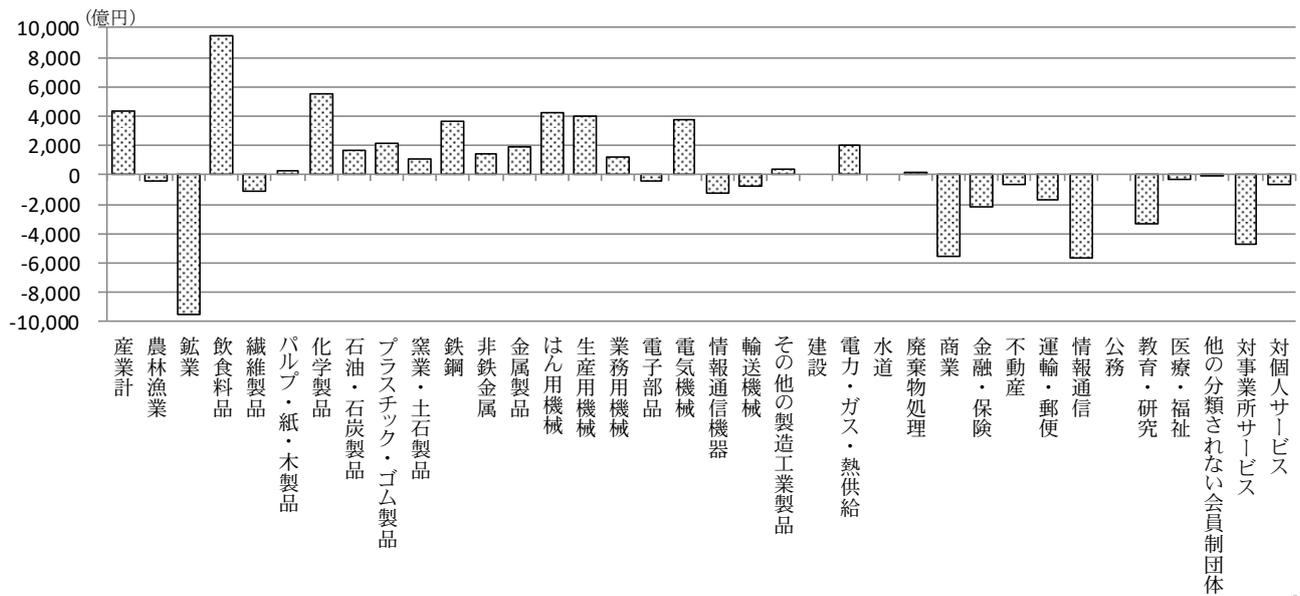


表 16 平成 27 年の産業別県際取引

	輸出		移出		輸移出 (a)		輸入		移入		輸移入 (b)		県際収支 (a) - (b)
	金額 (億円)	構成比 (%)											
産業計	23,496	100.0	104,210	100.0	127,706	100.0	44,244	100.0	79,097	100.0	123,341	100.0	4,366
01 農林漁業	0	0.0	3,507	3.4	3,507	2.7	1,591	3.6	2,322	2.9	3,912	3.2	△ 405
06 鉱業	0	0.0	130	0.1	130	0.1	9,438	21.3	131	0.2	9,569	7.8	△ 9,439
11 飲食料品	216	0.9	17,666	17.0	17,882	14.0	3,601	8.1	4,874	6.2	8,476	6.9	9,406
15 繊維製品	25	0.1	603	0.6	628	0.5	1,322	3.0	386	0.5	1,708	1.4	△ 1,080
16 パルプ・紙・木製品	36	0.2	3,121	3.0	3,157	2.5	623	1.4	2,246	2.8	2,869	2.3	288
20 化学製品	2,600	11.1	12,049	11.6	14,649	11.5	5,575	12.6	3,609	4.6	9,184	7.4	5,465
21 石油・石炭製品	82	0.3	5,335	5.1	5,417	4.2	1,610	3.6	2,188	2.8	3,798	3.1	1,619
22 プラスチック・ゴム製品	931	4.0	5,378	5.2	6,309	4.9	1,597	3.6	2,554	3.2	4,151	3.4	2,158
25 窯業・土石製品	160	0.7	2,082	2.0	2,242	1.8	324	0.7	778	1.0	1,103	0.9	1,140
26 鉄鋼	3,685	15.7	6,118	5.9	9,803	7.7	3,628	8.2	2,579	3.3	6,207	5.0	3,596
27 非鉄金属	1,323	5.6	3,405	3.3	4,728	3.7	2,386	5.4	947	1.2	3,333	2.7	1,395
28 金属製品	58	0.2	4,415	4.2	4,474	3.5	793	1.8	1,824	2.3	2,616	2.1	1,857
29 はん用機械	1,967	8.4	5,055	4.9	7,022	5.5	770	1.7	2,008	2.5	2,778	2.3	4,244
30 生産用機械	5,615	23.9	4,107	3.9	9,722	7.6	2,424	5.5	3,327	4.2	5,751	4.7	3,971
31 業務用機械	1,375	5.9	2,027	1.9	3,403	2.7	1,261	2.9	882	1.1	2,142	1.7	1,260
32 電子部品	940	4.0	1,988	1.9	2,928	2.3	1,079	2.4	2,254	2.9	3,334	2.7	△ 406
33 電気機械	2,189	9.3	4,621	4.4	6,810	5.3	1,533	3.5	1,550	2.0	3,083	2.5	3,727
34 情報通信機器	48	0.2	452	0.4	500	0.4	1,309	3.0	440	0.6	1,749	1.4	△ 1,249
35 輸送機械	1,202	5.1	2,877	2.8	4,079	3.2	2,131	4.8	2,738	3.5	4,869	3.9	△ 790
39 その他の製造工業製品	132	0.6	2,417	2.3	2,549	2.0	1,103	2.5	1,078	1.4	2,181	1.8	368
41 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
46 電力・ガス・熱供給	2	0.0	2,052	2.0	2,053	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,053
47 水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
48 廃棄物処理	0	0.0	196	0.2	196	0.2	0	0.0	189	0.2	189	0.2	7
51 商業	6	0.0	1,615	1.5	1,620	1.3	0	0.0	7,101	9.0	7,101	5.8	△ 5,481
53 金融・保険	0	0.0	419	0.4	419	0.3	0	0.0	2,540	3.2	2,540	2.1	△ 2,121
55 不動産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	605	0.8	605	0.5	△ 605
57 運輸・郵便	855	3.6	1,943	1.9	2,797	2.2	146	0.3	4,329	5.5	4,475	3.6	△ 1,678
59 情報通信	0	0.0	596	0.6	596	0.5	0	0.0	6,198	7.8	6,198	5.0	△ 5,602
61 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
63 教育・研究	10	0.0	4,332	4.2	4,342	3.4	0	0.0	7,716	9.8	7,716	6.3	△ 3,374
64 医療・福祉	0	0.0	470	0.5	470	0.4	0	0.0	746	0.9	746	0.6	△ 276
65 他の分類されない会員制団体	0	0.0	100	0.1	100	0.1	0	0.0	116	0.1	116	0.1	△ 16
66 対事業所サービス	0	0.0	2,517	2.4	2,517	2.0	0	0.0	7,281	9.2	7,281	5.9	△ 4,764
67 対個人サービス	41	0.2	2,617	2.5	2,658	2.1	0	0.0	3,360	4.2	3,360	2.7	△ 702

(注) 図23及び表16は統合大分類による。また、「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

17 生産波及の大きさ

生産波及の大きさは、全産業平均で 1.2863 倍であり、産業別にみると、「鉄鋼」が 1.5251 倍と最も高く、次いで「化学製品」、「鉱業」、「金属製品」

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により統合大分類別で見ると、平成 27 年は全産業平均で 1.2863 倍であった。

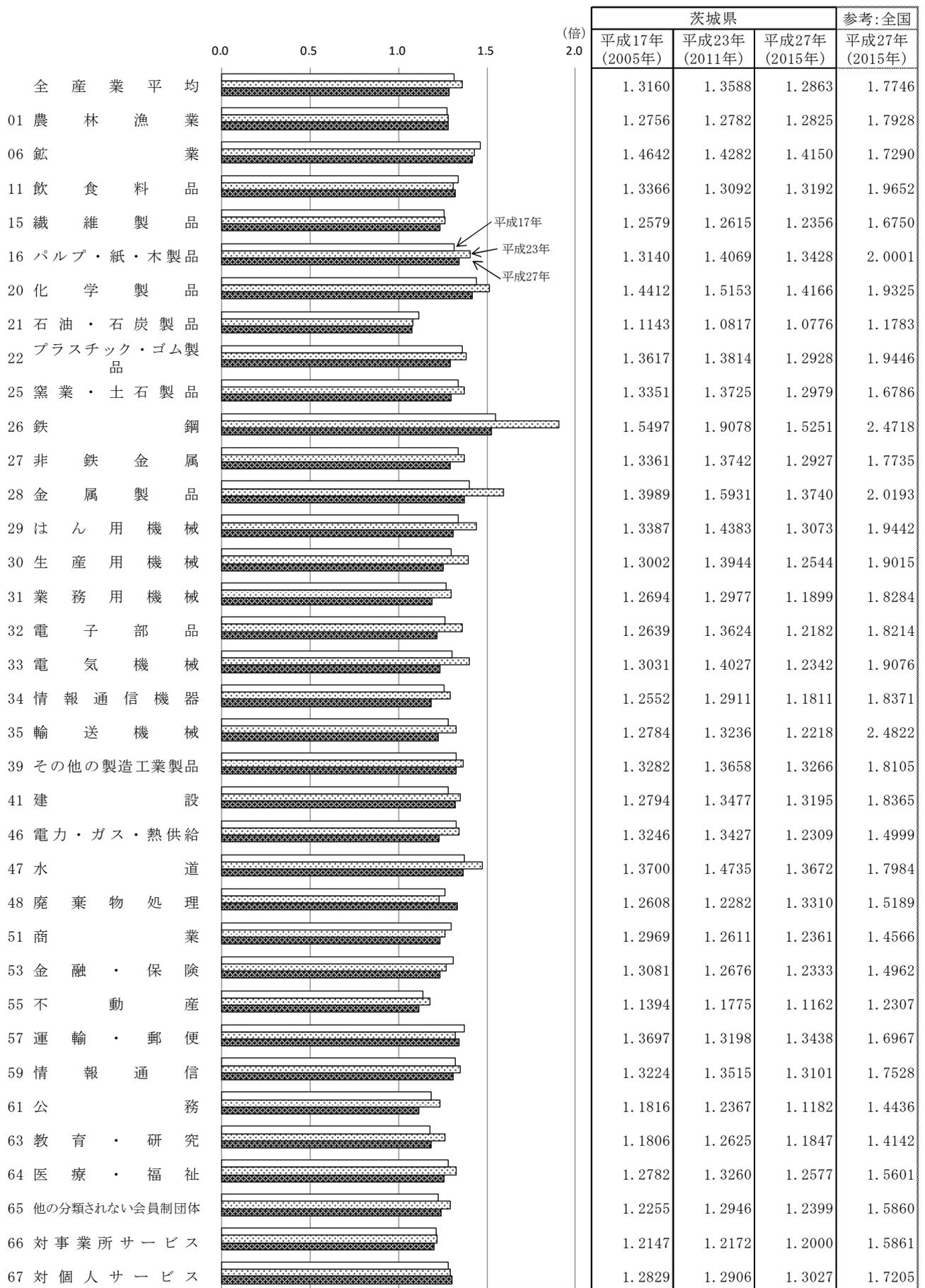
生産波及の大きい産業は、「鉄鋼」(1.5251 倍)、「化学製品」(1.4166 倍)、「鉱業」(1.4150 倍)、「金属製品」(1.3740 倍)、「水道」(1.3672 倍) などとなった。

産業別に平成 27 年における生産波及の大きさを 23 年と比べると、「廃棄物処理」、「運輸・郵便」、「対個人サービス」など 5 部門で上昇した一方で、「鉄鋼」、「金属製品」、「電気機械」、「電子部品」など 30 部門で低下となった。

【逆行列係数】ある産業に対して 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要（県産品）が 1 単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している（第 4 章参考資料の 2（3）を参照）。

図 24 産業別の生産波及の大きさ



(注)この図は統合大分類による。また、「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

18 最終需要と生産誘発

県内生産額は、58.9%が「輸移出」、16.4%が「民間消費支出」による誘発

平成 27 年の県内生産額 28 兆 2870 億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「輸移出」が 58.9%で最も大きく、次いで「民間消費支出」（16.4%）、「県内総固定資本形成」（12.7%）、「一般政府消費支出」（11.0%）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「輸移出」、「県内総固定資本形成」の生産誘発依存度が上昇し、それ以外の項目では低下となった。

また、1 単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸移出」が 1.3053 倍と最も大きく、次いで「一般政府消費支出」が 1.0440 倍などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、全ての項目で最終需要項目別生産誘発係数が低下となった。

【最終需要項目別生産誘発額】県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の県内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

【最終需要項目別生産誘発依存度】各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{（最終需要項目別生産誘発依存度）} = \text{（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別生産誘発額）} \div \text{（当該産業（又は産業計）の県内生産額）}$$

【最終需要項目別生産誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1 単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{（最終需要項目別生産誘発係数）} = \text{（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の生産誘発額）} \div \text{（当該最終需要項目の合計額）}$$

（注）1 図 25、図 26 及び表 17 は統合大分類による。

2 「県内総固定資本形成」は「県内総固定資本形成（公的）」及び「県内総固定資本形成（民間）」を一つの部門としてまとめたものである。

（図 27 から図 30 まで、表 18 及び表 19 についても同じ。）

図 25 最終需要項目別生産誘発依存度

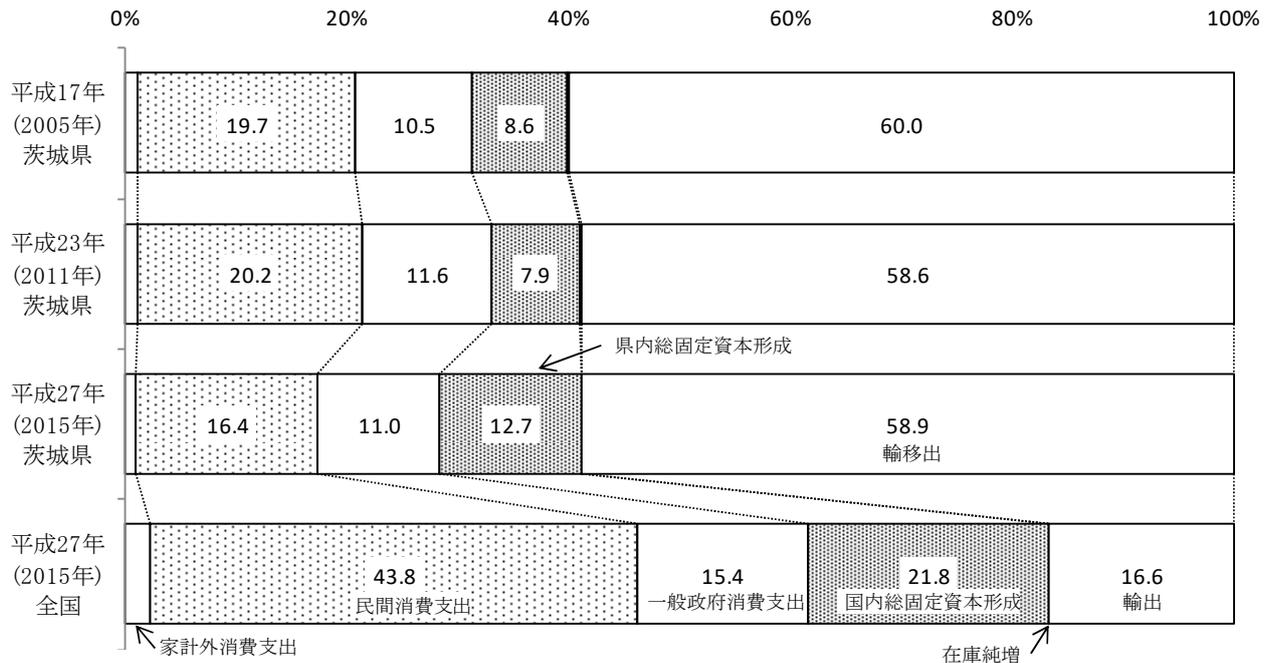


図 26 最終需要項目別生産誘発係数

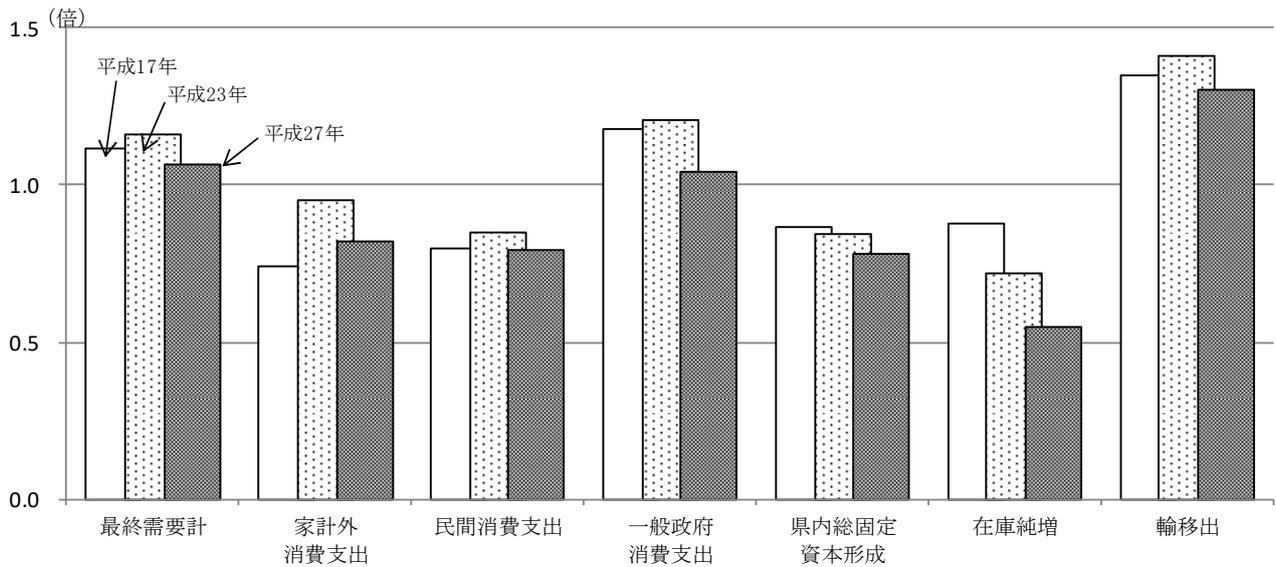


表 17 最終需要項目別生産誘発額，生産誘発依存度及び生産誘発係数

	生産誘発額 (億円)			生産誘発依存度 (%)			生産誘発係数 (倍)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	251,884	255,176	282,870	100.0	100.0	100.0	1.1153	1.1608	1.0667
家計外消費支出	2,909	3,097	3,090	1.2	1.2	1.1	0.7439	0.9533	0.8214
民間消費支出	49,621	51,479	46,325	19.7	20.2	16.4	0.8007	0.8489	0.7900
一般政府消費支出	26,503	29,612	31,207	10.5	11.6	11.0	1.1795	1.2075	1.0440
県内総固定資本形成	21,540	20,206	35,964	8.6	7.9	12.7	0.8637	0.8421	0.7831
在庫純増	298	520	△ 408	0.1	0.2	△ 0.1	0.8770	0.7175	0.5503
輸移出	151,013	149,479	166,693	60.0	58.6	58.9	1.3459	1.4082	1.3053

19 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値額は、47.8%が「輸移出」、21.6%が「民間消費支出」による誘発

平成 27 年の粗付加価値額 11 兆 7343 億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「輸移出」（47.8%）が最も大きく、次いで、「民間消費支出」（21.6%）、「一般政府消費支出」（15.2%）、「県内総固定資本形成」（14.3%）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「輸移出」及び「県内総固定資本形成」の粗付加価値誘発依存度が上昇し、それ以外の項目では低下となった。

また、1 単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が 0.7191 倍で最も大きく、次いで、「輸移出」が 0.5307 倍、「民間消費支出」が 0.5219 倍などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「県内総固定資本形成」及び「輸移出」では粗付加価値誘発係数が上昇し、それ以外の項目では低下となった。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額）÷（当該産業（又は産業計）の粗付加価値額）

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1 単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の粗付加価値誘発額）÷（当該最終需要項目の合計額）

図 27 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

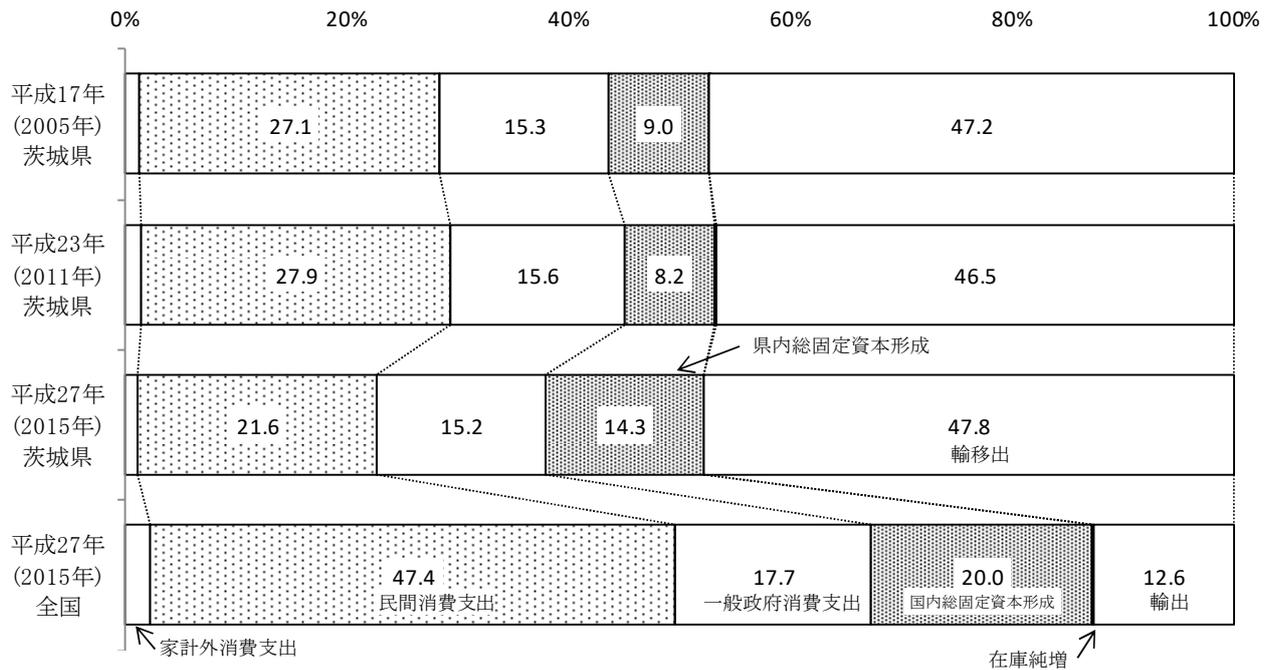


図 28 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

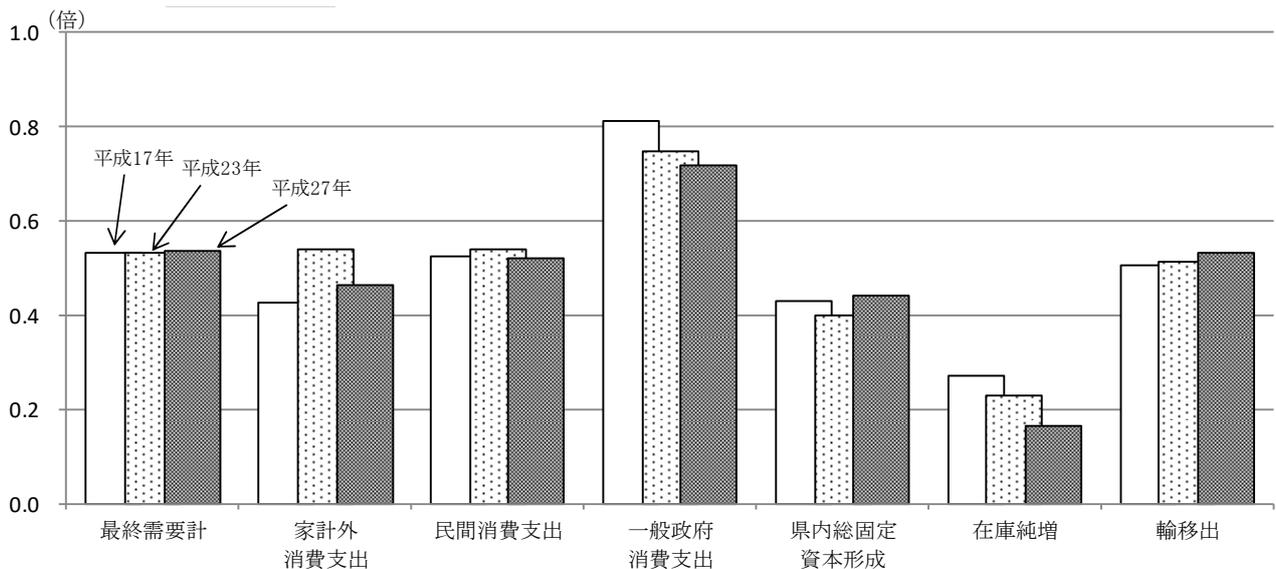


表 18 最終需要項目別粗付加価値誘発額, 粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額 (億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数 (倍)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	119,807	117,343	141,844	100.0	100.0	100.0	0.5305	0.5338	0.5349
家計外消費支出	1,666	1,759	1,750	1.4	1.5	1.2	0.4260	0.5413	0.4653
民間消費支出	32,412	32,699	30,606	27.1	27.9	21.6	0.5230	0.5392	0.5219
一般政府消費支出	18,287	18,316	21,494	15.3	15.6	15.2	0.8138	0.7469	0.7191
県内総固定資本形成	10,753	9,610	20,344	9.0	8.2	14.3	0.4312	0.4005	0.4430
在庫純増	92	167	△ 123	0.1	0.1	△ 0.1	0.2715	0.2309	0.1657
輸移出	56,597	54,519	67,773	47.2	46.5	47.8	0.5044	0.5136	0.5307

20 最終需要と輸移入誘発

輸移入額は、48.6%が「輸移出」、22.7%が「民間消費支出」による誘発

平成27年の輸移入額12兆3341億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別輸入誘発依存度）をみると、「輸移出」が48.6%で最も大きく、次いで「民間消費支出」（22.7%）、「県内総固定資本形成」（20.7%）などとなっている。

これを平成23年と比べると、「家計外消費支出」、「一般政府消費支出」及び「県内総固定資本形成」の輸移入誘発依存度が上昇した。

また、1単位の最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか（最終需要項目別輸移入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.7691倍と最も大きく、次いで「県内総固定資本形成」が0.5570倍、「家計外消費支出」が0.5347倍などとなっている。

これを平成23年と比べると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」などでは輸移入誘発係数が上昇し、「県内総固定資本形成」及び「輸移出」の項目では低下となった。

【最終需要項目別輸移入誘発額】最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を輸移入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

【最終需要項目別輸移入誘発依存度】各産業（又は産業計）における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別輸移入誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別輸移入誘発額）÷（当該産業（又は産業計）の輸移入額）

【最終需要項目別輸移入誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別輸移入誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の輸移入誘発額）÷（当該最終需要項目の合計額）

図 29 最終需要項目別輸移入誘発依存度

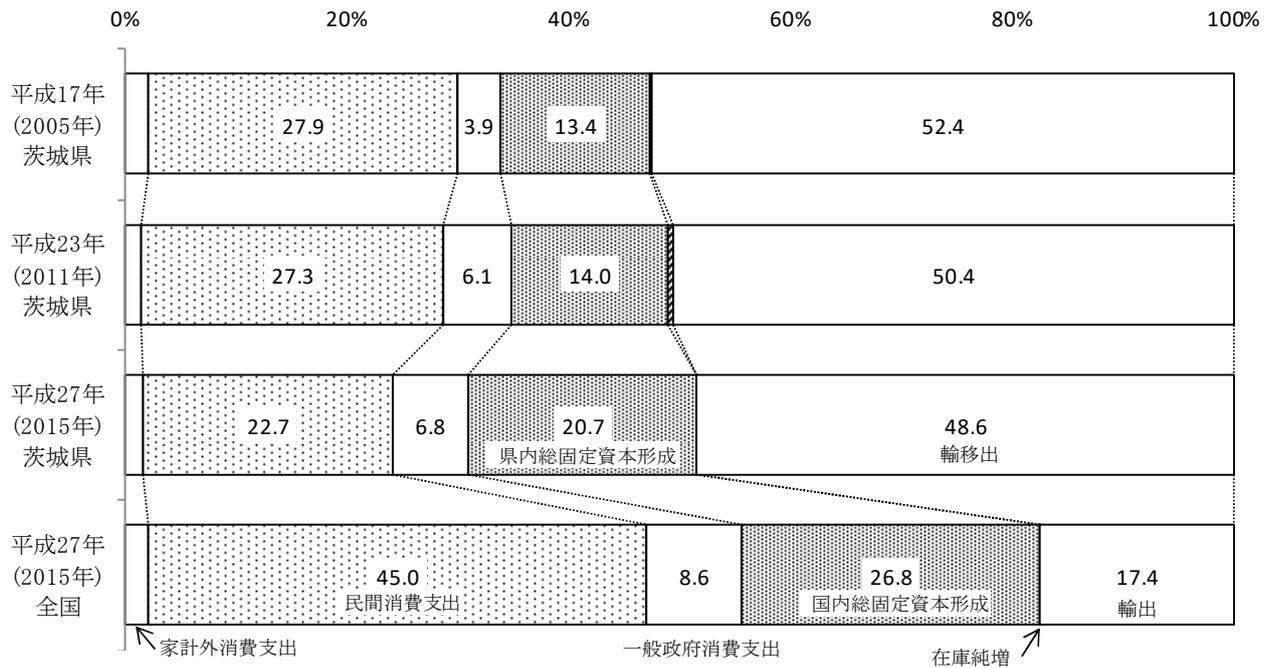


図 30 最終需要項目別輸移入誘発係数

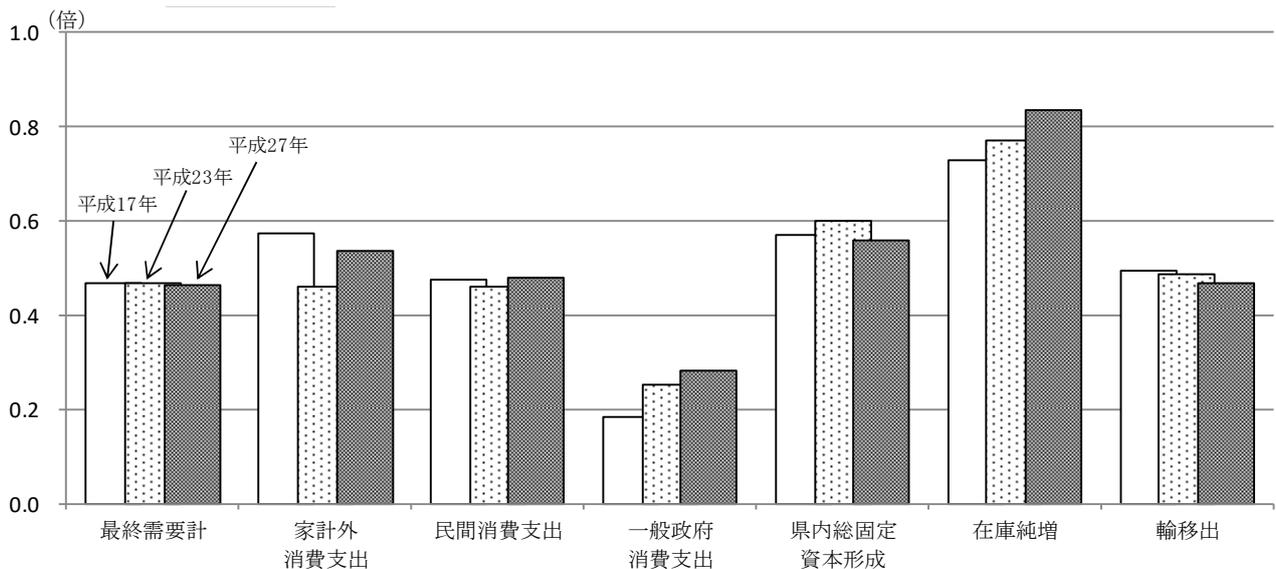


表 19 最終需要項目別輸移入誘発額, 輸移入誘発依存度及び輸移入誘発係数

	輸移入誘発額 (億円)			輸移入誘発依存度 (%)			輸移入誘発係数 (倍)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	106,027	102,486	123,341	100.0	100.0	100.0	0.4695	0.4662	0.4651
家計外消費支出	2,245	1,490	2,011	2.1	1.5	1.6	0.5740	0.4587	0.5347
民間消費支出	29,559	27,941	28,035	27.9	27.3	22.7	0.4770	0.4608	0.4781
一般政府消費支出	4,183	6,207	8,398	3.9	6.1	6.8	0.1862	0.2531	0.2809
県内総固定資本形成	14,184	14,384	25,583	13.4	14.0	20.7	0.5688	0.5995	0.5570
在庫純増	247	558	△ 619	0.2	0.5	△ 0.5	0.7285	0.7691	0.8343
輸移出	55,608	51,632	59,933	52.4	50.4	48.6	0.4956	0.4864	0.4693

参考表 13 最終需要項目別生産誘発額，生産誘発依存度及び生産誘発係数（全国）

	生産誘発額（億円）			生産誘発依存度（%）			生産誘発係数（倍）		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	100.0	1.6806	1.6778	1.5649
家計外消費支出	266,711	226,129	243,928	2.7	2.4	2.4	1.5873	1.6587	1.6202
民間消費支出	4,303,325	4,369,177	4,454,026	44.3	46.5	43.8	1.5321	1.5449	1.4574
一般政府消費支出	1,397,909	1,549,905	1,565,047	14.4	16.5	15.4	1.5355	1.5697	1.4830
国内総固定資本形成	2,102,951	1,673,765	2,216,858	21.6	17.8	21.8	1.8479	1.8316	1.6189
在庫純増	42,177	16,423	4,916	0.4	0.2	0.0	2.0381	1.6761	0.9769
輸出	1,557,113	1,525,757	1,693,409	16.0	16.2	16.6	2.1744	2.1506	1.9516

参考表 14 最終需要項目別粗付加価値誘発額，粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数（全国）

	粗付加価値誘発額（億円）			粗付加価値誘発依存度（%）			粗付加価値誘発係数（倍）		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	5,058,741	4,769,053	5,482,387	100.0	100.0	100.0	0.8747	0.8515	0.8429
家計外消費支出	141,284	117,639	128,937	2.8	2.5	2.4	0.8408	0.8629	0.8564
民間消費支出	2,451,556	2,405,484	2,596,200	48.5	50.4	47.4	0.8756	0.8534	0.8495
一般政府消費支出	829,042	890,180	967,848	16.4	18.7	17.7	0.9405	0.9282	0.9171
国内総固定資本形成	998,131	770,646	1,095,827	19.7	16.2	20.0	0.8488	0.8099	0.8003
在庫純増	17,731	7,313	3,528	0.4	0.2	0.1	0.8568	0.7464	0.7010
輸出	620,996	577,789	690,046	12.3	12.1	12.6	0.8418	0.7969	0.7953

参考表 15 最終需要項目別輸入誘発額，輸入誘発依存度及び輸入誘発係数（全国）

	輸入誘発額（億円）			輸入誘発依存度（%）			輸入誘発係数（倍）		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	724,831	831,581	1,021,681	100.0	100.0	100.0	0.1253	0.1485	0.1571
家計外消費支出	26,743	18,694	21,618	3.7	2.2	2.1	0.1592	0.1371	0.1436
民間消費支出	348,234	413,322	459,964	48.0	49.7	45.0	0.1244	0.1466	0.1505
一般政府消費支出	52,421	68,895	87,445	7.2	8.3	8.6	0.0595	0.0718	0.0829
国内総固定資本形成	177,780	180,895	273,502	24.5	21.8	26.8	0.1512	0.1901	0.1997
在庫純増	2,963	2,485	1,505	0.4	0.3	0.1	0.1432	0.2536	0.2990
輸出	116,691	147,290	177,648	16.1	17.7	17.4	0.1582	0.2031	0.2047

21 就業構造

(参考) 雇用表の概要

雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)は、産業連関表の付帯表として作成するもので、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数(常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」)数、臨時雇用者数)、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

したがって、雇用表の部門分類も取引基本表と同様に、事業所を単位とする分類ではなく、アクティビティに基づく分類となっている。

これにより本県の実業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は、次のとおりである。

個人業主 : 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を営んでいる者。

家族従業者 : 個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業者と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員 : 常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業者と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者 : 1箇月を超える期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2箇月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

正社員・正職員 : 常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

正社員・正職員以外 : 常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

臨時雇用者 : 1箇月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇入れられている者のうち、1箇月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

(注1) 雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

(注2) 従業者数をアクティビティ・ベースで表示するということは機械的にできない側面もあり、現実の人数・単価と対応するとは限らない。そのため雇用表は、労働投入量を表す参考指標の1つとして捉えるべきものであり、絶対的な指標となるものではない。

従業者総数は 167.7 万人で、対全国比は 2.4%

平成 27 年の茨城県の従業者総数は、1,676,947 人で、全国に従業者総数 68,565,034 人の 2.4%を占めている。

本県の従業者数の構成に従業上の地位別にみると、正社員・正職員が 50.5%と最も高く、正社員・正職員以外 (25.5%)、個人業主 (9.6%)、家族従業者 (6.6%)、有給役員 (4.8%)、臨時雇用者 (3.1%) の順となった。

図 31 従業上の地位別従業者の構成比

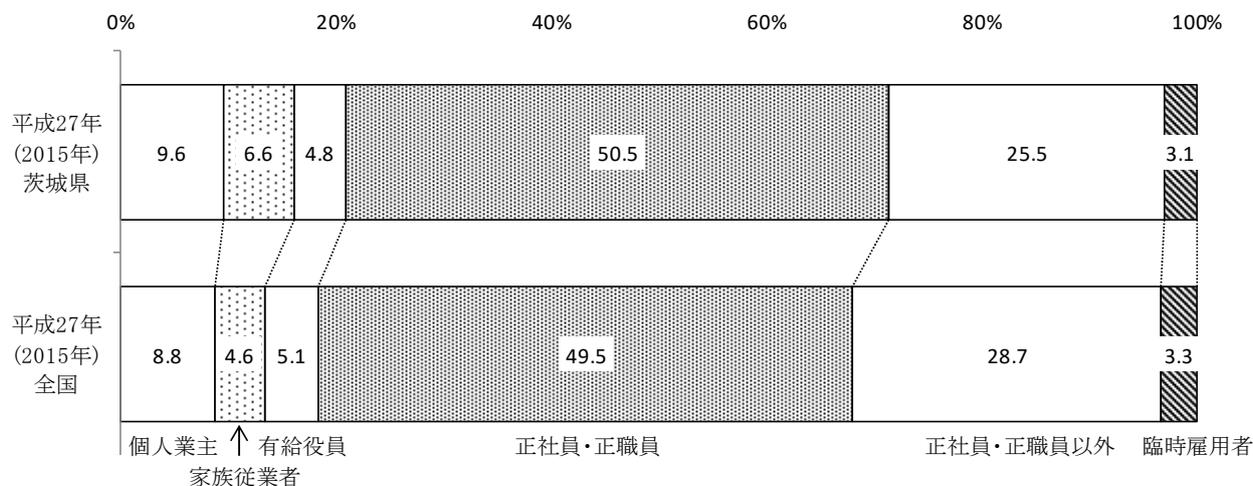


表 20 従業上の地位別従業者数

		従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
茨城県	人数 (人)	1,676,947	160,204	110,760	79,663	847,460	427,536	51,323
	構成比 (%)	100.0	9.6	6.6	4.8	50.5	25.5	3.1
全国	人数 (人)	68,565,034	6,019,505	3,173,885	3,463,113	33,972,745	19,664,351	2,271,435
	構成比 (%)	100.0	8.8	4.6	5.1	49.5	28.7	3.3

産業別では、サービス部門の従業者が34.6%で最も多い

平成27年の従業者数の産業別構成を13部門分類で見ると、「サービス」の占める割合が34.6%（580,878人）と最も高く、次いで「製造業」（20.8%、348,475人）、「商業」（14.1%、236,496人）、農林漁業（9.2%、155,030人）、「建設」（8.5%、141,806人）などとなっている。

特化係数を13部門分類で見ると、鉱業（1.63）、農林漁業（1.62）、製造業（1.43）、公務（1.34）などで係数が高くなっている。

図32 従業者の産業別構成比

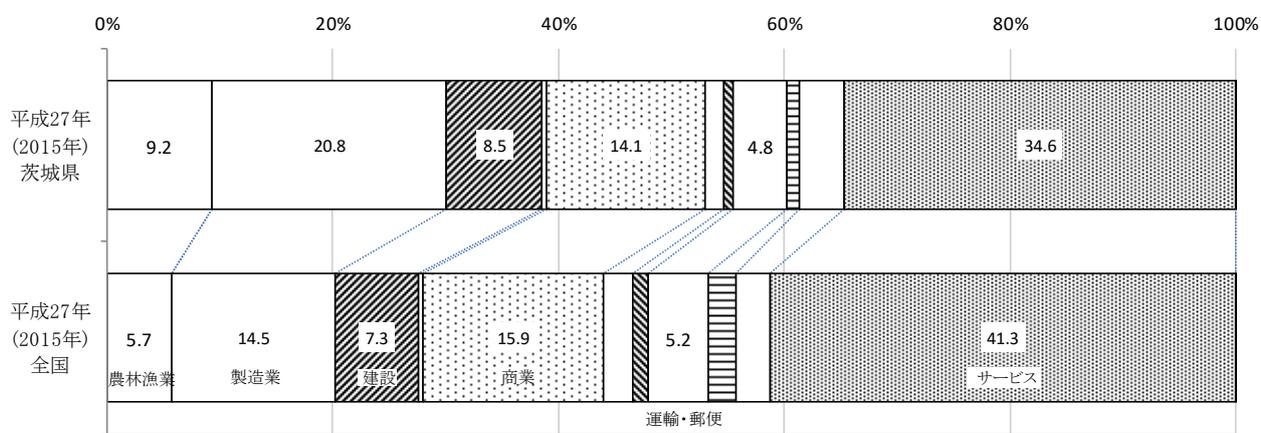


表21 産業別従業者数、構成比及び特化係数

	茨城県		全国		特化係数
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
産業計	1,676,947	100.0	68,565,034	100.0	1.00
01 農林漁業	155,030	9.2	3,902,096	5.7	1.62
02 鉱業	1,518	0.1	38,002	0.1	1.63
03 製造業	348,475	20.8	9,940,202	14.5	1.43
04 建設	141,806	8.5	5,000,003	7.3	1.16
05 電力・ガス・水道	5,677	0.3	328,919	0.5	0.71
06 商業	236,496	14.1	10,936,087	15.9	0.88
07 金融・保険	27,853	1.7	1,814,342	2.6	0.63
08 不動産	13,683	0.8	960,969	1.4	0.58
09 運輸・郵便	80,575	4.8	3,569,214	5.2	0.92
10 情報通信	18,135	1.1	1,744,870	2.5	0.42
11 公務	66,577	4.0	2,028,588	3.0	1.34
12 サービス	580,878	34.6	28,290,926	41.3	0.84
13 分類不明	244	0.0	10,816	0.0	0.92

図 33 従業者数の産業別特化計数（統合大分類）

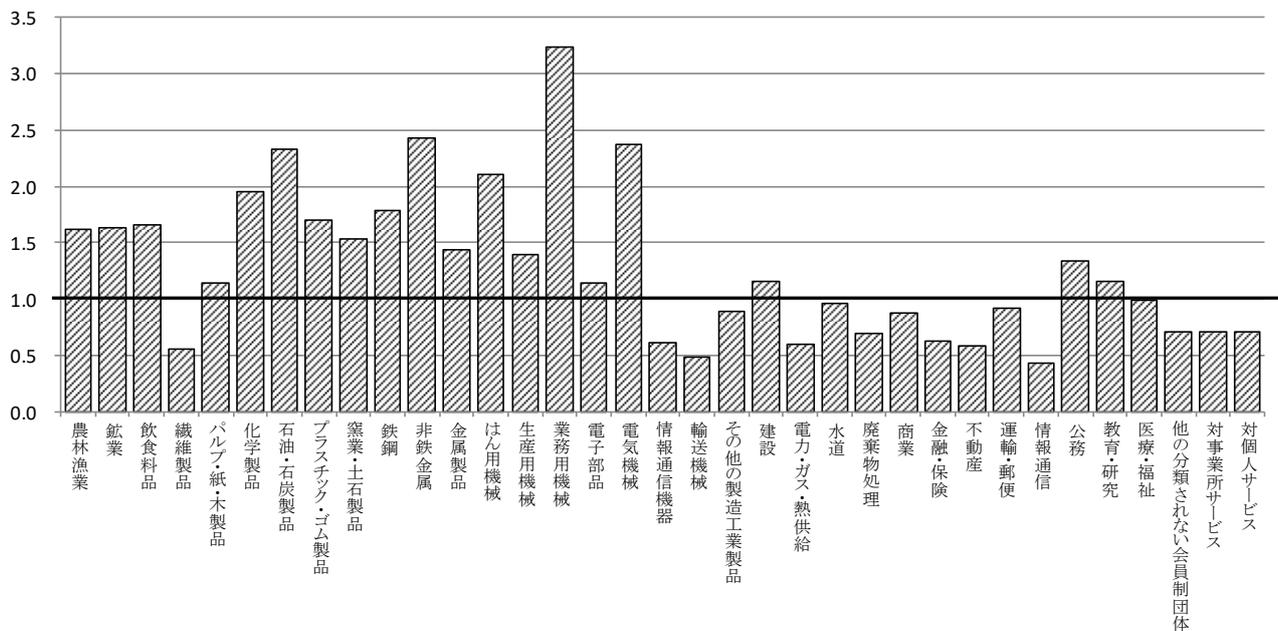


表 22 産業別従業者数、構成比及び特化係数（統合大分類）

産業計	茨城県		全国		特化係数
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	
産業計	1,676,947	100.0	68,565,034	100.0	1.00
01 農林漁業	155,030	9.2	3,902,096	5.7	1.62
06 鉱業	1,518	0.1	38,002	0.1	1.63
11 飲食料品	63,496	3.8	1,565,274	2.3	1.66
15 繊維製品	6,406	0.4	466,577	0.7	0.56
16 パルプ・紙・木製品	16,261	1.0	582,777	0.8	1.14
20 化学製品	18,616	1.1	389,792	0.6	1.95
21 石油・石炭製品	1,338	0.1	23,469	0.0	2.33
22 プラスチック・ゴム製品	30,506	1.8	730,397	1.1	1.71
25 窯業・土石製品	12,573	0.7	335,289	0.5	1.53
26 鉄鋼	11,652	0.7	265,658	0.4	1.79
27 非鉄金属	8,935	0.5	150,358	0.2	2.43
28 金属製品	31,632	1.9	903,182	1.3	1.43
29 はん用機械	21,672	1.3	420,762	0.6	2.11
30 生産用機械	27,018	1.6	790,156	1.2	1.40
31 業務用機械	20,547	1.2	259,015	0.4	3.24
32 電子部品	13,372	0.8	476,495	0.7	1.15
33 電気機械	31,943	1.9	550,935	0.8	2.37
34 情報通信機器	2,411	0.1	159,594	0.2	0.62
35 輸送機械	12,896	0.8	1,083,371	1.6	0.49
39 その他の製造工業製品	17,202	1.0	787,101	1.1	0.89
41 建設	141,806	8.5	5,000,003	7.3	1.16
46 電力・ガス・熱供給	3,355	0.2	230,407	0.3	0.60
47 水道	2,322	0.1	98,512	0.1	0.96
48 廃棄物処理	8,524	0.5	495,444	0.7	0.70
51 商業	236,496	14.1	10,936,087	15.9	0.88
53 金融・保険	27,853	1.7	1,814,342	2.6	0.63
55 不動産	13,683	0.8	960,969	1.4	0.58
57 運輸・郵便	80,575	4.8	3,569,214	5.2	0.92
59 情報通信	18,135	1.1	1,744,870	2.5	0.42
61 公務	66,577	4.0	2,028,588	3.0	1.34
63 教育・研究	98,918	5.9	3,480,442	5.1	1.16
64 医療・福祉	185,247	11.0	7,694,143	11.2	0.98
65 他の分類されない会員制団体	9,932	0.6	575,575	0.8	0.71
66 対事業所サービス	128,905	7.7	7,411,804	10.8	0.71
67 対個人サービス	149,352	8.9	8,633,518	12.6	0.71

第2章 平成27年（2015年）茨城県産業連関表

1 13部門分類

- 1－（1）生産者価格評価表
- 1－（2）投入係数表
- 1－（3）逆行列係数表（ $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型）
- 1－（4）最終需要項目別生産誘発額等
- 1－（5）最終需要項目別粗付加価値誘発額等
- 1－（6）最終需要項目別輸移入誘発額等
- 1－（7）輸移出入係数表等
- 1－（8）雇用表等

1 - (1) 生産者価格評価表

(単位：100万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林漁業	47,314	0	402,031	1,704	0	255	0	4	7	0	14
02 鉱業	9	11	711,223	10,639	247,114	5	1	1	6	0	4
03 製造業	122,121	2,319	5,693,987	437,005	42,772	58,372	15,202	2,794	128,598	18,562	18,988
04 建設	1,455	86	29,079	950	12,798	5,318	1,505	13,160	6,496	1,865	3,749
05 電力・ガス・水道	4,315	645	257,992	5,236	52,541	45,436	3,398	4,259	11,605	5,341	5,950
06 商業	36,334	621	588,759	85,277	14,257	18,922	2,802	1,514	32,610	5,080	4,048
07 金融・保険	2,605	1,229	85,451	19,654	15,771	29,401	20,804	107,374	20,964	3,448	8,467
08 不動産	520	148	25,008	6,287	3,288	42,104	6,984	24,793	28,183	8,754	578
09 運輸・郵便	31,102	6,469	355,333	67,714	30,898	90,738	18,669	2,861	124,889	14,120	13,978
10 情報通信	1,875	103	82,720	13,730	11,283	67,997	31,245	3,253	8,812	91,319	12,443
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	9,624	936	419,834	149,999	61,380	163,464	64,115	28,505	131,282	94,074	50,817
13 分類不明	2,130	297	42,190	21,349	3,054	12,418	2,886	1,495	7,582	1,188	325
70 内生部門計	259,404	12,865	8,693,607	819,544	495,156	534,432	167,609	190,014	501,034	243,750	119,361
71 家計外消費支出(行)	1,877	1,034	156,905	29,446	7,145	39,820	16,539	3,645	17,930	8,107	6,843
91 雇用者所得	51,064	6,071	1,662,742	544,589	42,402	721,857	167,769	58,503	313,821	95,853	465,085
92 営業余剰	112,675	1,363	1,065,791	41,088	159,409	225,163	129,571	598,239	78,575	96,185	0
93 資本減耗引当	80,962	2,178	1,152,447	61,536	142,809	165,961	40,650	497,727	103,476	69,472	164,553
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	21,951	1,163	550,642	57,411	27,260	72,726	10,249	66,693	57,280	18,779	2,038
95 (控除)経常補助金	-21,790	0	-7,165	-8,151	-5,885	-850	-9,370	-274	-1,740	-6	0
96 粗付加価値部門計	246,739	11,809	4,581,362	725,919	373,140	1,224,677	355,407	1,224,533	569,342	288,391	638,519
97 県内生産額	506,143	24,674	13,274,970	1,545,463	868,295	1,759,109	523,016	1,414,548	1,070,376	532,140	757,879

	12	13	70	71	72	73	74	76	78	79	82
	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	輸移出計
01 農林漁業	25,883	0	477,212	1,699	60,331	0	4,192	3,245	69,466	546,679	350,697
02 鉱業	92	23	969,126	-134	-109	0	0	-303	-547	968,580	13,029
03 製造業	681,703	5,934	7,228,355	40,959	1,180,727	178	1,205,900	-78,199	2,349,565	9,577,920	10,630,070
04 建設	14,097	0	90,560	0	0	0	1,454,903	0	1,454,903	1,545,463	0
05 電力・ガス・水道	122,030	589	519,337	236	147,001	-3,573	0	0	143,664	663,001	205,320
06 商業	209,897	1,036	1,001,156	41,564	1,016,505	268	244,507	3,209	1,306,053	2,307,209	162,049
07 金融・保険	47,677	294	363,139	7	371,964	0	0	0	371,971	735,110	41,895
08 不動産	54,068	3,069	203,784	0	1,242,818	451	27,945	0	1,271,214	1,474,998	0
09 運輸・郵便	145,855	9,702	912,328	10,397	300,687	1,609	14,636	-1,498	325,831	1,238,158	279,728
10 情報通信	137,101	7,776	469,657	4,513	269,124	945	348,723	-648	622,658	1,092,314	59,599
11 公務	0	25,389	25,389	0	25,858	706,632	0	0	732,490	757,879	0
12 サービス	537,788	7,299	1,719,117	276,924	1,248,964	2,282,688	1,291,830	0	5,100,406	6,819,523	1,028,261
13 分類不明	28,537	0	123,452	0	179	0	0	0	179	123,631	0
70 内生部門計	2,004,727	61,109	14,102,611	376,164	5,864,050	2,989,197	4,592,637	-74,194	13,747,854	27,850,465	12,770,648
71 家計外消費支出(行)	86,456	417	376,164								
91 雇用者所得	2,215,836	1,304	6,346,895								
92 営業余剰	295,689	34,330	2,838,079								
93 資本減耗引当	1,148,080	5,049	3,634,901								
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	183,527	1,802	1,071,520								
95 (控除)経常補助金	-27,396	-521	-83,148								
96 粗付加価値部門計	3,902,192	42,381	14,184,411								
97 県内生産額	5,906,919	103,490	28,287,022								

	83	84	87	88	97
	最終需要計	需要合計	(控除)輸移入計	最終需要部門計	県内生産額
01 農林漁業	420,164	897,376	-391,233	28,931	506,143
02 鉱業	12,482	981,609	-956,935	-944,452	24,674
03 製造業	12,979,635	20,207,990	-6,933,020	6,046,614	13,274,970
04 建設	1,454,903	1,545,463	0	1,454,903	1,545,463
05 電力・ガス・水道	348,984	868,321	-26	348,959	868,295
06 商業	1,468,102	2,469,258	-710,149	757,953	1,759,109
07 金融・保険	413,866	777,005	-253,989	159,877	523,016
08 不動産	1,271,214	1,474,998	-60,451	1,210,764	1,414,548
09 運輸・郵便	605,559	1,517,886	-447,511	158,048	1,070,376
10 情報通信	682,257	1,151,913	-619,773	62,484	532,140
11 公務	732,490	757,879	0	732,490	757,879
12 サービス	6,128,667	7,847,784	-1,940,865	4,187,802	5,906,919
13 分類不明	179	123,631	-20,141	-19,962	103,490
70 内生部門計	26,518,502	40,621,113	-12,334,091	14,184,411	28,287,022

1 - (2) 投入係数表

	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務
01 農林漁業	0.093479	0.000013	0.030285	0.001102	0.000000	0.000145	0.000000	0.000003	0.000007	0.000000	0.000019
02 鉱業	0.000017	0.000445	0.053576	0.006884	0.284597	0.000003	0.000001	0.000001	0.000005	0.000000	0.000005
03 製造業	0.241277	0.093982	0.428927	0.282766	0.049260	0.033183	0.029066	0.001975	0.120143	0.034881	0.025053
04 建設	0.002875	0.003494	0.002191	0.000615	0.014739	0.003023	0.002877	0.009304	0.006069	0.003506	0.004947
05 電力・ガス・水道	0.008526	0.026158	0.019434	0.003388	0.060510	0.025829	0.006497	0.003011	0.010842	0.010036	0.007851
06 商業	0.071787	0.025179	0.044351	0.055179	0.016420	0.010756	0.005357	0.001071	0.030466	0.009546	0.005341
07 金融・保険	0.005146	0.049812	0.006437	0.012717	0.018163	0.016714	0.039777	0.075907	0.019586	0.006479	0.011172
08 不動産	0.001028	0.005997	0.001884	0.004068	0.003787	0.023935	0.013353	0.017527	0.026330	0.016450	0.000763
09 運輸・郵便	0.061450	0.262171	0.026767	0.043815	0.035584	0.051582	0.035694	0.002023	0.116678	0.026534	0.018444
10 情報通信	0.003705	0.004164	0.006231	0.008884	0.012994	0.038654	0.059740	0.002300	0.008232	0.171606	0.016418
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.019014	0.037942	0.031626	0.097058	0.070690	0.092924	0.122587	0.020151	0.122650	0.176783	0.067052
13 分類不明	0.004209	0.012052	0.003178	0.013814	0.003517	0.007059	0.005517	0.001057	0.007084	0.002233	0.000429
70 内生部門計	0.512512	0.521411	0.654887	0.530290	0.570262	0.303808	0.320466	0.134329	0.468091	0.458055	0.157493
71 家計外消費支出(行)	0.003709	0.041898	0.011820	0.019053	0.008229	0.022637	0.031623	0.002577	0.016751	0.015235	0.009029
91 雇用者所得	0.100888	0.246050	0.125254	0.352379	0.048833	0.410354	0.320772	0.041358	0.293188	0.180127	0.613666
92 営業余剰	0.222616	0.055250	0.080286	0.026586	0.183589	0.127998	0.247738	0.422919	0.073409	0.180752	0.000000
93 資本減耗引当	0.159958	0.088288	0.086814	0.039817	0.164470	0.094344	0.077722	0.351863	0.096673	0.130552	0.217123
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.043369	0.047115	0.041480	0.037148	0.031394	0.041343	0.019596	0.047148	0.053514	0.035290	0.002690
95 (控除)経常補助金	-0.043051	-0.000011	-0.000540	-0.005274	-0.006778	-0.000483	-0.017916	-0.000194	-0.001626	-0.000011	0.000000
96 粗付加価値部門計	0.487488	0.478589	0.345113	0.469710	0.429738	0.696192	0.679534	0.865671	0.531909	0.541945	0.842507
97 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

	12 サービス	13 分類不明	平均
01 農林漁業	0.004382	0.000000	0.016870
02 鉱業	0.000016	0.000219	0.034260
03 製造業	0.115408	0.057335	0.255536
04 建設	0.002386	0.000000	0.003201
05 電力・ガス・水道	0.020659	0.005688	0.018360
06 商業	0.035534	0.010007	0.035393
07 金融・保険	0.008071	0.002840	0.012838
08 不動産	0.009153	0.029650	0.007204
09 運輸・郵便	0.024692	0.093743	0.032253
10 情報通信	0.023210	0.075139	0.016603
11 公務	0.000000	0.245331	0.000898
12 サービス	0.091044	0.070530	0.060774
13 分類不明	0.004831	0.000000	0.004364
70 内生部門計	0.339386	0.590483	0.498554
71 家計外消費支出(行)	0.014636	0.004027	0.013298
91 雇用者所得	0.375126	0.012599	0.224375
92 営業余剰	0.050058	0.331722	0.100331
93 資本減耗引当	0.194362	0.048788	0.128501
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.031070	0.017413	0.037880
95 (控除)経常補助金	-0.004638	-0.005031	-0.002939
96 粗付加価値部門計	0.660614	0.409517	0.501446
97 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000

(参考) 最終需要項目の商品別構成

	71 家計外消費支出(列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費支出	74 県内総固定資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	83 最終需要計
01 農林漁業	0.004516	0.010288	0.000000	0.000913	-0.043741	0.027461	0.015844
02 鉱業	-0.000356	-0.000019	0.000000	0.000000	0.004090	0.001020	0.000471
03 製造業	0.108885	0.201350	0.000059	0.262573	1.053975	0.832383	0.489456
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.316790	0.000000	0.000000	0.054864
05 電力・ガス・水道	0.000627	0.025068	-0.001195	0.000000	0.000000	0.016078	0.013160
06 商業	0.110494	0.173345	0.000090	0.053239	-0.043247	0.012689	0.055361
07 金融・保険	0.000019	0.063431	0.000000	0.000000	0.000000	0.003281	0.015607
08 不動産	0.000000	0.211939	0.000151	0.006085	0.000000	0.000000	0.047937
09 運輸・郵便	0.027639	0.051276	0.000538	0.003187	0.020189	0.021904	0.022835
10 情報通信	0.011998	0.045894	0.000316	0.075931	0.008734	0.004667	0.025728
11 公務	0.000000	0.004410	0.236395	0.000000	0.000000	0.000000	0.027622
12 サービス	0.736178	0.212987	0.763646	0.281283	0.000000	0.080517	0.231109
13 分類不明	0.000000	0.000031	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000007
70 内生部門計	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

1 - (3) 逆行列係数表 ($[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林漁業	1.028070	0.000438	0.010122	0.001271	0.000286	0.000296	0.000273	0.000060	0.000558	0.000368	0.000180
02 鉱業	0.000101	1.000146	0.000822	0.000176	0.003668	0.000117	0.000047	0.000018	0.000089	0.000068	0.000043
03 製造業	0.081885	0.040478	1.138664	0.094393	0.022067	0.016412	0.015358	0.003091	0.046528	0.019233	0.011369
04 建設	0.003950	0.005684	0.003342	1.001674	0.016332	0.004359	0.003872	0.009797	0.007663	0.004839	0.005449
05 電力・ガス・水道	0.013894	0.033258	0.025937	0.009425	1.067520	0.030915	0.010759	0.004370	0.017069	0.016104	0.010367
06 商業	0.056130	0.025088	0.037676	0.044766	0.016052	1.011714	0.008105	0.002155	0.027953	0.012554	0.006232
07 金融・保険	0.005794	0.037879	0.006535	0.011016	0.014698	0.014282	1.028981	0.052307	0.017286	0.007354	0.008457
08 不動産	0.004333	0.012885	0.004329	0.007578	0.006260	0.026259	0.016019	1.018277	0.030260	0.019949	0.002138
09 運輸・郵便	0.048595	0.186404	0.024812	0.036694	0.030289	0.039874	0.029078	0.003789	1.086024	0.024209	0.014988
10 情報通信	0.003964	0.005594	0.004998	0.007173	0.008316	0.020264	0.030482	0.002982	0.006939	1.082680	0.008846
11 公務	0.001153	0.002955	0.000919	0.003134	0.000996	0.001684	0.001372	0.000346	0.001824	0.000752	1.000220
12 サービス	0.028000	0.056836	0.035993	0.086812	0.066460	0.083029	0.105822	0.022655	0.110070	0.152536	0.056487
13 分類不明	0.004699	0.012045	0.003747	0.012773	0.004061	0.006866	0.005591	0.001410	0.007436	0.003067	0.000895
列和	1.280568	1.419689	1.297896	1.316885	1.257007	1.256071	1.255758	1.121257	1.359700	1.343713	1.125673
影響力係数	0.990318	1.097906	1.003718	1.018403	0.972097	0.971373	0.971131	0.867116	1.051514	1.039150	0.870531

	12	13	行和	感応度係数
	サービス	分類不明		
01 農林漁業	0.001750	0.000344	1.044016	0.807382
02 鉱業	0.000116	0.000062	1.005473	0.777575
03 製造業	0.041309	0.026668	1.557456	1.204447
04 建設	0.003458	0.002589	1.073009	0.829803
05 電力・ガス・水道	0.025945	0.012239	1.277803	0.988179
06 商業	0.029175	0.012854	1.290454	0.997963
07 金融・保険	0.007667	0.007422	1.219677	0.943228
08 不動産	0.011521	0.032836	1.192644	0.922322
09 運輸・郵便	0.021809	0.071579	1.618143	1.251379
10 情報通信	0.013025	0.038844	1.234107	0.954387
11 公務	0.001220	0.245624	1.262199	0.976112
12 サービス	1.079470	0.082236	1.966407	1.520706
13 分類不明	0.004971	1.001196	1.068757	0.826515
列和	1.241435	1.534494		
影響力係数	0.960054	1.186689		

1 - (4) 最終需要項目別生産誘発額等

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位：100万円)

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	合計
01 農林漁業	971	23,043	2,985	8,174	730	470,240	506,143
02 鉱業	36	1,052	207	669	-21	22,732	24,674
03 製造業	21,926	443,264	75,529	560,983	-24,527	12,197,794	13,274,970
04 建設	914	24,511	9,455	1,463,454	-68	47,196	1,545,463
05 電力・ガス・水道	6,726	223,801	45,914	54,282	-500	538,073	868,295
06 商業	35,555	765,079	52,214	278,151	1,455	626,655	1,759,109
07 金融・保険	2,144	338,531	18,491	30,386	-123	133,587	523,016
08 不動産	3,330	1,256,936	20,787	58,145	-66	75,415	1,414,548
09 運輸・郵便	13,036	284,257	47,234	102,514	-1,449	624,783	1,070,376
10 情報通信	5,384	167,409	27,945	191,049	-369	140,723	532,140
11 公務	315	29,825	708,778	6,419	-17	12,559	757,879
12 サービス	217,708	1,138,048	1,802,683	1,174,637	-715	1,574,558	5,906,919
13 分類不明	1,283	16,172	8,747	26,164	-69	51,194	103,490
合計	309,328	4,711,928	2,820,968	3,955,026	-25,738	16,515,510	28,287,022

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	平均
01 農林漁業	0.002580	0.003930	0.000999	0.001780	-0.009841	0.036822	0.012460
02 鉱業	0.000095	0.000179	0.000069	0.000146	0.000285	0.001780	0.000607
03 製造業	0.058288	0.075590	0.025267	0.122148	0.330574	0.955143	0.326800
04 建設	0.002431	0.004180	0.003163	0.318652	0.000910	0.003696	0.038046
05 電力・ガス・水道	0.017881	0.038165	0.015360	0.011819	0.006733	0.042134	0.021375
06 商業	0.094519	0.130469	0.017467	0.060564	-0.019610	0.049070	0.043305
07 金融・保険	0.005699	0.057730	0.006186	0.006616	0.001655	0.010460	0.012875
08 不動産	0.008853	0.214346	0.006954	0.012661	0.000886	0.005905	0.034823
09 運輸・郵便	0.034656	0.048475	0.015802	0.022321	0.019525	0.048923	0.026350
10 情報通信	0.014312	0.028548	0.009349	0.041599	0.004979	0.011019	0.013100
11 公務	0.000837	0.005086	0.237113	0.001398	0.000229	0.000983	0.018657
12 サービス	0.578758	0.194072	0.603066	0.255765	0.009640	0.123295	0.145415
13 分類不明	0.003412	0.002758	0.002926	0.005697	0.000935	0.004009	0.002548
合計	0.822322	0.803528	0.943721	0.861167	0.346901	1.293240	1.066690

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	合計
01 農林漁業	0.001918	0.045527	0.005897	0.016150	0.001443	0.929066	1.000000
02 鉱業	0.001445	0.042649	0.008387	0.027094	-0.000858	0.921283	1.000000
03 製造業	0.001652	0.033391	0.005690	0.042259	-0.001848	0.918857	1.000000
04 建設	0.000592	0.015860	0.006118	0.946936	-0.000044	0.030539	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.007746	0.257747	0.052878	0.062515	-0.000575	0.619689	1.000000
06 商業	0.020212	0.434924	0.029682	0.158120	0.000827	0.356235	1.000000
07 金融・保険	0.004099	0.647267	0.035354	0.058098	-0.000235	0.255417	1.000000
08 不動産	0.002354	0.888578	0.014695	0.041105	-0.000046	0.053314	1.000000
09 運輸・郵便	0.012179	0.265567	0.044129	0.095774	-0.001353	0.583704	1.000000
10 情報通信	0.010117	0.314595	0.052515	0.359019	-0.000694	0.264447	1.000000
11 公務	0.000415	0.039354	0.935212	0.008469	-0.000022	0.016572	1.000000
12 サービス	0.036856	0.192664	0.305182	0.198858	-0.000121	0.266562	1.000000
13 分類不明	0.012401	0.156262	0.084523	0.252812	-0.000670	0.494673	1.000000
平均	0.010935	0.166576	0.099727	0.139818	-0.000910	0.583855	1.000000

1 - (5) 最終需要項目別粗付加価値誘発額等

ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位：100万円)

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	合計
01 農林漁業	473	11,233	1,455	3,985	356	229,237	246,739
02 鉱業	17	504	99	320	-10	10,879	11,809
03 製造業	7,567	152,976	26,066	193,602	-8,464	4,209,615	4,581,362
04 建設	429	11,513	4,441	687,399	-32	22,169	725,919
05 電力・ガス・水道	2,890	96,176	19,731	23,327	-215	231,230	373,140
06 商業	24,753	532,642	36,351	193,646	1,013	436,272	1,224,677
07 金融・保険	1,457	230,043	12,565	20,649	-83	90,777	355,407
08 不動産	2,883	1,088,093	17,994	50,335	-57	65,285	1,224,533
09 運輸・郵便	6,934	151,199	25,124	54,528	-771	332,328	569,342
10 情報通信	2,918	90,726	15,145	103,538	-200	76,264	288,391
11 公務	265	25,128	597,151	5,408	-14	10,581	638,519
12 サービス	143,821	751,810	1,190,877	775,981	-472	1,040,175	3,902,192
13 分類不明	526	6,623	3,582	10,714	-28	20,965	42,381
合計	194,934	3,148,666	1,950,581	2,123,432	-8,978	6,775,776	14,184,411

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	平均
01 農林漁業	0.001258	0.001916	0.000487	0.000868	-0.004797	0.017950	0.006074
02 鉱業	0.000045	0.000086	0.000033	0.000070	0.000137	0.000852	0.000291
03 製造業	0.020116	0.026087	0.008720	0.042155	0.114085	0.329632	0.112783
04 建設	0.001142	0.001963	0.001486	0.149674	0.000428	0.001736	0.017870
05 電力・ガス・水道	0.007684	0.016401	0.006601	0.005079	0.002894	0.018106	0.009186
06 商業	0.065804	0.090832	0.012161	0.042164	-0.013652	0.034162	0.030149
07 金融・保険	0.003873	0.039229	0.004203	0.004496	0.001124	0.007108	0.008749
08 不動産	0.007664	0.185553	0.006020	0.010960	0.000767	0.005112	0.030145
09 運輸・郵便	0.018434	0.025784	0.008405	0.011873	0.010385	0.026023	0.014016
10 情報通信	0.007756	0.015472	0.005067	0.022544	0.002699	0.005972	0.007100
11 公務	0.000705	0.004285	0.199770	0.001178	0.000193	0.000829	0.015719
12 サービス	0.382336	0.128207	0.398394	0.168962	0.006368	0.081450	0.096063
13 分類不明	0.001397	0.001129	0.001198	0.002333	0.000383	0.001642	0.001043
合計	0.518214	0.536944	0.652543	0.462356	0.121013	0.530574	0.534887

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	合計
01 農林漁業	0.001918	0.045527	0.005897	0.016150	0.001443	0.929066	1.000000
02 鉱業	0.001445	0.042649	0.008387	0.027094	-0.000858	0.921283	1.000000
03 製造業	0.001652	0.033391	0.005690	0.042259	-0.001848	0.918857	1.000000
04 建設	0.000592	0.015860	0.006118	0.946936	-0.000044	0.030539	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.007746	0.257747	0.052878	0.062515	-0.000575	0.619689	1.000000
06 商業	0.020212	0.434924	0.029682	0.158120	0.000827	0.356235	1.000000
07 金融・保険	0.004099	0.647267	0.035354	0.058098	-0.000235	0.255417	1.000000
08 不動産	0.002354	0.888578	0.014695	0.041105	-0.000046	0.053314	1.000000
09 運輸・郵便	0.012179	0.265567	0.044129	0.095774	-0.001353	0.583704	1.000000
10 情報通信	0.010117	0.314595	0.052515	0.359019	-0.000694	0.264447	1.000000
11 公務	0.000415	0.039354	0.935212	0.008469	-0.000022	0.016572	1.000000
12 サービス	0.036856	0.192664	0.305182	0.198858	-0.000121	0.266562	1.000000
13 分類不明	0.012401	0.156262	0.084523	0.252812	-0.000670	0.494673	1.000000
平均	0.013743	0.221981	0.137516	0.149702	-0.000633	0.477692	1.000000

1 - (6) 最終需要項目別輸移入誘発額等

ア 最終需要項目別輸移入誘発額

(単位：100万円)

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	合計
01 農林漁業	2,443	57,996	7,512	20,573	1,838	300,871	391,233
02 鉱業	2,929	86,476	17,006	54,936	-1,739	797,327	956,935
03 製造業	57,474	1,161,919	197,983	1,470,493	-64,291	4,109,442	6,933,020
04 建設	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	0	9	2	2	0	13	26
06 商業	15,810	340,200	23,217	123,683	647	206,592	710,149
07 金融・保険	1,132	178,714	9,761	16,041	-65	48,405	253,989
08 不動産	142	53,715	888	2,485	-3	3,223	60,451
09 運輸・郵便	7,379	160,891	26,735	58,023	-820	195,303	447,511
10 情報通信	7,061	219,569	36,653	250,575	-485	106,400	619,773
11 公務	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	86,610	452,747	717,157	467,303	-285	217,332	1,940,865
13 分類不明	250	3,147	1,702	5,092	-13	9,963	20,141
合計	181,231	2,715,383	1,038,616	2,469,205	-65,215	5,994,872	12,334,091

イ 最終需要項目別輸移入誘発係数

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	平均
01 農林漁業	0.006494	0.009890	0.002513	0.004480	-0.024768	0.023560	0.009631
02 鉱業	0.007788	0.014747	0.005689	0.011962	0.023439	0.062434	0.023558
03 製造業	0.152790	0.198143	0.066233	0.320185	0.866526	0.321788	0.170675
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.000001	0.000001	0.000001	0.000000	0.000000	0.000001	0.000001
06 商業	0.042029	0.058015	0.007767	0.026931	-0.008720	0.016177	0.017482
07 金融・保険	0.003009	0.030476	0.003266	0.003493	0.000874	0.003790	0.006253
08 不動産	0.000378	0.009160	0.000297	0.000541	0.000038	0.000252	0.001488
09 運輸・郵便	0.019616	0.027437	0.008944	0.012634	0.011051	0.015293	0.011017
10 情報通信	0.018772	0.037443	0.012262	0.054560	0.006531	0.008332	0.015257
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.230246	0.077207	0.239916	0.101750	0.003835	0.017018	0.047780
13 分類不明	0.000664	0.000537	0.000570	0.001109	0.000182	0.000780	0.000496
合計	0.481786	0.463056	0.347457	0.537644	0.878987	0.469426	0.465113

ウ 最終需要項目別輸移入誘発依存度

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成	76 在庫純増	82 輸移出計	合計
01 農林漁業	0.006244	0.148239	0.019202	0.052585	0.004697	0.769033	1.000000
02 鉱業	0.003061	0.090367	0.017771	0.057408	-0.001817	0.833210	1.000000
03 製造業	0.008290	0.167592	0.028556	0.212100	-0.009273	0.592735	1.000000
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.010145	0.337570	0.069254	0.081876	-0.000754	0.501908	1.000000
06 商業	0.022263	0.479055	0.032694	0.174164	0.000911	0.290914	1.000000
07 金融・保険	0.004456	0.703629	0.038432	0.063157	-0.000255	0.190580	1.000000
08 不動産	0.002354	0.888578	0.014695	0.041105	-0.000046	0.053314	1.000000
09 運輸・郵便	0.016488	0.359524	0.059741	0.129658	-0.001832	0.436421	1.000000
10 情報通信	0.011393	0.354274	0.059139	0.404301	-0.000782	0.171676	1.000000
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.044625	0.233271	0.369504	0.240770	-0.000147	0.111977	1.000000
13 分類不明	0.012401	0.156262	0.084523	0.252812	-0.000670	0.494673	1.000000
平均	0.014693	0.220153	0.084207	0.200193	-0.005287	0.486041	1.000000

1 - (7) 輸移出入計係表等 (輸移出入係数表, 県内自給率表)

	輸移出係数	輸移入係数	県内自給率
01 農林漁業	0.692882	0.715654	0.284346
02 鉱業	0.528049	0.987977	0.012023
03 製造業	0.800760	0.723854	0.276146
04 建設	0.000000	0.000000	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.236464	0.000039	0.999961
06 商業	0.092120	0.307796	0.692204
07 金融・保険	0.080103	0.345512	0.654488
08 不動産	0.000000	0.040983	0.959017
09 運輸・郵便	0.261336	0.361433	0.638567
10 情報通信	0.111999	0.567394	0.432606
11 公務	0.000000	0.000000	1.000000
12 サービス	0.174077	0.284604	0.715396
13 分類不明	0.000000	0.162912	0.837088
合計	0.451467	0.442868	0.557132

(注) 輸移出係数=輸移出額/県内生産額 輸移入係数=輸移入額/県内需要額 県内自給率=1-輸移入係数

1 - (8) 雇用表等
ア 雇用表

(単位: 人及び千円)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者					1人当たり 有給役員・ 雇用者の 雇用者所得
							常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時雇用者	
01 農林漁業	155,030	57,563	75,065	22,401	2,051	20,350	13,954	7,275	6,678	6,396	2,280
02 鉱業	1,518	71	30	1,417	159	1,258	1,225	1,097	128	33	4,284
03 製造業	348,475	11,601	4,422	332,451	12,144	320,307	315,040	238,837	76,203	5,268	5,001
04 建設	141,806	22,309	8,166	111,331	18,786	92,545	87,302	75,015	12,287	5,243	4,892
05 電力・ガス・水道	5,677	0	0	5,677	61	5,616	5,542	5,073	469	73	7,469
06 商業	236,496	15,093	8,730	212,674	15,479	197,195	190,548	89,263	101,285	6,647	3,394
07 金融・保険	27,853	930	120	26,803	1,297	25,506	25,305	20,486	4,819	201	6,259
08 不動産	13,683	3,151	957	9,575	2,943	6,632	6,323	4,434	1,889	309	6,110
09 運輸・郵便	80,575	2,014	268	78,293	7,127	71,166	68,872	54,553	14,319	2,294	4,008
10 情報通信	18,135	729	122	17,284	812	16,472	16,282	13,967	2,315	190	5,546
11 公務	66,577	0	0	66,577	0	66,577	66,148	56,844	9,304	429	6,986
12 サービス	580,878	46,741	12,879	521,257	18,785	502,472	478,235	280,408	197,827	24,238	4,251
13 分類不明	244	0	0	243	20	223	221	208	13	2	5,364
合計	1,676,947	160,204	110,760	1,405,983	79,663	1,326,320	1,274,997	847,460	427,536	51,323	4,514

イ 従業者係数, 雇用者係数

	県内生産額 (百万円)	従業者総数 (人)	雇用者数 (人)	従業者係数	雇用者係数
01 農林漁業	506,143	155,030	20,350	0.306297	0.040206
02 鉱業	24,674	1,518	1,258	0.061523	0.050985
03 製造業	13,274,970	348,475	320,307	0.026251	0.024129
04 建設	1,545,463	141,806	92,545	0.091756	0.059882
05 電力・ガス・水道	868,295	5,677	5,616	0.006538	0.006468
06 商業	1,759,109	236,496	197,195	0.134441	0.112099
07 金融・保険	523,016	27,853	25,506	0.053255	0.048767
08 不動産	1,414,548	13,683	6,632	0.009673	0.004688
09 運輸・郵便	1,070,376	80,575	71,166	0.075277	0.066487
10 情報通信	532,140	18,135	16,472	0.034079	0.030954
11 公務	757,879	66,577	66,577	0.087846	0.087846
12 サービス	5,906,919	580,878	502,472	0.098339	0.085065
13 分類不明	103,490	244	223	0.002358	0.002155
合計	28,287,022	1,676,947	1,326,320	0.059283	0.046888

2 統合大分類 (37 部門)

- 2 - (1) 生産者価格評価表
- 2 - (2) 投入係数表
- 2 - (3) 逆行列係数表 ($[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型)
- 2 - (4) 最終需要項目別生産誘発額等
- 2 - (5) 最終需要項目別粗付加価値誘発額等
- 2 - (6) 最終需要項目別輸移入誘発額等
- 2 - (7) 輸移出入係数表等
- 2 - (8) 雇用表等

31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	
業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	
0.000040	0.000044	0.000052	0.000045	0.000025	0.000934	0.000611	0.000026	0.000053	0.000054	0.000110	0.000051	0.000015	0.000052	0.000109	01
0.000101	0.000195	0.000114	0.000064	0.000146	0.000145	0.000210	0.004254	0.000235	0.000355	0.000126	0.000043	0.000018	0.000384	0.000056	06
0.000027	0.000025	0.000022	0.000022	0.000018	0.000927	0.000064	0.000012	0.000035	0.000040	0.000077	0.000025	0.000014	0.000035	0.000144	11
0.000037	0.000139	0.000108	0.000061	0.000035	0.000132	0.000109	0.000012	0.000046	0.000085	0.000137	0.000052	0.000006	0.000059	0.000040	15
0.001658	0.001890	0.002385	0.001960	0.000984	0.022030	0.015208	0.000922	0.001723	0.002323	0.003048	0.002259	0.000430	0.002156	0.003917	16
0.0009528	0.0006564	0.0005159	0.0004492	0.0003537	0.019541	0.0003348	0.000510	0.004456	0.008268	0.000398	0.000430	0.000116	0.000666	0.000946	20
0.002122	0.002567	0.002051	0.001589	0.002797	0.005978	0.008283	0.018667	0.006750	0.010122	0.003097	0.000180	0.000461	0.004745	0.001822	21
0.005914	0.003135	0.004228	0.004532	0.004321	0.009479	0.002038	0.000181	0.004665	0.002573	0.000976	0.000637	0.000150	0.000707	0.000767	22
0.005735	0.014713	0.002643	0.001103	0.001789	0.003406	0.020440	0.000346	0.002182	0.000446	0.000232	0.000153	0.000243	0.000234	0.000188	25
0.012672	0.003689	0.033214	0.005810	0.045048	0.004813	0.021363	0.000397	0.000984	0.000289	0.000349	0.000206	0.000247	0.000570	0.000269	26
0.005861	0.013393	0.013342	0.007060	0.011173	0.005697	0.002986	0.000129	0.000234	0.000084	0.000078	0.000068	0.000040	0.000079	0.000094	27
0.007918	0.007272	0.009404	0.009060	0.004899	0.007866	0.031936	0.000680	0.001358	0.000413	0.001175	0.000288	0.000449	0.000859	0.000470	28
0.001043	0.000438	0.002113	0.000474	0.001875	0.000130	0.001367	0.000097	0.001888	0.000130	0.000128	0.000154	0.000045	0.000181	0.000215	29
0.000172	0.000517	0.000527	0.000194	0.000198	0.000088	0.000146	0.000082	0.000205	0.000111	0.000125	0.000156	0.000034	0.000169	0.000216	30
1.004572	0.000016	0.000093	0.000092	0.000022	0.000042	0.000038	0.000015	0.000037	0.000028	0.000083	0.000032	0.000006	0.000032	0.000045	31
0.006747	1.010407	0.007996	0.012490	0.000433	0.000137	0.000074	0.000027	0.000060	0.000042	0.000046	0.000058	0.000012	0.000055	0.000109	32
0.004273	0.005301	1.023153	0.003564	0.010150	0.000381	0.002195	0.000126	0.000320	0.000147	0.000210	0.000193	0.000062	0.000240	0.000292	33
0.000004	0.000007	0.000005	1.002413	0.000101	0.000006	0.000079	0.000005	0.000009	0.000006	0.000018	0.000012	0.000004	0.000011	0.000017	34
0.000058	0.000074	0.000066	0.000066	1.016698	0.000092	0.000139	0.000087	0.000177	0.000122	0.000133	0.000163	0.000035	0.000409	0.000221	35
0.002210	0.001459	0.001687	0.001640	0.000773	1.008325	0.001298	0.001836	0.001350	0.001809	0.001903	0.004284	0.000283	0.000746	0.004251	39
0.001544	0.003600	0.002247	0.001972	0.001646	0.002863	1.001780	0.014427	0.029425	0.005320	0.004196	0.003683	0.009756	0.007424	0.004602	41
0.015350	0.035270	0.011514	0.008434	0.016725	0.019165	0.008004	1.058564	0.046599	0.072165	0.026400	0.007442	0.003570	0.010900	0.010703	46
0.000846	0.002060	0.001118	0.000986	0.000892	0.002030	0.001332	0.000790	1.074556	0.012449	0.003119	0.001626	0.000425	0.004083	0.003337	47
0.000430	0.001112	0.000502	0.000557	0.002346	0.000939	0.003001	0.007471	0.002393	1.001266	0.002289	0.003068	0.000272	0.003111	0.005709	48
0.033589	0.031192	0.037594	0.029129	0.038840	0.050870	0.044164	0.014877	0.016334	0.018137	1.011035	0.007408	0.001954	0.026102	0.011249	51
0.007764	0.005602	0.005557	0.007361	0.005426	0.017281	0.011258	0.014461	0.017554	0.036148	0.014246	1.028998	0.052290	0.017187	0.007359	53
0.003576	0.003356	0.004443	0.004860	0.002702	0.006484	0.007398	0.006256	0.004124	0.006064	0.025960	0.015670	1.018200	0.029791	0.019418	55
0.018878	0.017046	0.017858	0.019186	0.015099	0.086794	0.036899	0.031590	0.019140	0.056392	0.039381	0.028631	0.003634	1.085172	0.023455	57
0.003886	0.006446	0.008186	0.014259	0.003140	0.006340	0.007450	0.006860	0.020250	0.009279	0.020467	0.030819	0.003046	0.007138	1.083070	59
0.000604	0.000260	0.000434	0.000476	0.000949	0.000581	0.003120	0.000802	0.002283	0.004507	0.001642	0.001323	0.000334	0.001755	0.000692	61
0.000220	0.000852	0.000861	0.000558	0.000252	0.000126	0.000194	0.000361	0.000195	0.000217	0.000264	0.000276	0.000027	0.000416	0.003675	63
0.000032	0.000029	0.000032	0.000038	0.000029	0.000120	0.000078	0.000054	0.000268	0.000115	0.000098	0.000180	0.000019	0.001299	0.000755	64
0.000978	0.000805	0.000710	0.001467	0.000414	0.001144	0.001295	0.001180	0.007475	0.002485	0.000825	0.003314	0.000404	0.001395	0.001433	65
0.027914	0.036215	0.031834	0.031583	0.023256	0.037148	0.067200	0.041134	0.088963	0.056216	0.063862	0.080389	0.017485	0.083692	0.111198	66
0.000145	0.000213	0.000166	0.000234	0.000151	0.000789	0.000313	0.000130	0.000367	0.000178	0.000705	0.000345	0.000345	0.000371	0.003852	67
0.000968	0.001216	0.001034	0.001381	0.001002	0.001399	0.001323	0.000283	0.001242	0.004206	0.002423	0.003650	0.000454	0.001714	0.002572	68
0.002462	0.001060	0.001768	0.001939	0.003867	0.002368	0.012719	0.003269	0.009306	0.018370	0.006695	0.005394	0.001362	0.007155	0.002820	69
1.189881	1.218179	1.234220	1.181149	1.221758	1.326587	1.319462	1.230917	1.367241	1.330962	1.236057	1.233290	1.116248	1.343824	1.310086	
0.925060	0.947060	0.959531	0.918272	0.949842	1.031341	1.025801	0.956963	1.062946	1.034741	0.960959	0.958807	0.867815	1.044741	1.018512	

2-(4) 最終需要項目別生産誘発額等

ア 最終需要項目別生産誘発額

(単位：100万円)

	71 家計外消費支 出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成(公的)	75 県内総固定 資本形成(民間)	76 在庫純増	80 輸出	81 移出	合計
01 農林漁業	2,141	29,242	1,647	400	2,289	851	1,516	468,058	506,143
06 鉱業	41	1,315	225	120	324	-47	1,287	21,408	24,674
11 飲食品	11,819	160,024	3,992	147	916	-1,589	23,559	1,895,479	2,094,347
15 繊維製品	110	2,810	185	106	382	321	2,587	61,334	67,836
16 パルプ・紙・木製品	1,255	9,918	5,017	8,987	20,832	-734	7,593	372,362	425,230
20 化学製品	3,733	40,294	73,529	2,066	6,214	-4,308	326,499	1,543,818	1,991,845
21 石油・石炭製品	1,655	84,878	10,461	4,696	11,995	-1,996	37,983	668,231	817,903
22 プラスチック・ゴム製品	299	5,146	1,306	1,154	3,401	-652	102,672	575,733	689,059
25 窯業・土石製品	268	2,687	1,462	10,621	20,462	-1,592	22,130	231,489	287,527
26 鉄鋼	151	1,940	600	11,197	29,283	-17,060	581,107	1,028,656	1,635,875
27 非鉄金属	75	1,739	648	1,584	4,351	-5,786	161,073	419,768	583,452
28 金属製品	568	5,514	1,430	16,611	36,439	367	21,525	493,845	576,299
29 はん用機械	26	578	247	1,345	30,770	-7,294	208,196	528,530	762,398
30 生産用機械	22	435	207	1,026	57,460	961	576,127	423,161	1,059,398
31 業務用機械	36	435	876	352	9,649	283	138,437	204,227	354,295
32 電子部品	13	410	140	67	666	224	98,037	207,281	306,838
33 電気機械	457	13,019	564	2,108	48,808	300	230,263	485,642	781,161
34 情報通信機器	44	3,911	36	651	3,028	15	4,809	45,441	57,935
35 輸送機械	25	7,748	299	500	5,830	241	122,398	293,878	430,919
39 その他の製造工業製品	1,761	19,089	5,026	1,566	10,752	-399	17,273	263,688	318,755
41 建設	950	24,027	10,561	514,866	948,311	-132	8,371	38,509	1,545,463
46 電力・ガス・熱供給	7,818	179,378	36,843	6,346	28,888	-909	54,385	450,955	763,705
47 水道	1,886	46,549	11,141	1,753	9,392	-68	4,543	29,395	104,590
48 廃棄物処理	2,658	18,935	34,040	2,075	7,037	-33	2,468	38,743	105,922
51 商業	40,104	776,277	62,024	29,293	226,778	1,377	74,756	548,499	1,759,109
53 金融・保険	2,245	339,111	20,669	6,549	20,433	-169	15,153	119,025	523,016
55 不動産	3,977	1,258,992	26,647	4,973	47,055	-88	11,091	61,900	1,414,548
57 運輸・郵便	14,552	286,536	47,342	22,652	74,878	-1,673	138,178	487,911	1,070,376
59 情報通信	5,174	167,422	25,170	24,678	165,825	-384	13,116	131,138	532,140
61 公務	259	29,562	709,097	1,785	4,634	-33	2,453	10,122	757,879
63 教育・研究	90	99,969	670,451	101,005	709,219	-6	1,847	436,160	2,018,736
64 医療・福祉	19,358	255,733	1,222,160	61	256	-2	200	48,552	1,546,317
65 他に分類されない会員制団体	639	41,319	2,377	835	2,749	-33	2,442	21,366	71,694
66 対事業所サービス	10,984	209,367	105,759	44,605	185,314	-631	67,281	597,509	1,220,188
67 对个人サービス	172,200	486,535	11,175	379	2,009	-4	4,488	267,280	944,062
68 事務用品	548	6,571	7,298	1,173	5,251	-14	1,855	11,217	33,898
69 分類不明	1,054	15,097	10,047	7,277	18,891	-133	10,001	41,258	103,490
合計	308,994	4,632,513	3,120,696	835,610	2,760,774	-40,829	3,097,696	13,571,567	28,287,022

イ 最終需要項目別生産誘発係数

	71 家計外消費支 出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成(公的)	75 県内総固定 資本形成(民間)	76 在庫純増	80 輸出	81 移出	平均
01 農林漁業	0.005692	0.004987	0.000551	0.000523	0.000598	-0.011473	0.000645	0.044915	0.019086
06 鉱業	0.000110	0.000224	0.000075	0.000157	0.000085	0.000637	0.000548	0.002054	0.000930
11 飲食品	0.031419	0.027289	0.001336	0.000193	0.000239	0.021414	0.010026	0.181890	0.078977
15 繊維製品	0.000294	0.000479	0.000062	0.000139	0.000100	-0.004330	0.001101	0.005886	0.002558
16 パルプ・紙・木製品	0.003337	0.001691	0.001678	0.011757	0.005442	0.009887	0.003231	0.035732	0.016035
20 化学製品	0.009924	0.006871	0.024598	0.002702	0.001623	0.058066	0.138957	0.148145	0.075112
21 石油・石炭製品	0.004400	0.014474	0.003500	0.006143	0.003133	0.026907	0.016165	0.064123	0.030843
22 プラスチック・ゴム製品	0.000794	0.000878	0.000437	0.001509	0.000889	0.008789	0.043697	0.055247	0.025984
25 窯業・土石製品	0.000711	0.000458	0.000489	0.013895	0.005345	0.021461	0.009419	0.022214	0.010842
26 鉄鋼	0.000402	0.000331	0.000201	0.014648	0.007649	0.229933	0.247318	0.098710	0.061688
27 非鉄金属	0.000200	0.000296	0.000217	0.002072	0.001137	0.077981	0.068552	0.040281	0.022002
28 金属製品	0.001510	0.000940	0.000478	0.021731	0.009518	-0.004947	0.009161	0.047389	0.021732
29 はん用機械	0.000070	0.000099	0.000083	0.001759	0.008038	0.098304	0.088608	0.050718	0.028750
30 生産用機械	0.000059	0.000074	0.000069	0.001342	0.015010	-0.012954	0.245198	0.040607	0.039949
31 業務用機械	0.000096	0.000074	0.000293	0.000461	0.002521	-0.003813	0.058919	0.019598	0.013360
32 電子部品	0.000034	0.000070	0.000047	0.000088	0.000174	-0.003014	0.041724	0.019891	0.011571
33 電気機械	0.001216	0.002220	0.000189	0.002758	0.012749	-0.004043	0.098000	0.046602	0.029457
34 情報通信機器	0.000116	0.000667	0.000012	0.000852	0.000791	-0.000208	0.002047	0.004361	0.002185
35 輸送機械	0.000067	0.001321	0.000100	0.000655	0.001523	-0.003249	0.052092	0.028200	0.016250
39 その他の製造工業製品	0.004681	0.003255	0.001681	0.002049	0.002809	0.005384	0.007351	0.025303	0.012020
41 建設	0.002525	0.004097	0.003533	0.673557	0.247715	0.001779	0.003563	0.003695	0.058279
46 電力・ガス・熱供給	0.020784	0.030590	0.012325	0.008302	0.007546	0.012255	0.023146	0.043274	0.028799
47 水道	0.005014	0.007938	0.003727	0.002294	0.002453	0.000917	0.001933	0.002821	0.003944
48 廃棄物処理	0.007065	0.003229	0.011388	0.002714	0.001838	0.000439	0.001050	0.003718	0.003994
51 商業	0.106612	0.132379	0.020749	0.038322	0.059238	-0.018566	0.031816	0.052634	0.066335
53 金融・保険	0.005967	0.057829	0.006915	0.008568	0.005337	0.002284	0.006449	0.011422	0.019723
55 不動産	0.010574	0.214697	0.008915	0.006506	0.012292	0.001191	0.004720	0.005940	0.053342
57 運輸・郵便	0.038686	0.048863	0.015838	0.029634	0.019559	0.022552	0.058808	0.046820	0.040363
59 情報通信	0.013754	0.028551	0.008420	0.032285	0.043316	0.005171	0.005582	0.012584	0.020067
61 公務	0.000687	0.005041	0.237220	0.002335	0.001211	0.000439	0.001044	0.000971	0.028579
63 教育・研究	0.000239	0.017048	0.224291	0.132136	0.185260	0.000076	0.000786	0.041854	0.076126
64 医療・福祉	0.051462	0.043610	0.408859	0.000080	0.000067	0.000032	0.000085	0.004659	0.058311
65 他に分類されない会員制団体	0.001698	0.007046	0.000795	0.001092	0.000718	0.000448	0.001039	0.002050	0.002704
66 対事業所サービス	0.029200	0.035704	0.035380	0.058352	0.048407	0.008509	0.028635	0.057337	0.046013
67 对个人サービス	0.457779	0.082969	0.003738	0.000496	0.000525	0.000052	0.001910	0.025648	0.035600
68 事務用品	0.001457	0.001121	0.002442	0.001535	0.001372	0.000194	0.000789	0.001076	0.001278
69 分類不明	0.002802	0.002574	0.003361	0.009519	0.004935	0.001788	0.004256	0.003959	0.003903
合計	0.821435	0.789985	1.043991	1.093160	0.721160	0.550295	1.318372	1.302327	1.066690

ウ 最終需要項目別生産誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	80	81	合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	
01 農林漁業	0.004230	0.057774	0.003254	0.000790	0.004522	0.001682	0.002995	0.924753	1.000000
06 鉱業	0.001680	0.053300	0.009130	0.004879	0.013113	-0.001916	0.052159	0.867655	1.000000
11 飲食品	0.005643	0.076408	0.001906	0.000070	0.000437	-0.000759	0.011249	0.905045	1.000000
15 繊維製品	0.001628	0.041422	0.002728	0.001570	0.005634	0.004736	0.038132	0.904150	1.000000
16 ハルブ・紙・木製品	0.002952	0.023325	0.011797	0.021134	0.048991	-0.001725	0.017855	0.875671	1.000000
20 化学製品	0.001874	0.020230	0.036915	0.001037	0.003120	-0.002163	0.163918	0.775069	1.000000
21 石油・石炭製品	0.002024	0.103775	0.012790	0.005742	0.014665	-0.002441	0.046439	0.817006	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.000433	0.007469	0.001895	0.001674	0.004936	-0.000946	0.149004	0.835535	1.000000
25 窯業・土石製品	0.000931	0.009344	0.005083	0.036940	0.071167	-0.005538	0.076968	0.805105	1.000000
26 鉄鋼	0.000093	0.001186	0.000367	0.006845	0.017901	-0.010428	0.355227	0.628811	1.000000
27 非鉄金属	0.000129	0.002980	0.001111	0.002714	0.007457	-0.009916	0.276069	0.719457	1.000000
28 金属製品	0.000985	0.009569	0.002481	0.028824	0.063229	0.000637	0.037350	0.856926	1.000000
29 はん用機械	0.000034	0.000758	0.000324	0.001764	0.040359	-0.009567	0.273080	0.693247	1.000000
30 生産用機械	0.000021	0.000410	0.000196	0.000968	0.054238	0.000907	0.543824	0.399435	1.000000
31 業務用機械	0.000102	0.001227	0.002471	0.000995	0.027236	0.000798	0.390740	0.576431	1.000000
32 電子部品	0.000042	0.001337	0.000455	0.000219	0.002172	0.000729	0.319508	0.675539	1.000000
33 電気機械	0.000585	0.016666	0.000723	0.002699	0.062481	0.000384	0.294770	0.621692	1.000000
34 情報通信機器	0.000751	0.067510	0.000614	0.011238	0.052274	0.000266	0.083003	0.784344	1.000000
35 輸送機械	0.000059	0.017980	0.000693	0.001161	0.013529	0.000559	0.284040	0.681979	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.005524	0.059885	0.015768	0.004914	0.033731	-0.001253	0.054188	0.827243	1.000000
41 建設	0.000615	0.015547	0.006834	0.333147	0.613610	-0.000085	0.005416	0.024917	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.010237	0.234879	0.048242	0.008309	0.037827	-0.001191	0.071212	0.590484	1.000000
47 水道	0.018031	0.445056	0.106518	0.016764	0.089795	-0.000651	0.043433	0.281052	1.000000
48 廃棄物処理	0.025090	0.178763	0.321369	0.019585	0.066434	-0.000308	0.023299	0.365767	1.000000
51 商業	0.022798	0.441290	0.035259	0.016652	0.128917	0.000783	0.042497	0.311805	1.000000
53 金融・保険	0.004292	0.648376	0.039520	0.012522	0.039068	-0.000324	0.028972	0.227574	1.000000
55 不動産	0.002812	0.890032	0.018838	0.003516	0.033265	-0.000062	0.007840	0.043760	1.000000
57 運輸・郵便	0.013595	0.267697	0.044230	0.021163	0.069954	-0.001563	0.129093	0.455831	1.000000
59 情報通信	0.009723	0.314621	0.047299	0.046376	0.311620	-0.000721	0.024647	0.246436	1.000000
61 公務	0.000341	0.039006	0.935633	0.002355	0.006115	-0.000043	0.003237	0.013356	1.000000
63 教育・研究	0.000045	0.049521	0.332114	0.050034	0.351319	-0.000003	0.000915	0.216056	1.000000
64 医療・福祉	0.012519	0.165382	0.790368	0.000040	0.000165	-0.000002	0.000129	0.031399	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.008911	0.576329	0.033153	0.011647	0.038346	-0.000463	0.034061	0.298017	1.000000
66 対事業所サービス	0.009002	0.171586	0.086674	0.036555	0.151873	-0.000517	0.055140	0.489686	1.000000
67 対個人サービス	0.182403	0.515364	0.011837	0.000401	0.002128	-0.000004	0.004754	0.283117	1.000000
68 事務用品	0.016166	0.193843	0.215303	0.034614	0.154893	-0.000424	0.054713	0.330892	1.000000
69 分類不明	0.010183	0.145876	0.097079	0.070311	0.182534	-0.001282	0.096632	0.398666	1.000000
平均	0.010924	0.163768	0.110323	0.029540	0.097599	-0.001443	0.109509	0.479781	1.000000

2-(5) 最終需要項目別粗付加価値誘発額等
ア 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位：100万円)

	71		72		73		74		75		76		80		81		合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	合計	合計	合計	合計	合計	合計			
01 農林漁業	1,044	14,255	803	195	1,116	415	739	228,173	246,739								
06 鉱業	20	629	108	58	155	-23	616	10,246	11,809								
11 飲食料品	4,212	57,025	1,423	52	326	-566	8,395	675,460	746,328								
15 繊維製品	49	1,243	82	47	169	142	1,144	27,126	30,002								
16 パルプ・紙・木製品	460	3,638	1,840	3,296	7,641	-269	2,785	136,579	155,971								
20 化学製品	1,007	10,875	19,844	557	1,677	-1,163	88,117	416,653	537,569								
21 石油・石炭製品	494	25,340	3,123	1,402	3,581	-596	11,340	199,499	244,183								
22 プラスチック・ゴム製品	113	1,952	495	438	1,290	-247	38,951	218,417	261,410								
25 窯業・土石製品	141	1,414	769	5,589	10,768	-838	11,645	121,814	151,302								
26 鉄鋼	39	501	155	2,891	7,562	-4,405	150,057	265,625	422,425								
27 非鉄金属	17	382	142	348	956	-1,272	35,404	92,265	128,243								
28 金属製品	259	2,516	652	7,579	16,625	167	9,821	225,318	262,938								
29 はん用機械	11	235	100	546	12,488	-2,960	84,495	214,500	309,414								
30 生産用機械	10	189	90	446	25,000	418	250,664	184,111	460,928								
31 業務用機械	17	199	400	161	4,408	129	63,244	93,299	161,857								
32 電子部品	5	165	56	27	269	90	39,515	83,547	123,675								
33 電気機械	175	4,975	216	806	18,653	115	87,999	185,596	298,534								
34 情報通信機器	16	1,403	13	234	1,086	6	1,725	16,298	20,780								
35 輸送機械	7	2,251	87	145	1,694	70	35,561	85,383	125,199								
39 その他の製造工業製品	777	8,420	2,217	691	4,743	-176	7,619	116,317	140,608								
41 建設	446	11,286	4,961	241,838	445,431	-62	3,932	18,088	725,919								
46 電力・ガス・熱供給	3,212	73,684	15,134	2,607	11,867	-374	22,340	185,242	313,712								
47 水道	1,072	26,449	6,330	996	5,336	-39	2,581	16,702	59,428								
48 廃棄物処理	1,615	11,506	20,685	1,261	4,276	-20	1,500	23,542	64,364								
51 商業	27,920	540,438	43,181	20,394	157,881	959	52,045	381,860	1,224,677								
53 金融・保険	1,525	230,437	14,046	4,450	13,885	-115	10,297	80,881	355,407								
55 不動産	3,443	1,089,873	23,068	4,305	40,734	-76	9,601	53,585	1,224,533								
57 運輸・郵便	7,740	152,411	25,182	12,049	39,828	-890	73,498	259,524	569,342								
59 情報通信	2,804	90,734	13,641	13,374	89,868	-208	7,108	71,070	288,391								
61 公務	218	24,906	597,419	1,504	3,905	-27	2,067	8,528	638,519								
63 教育・研究	68	75,775	508,192	76,560	537,578	-4	1,400	330,603	1,530,173								
64 医療・福祉	12,146	160,452	766,809	38	160	-2	125	30,463	970,193								
65 他に分類されない会員制団体	396	25,588	1,472	517	1,703	-21	1,512	13,231	44,398								
66 対事業所サービス	6,891	131,351	66,350	27,983	116,260	-396	42,210	374,858	765,507								
67 对个人サービス	96,228	271,884	6,245	212	1,123	-2	2,508	149,360	527,557								
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
69 分類不明	432	6,182	4,114	2,980	7,736	-54	4,095	16,896	42,381								
合計	175,026	3,060,563	2,149,443	436,577	1,597,779	-12,294	1,166,655	5,610,661	14,184,411								

イ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71		72		73		74		75		76		80		81		平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	合計	合計	合計	合計	合計	合計			
01 農林漁業	0.002775	0.002431	0.000269	0.000255	0.000291	-0.005593	0.000314	0.021895	0.009304								
06 鉱業	0.000053	0.000107	0.000036	0.000075	0.000040	0.000305	0.000262	0.000983	0.000445								
11 飲食料品	0.011196	0.009725	0.000476	0.000069	0.000085	0.007631	0.003573	0.064817	0.028144								
15 繊維製品	0.000130	0.000212	0.000027	0.000062	0.000044	-0.001915	0.000487	0.002603	0.001131								
16 パルプ・紙・木製品	0.001224	0.000620	0.000616	0.004312	0.001996	0.003626	0.001185	0.013106	0.005882								
20 化学製品	0.002678	0.001854	0.006639	0.000729	0.000438	0.015671	0.037502	0.039982	0.020271								
21 石油・石炭製品	0.001314	0.004321	0.001045	0.001834	0.000935	0.008033	0.004826	0.019144	0.009208								
22 プラスチック・ゴム製品	0.000301	0.000333	0.000166	0.000573	0.000337	0.003334	0.016577	0.020959	0.009858								
25 窯業・土石製品	0.000374	0.000241	0.000257	0.007312	0.002813	0.011293	0.004956	0.011689	0.005706								
26 鉄鋼	0.000104	0.000085	0.000052	0.003782	0.001975	0.059375	0.063864	0.025489	0.015929								
27 非鉄金属	0.000044	0.000065	0.000048	0.000455	0.000250	0.017140	0.015068	0.008854	0.004836								
28 金属製品	0.000689	0.000429	0.000218	0.009915	0.004343	-0.002257	0.004180	0.021621	0.009915								
29 はん用機械	0.000028	0.000040	0.000034	0.000714	0.003262	0.039896	0.035961	0.020583	0.011668								
30 生産用機械	0.000026	0.000032	0.000030	0.000584	0.006530	-0.005636	0.106682	0.017667	0.017381								
31 業務用機械	0.000044	0.000034	0.000134	0.000211	0.001152	-0.001742	0.026916	0.008953	0.006104								
32 電子部品	0.000014	0.000028	0.000019	0.000035	0.000070	-0.001215	0.016818	0.008017	0.004664								
33 電気機械	0.000465	0.000848	0.000072	0.001054	0.004872	-0.001545	0.037452	0.017810	0.011258								
34 情報通信機器	0.000041	0.000239	0.000004	0.000306	0.000284	-0.000075	0.000734	0.001564	0.000784								
35 輸送機械	0.000020	0.000384	0.000029	0.000190	0.000442	-0.000944	0.015135	0.008193	0.004721								
39 その他の製造工業製品	0.002065	0.001436	0.000742	0.000904	0.001239	0.002375	0.003243	0.011162	0.005302								
41 建設	0.001186	0.001925	0.001660	0.316377	0.116354	0.000836	0.001673	0.001736	0.027374								
46 電力・ガス・熱供給	0.008538	0.012565	0.005063	0.003410	0.003100	0.005034	0.009508	0.017776	0.011830								
47 水道	0.002849	0.004510	0.002118	0.001303	0.001394	0.000521	0.001099	0.001603	0.002241								
48 廃棄物処理	0.004293	0.001962	0.006920	0.001649	0.001117	0.000267	0.000638	0.002259	0.002427								
51 商業	0.074223	0.092161	0.014446	0.026679	0.041241	-0.012925	0.022150	0.036643	0.046182								
53 金融・保険	0.004055	0.039297	0.004699	0.005822	0.003627	0.001552	0.004382	0.007761	0.013402								
55 不動産	0.009153	0.185857	0.007717	0.005632	0.010640	0.001031	0.004086	0.005142	0.046177								
57 運輸・郵便	0.020577	0.025991	0.008424	0.015762	0.010404	0.011996	0.031281	0.024904	0.021470								
59 情報通信	0.007454	0.015473	0.004563	0.017497	0.023475	0.002803	0.003025	0.006820	0.010875								
61 公務	0.000579	0.004247	0.199859	0.001968	0.001020	0.000370	0.000880	0.000818	0.024078								
63 教育・研究	0.000181	0.012922	0.170010	0.100157	0.140424	0.000058	0.000596	0.031725	0.057702								
64 医療・福祉	0.032289	0.027362	0.256527	0.000050	0.000042	0.000020	0.000053	0.002923	0.036585								
65 他に分類されない会員制団体	0.001052	0.004364	0.000492	0.000676	0.000445	0.000277	0.000644	0.001270	0.001674								
66 対事業所サービス	0.018319	0.022399	0.022196	0.036609	0.030369	0.005338	0.017965	0.035971	0.028867								
67 对个人サービス	0.255814	0.046364	0.002089	0.000277	0.000293	0.000029	0.001067	0.014333	0.019894								
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000								
69 分類不明	0.001147	0.001054	0.001376	0.003898	0.002021	0.000732	0.001743	0.001621	0.001598								
合計	0.465292	0.521920	0.719070	0.571138	0.417367	0.165697	0.496526	0.538399	0.534887								

ウ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	80	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
01 農林漁業	0.004230	0.057774	0.003254	0.000790	0.004522	0.001682	0.002995	0.924753	1.000000
06 鉱業	0.001680	0.053300	0.009130	0.004879	0.013113	-0.001916	0.052159	0.867655	1.000000
11 飲食物品	0.005643	0.076408	0.001906	0.000070	0.000437	-0.000759	0.011249	0.905045	1.000000
15 繊維製品	0.001628	0.041422	0.002728	0.001570	0.005634	0.004736	0.038132	0.904150	1.000000
16 ハルブ・紙・木製品	0.002952	0.023325	0.011797	0.021134	0.048991	-0.001725	0.017855	0.875671	1.000000
20 化学製品	0.001874	0.020230	0.036915	0.001037	0.003120	-0.002163	0.163918	0.775069	1.000000
21 石油・石炭製品	0.002024	0.103775	0.012790	0.005742	0.014665	-0.002441	0.046439	0.817006	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.000433	0.007469	0.001895	0.001674	0.004936	-0.000946	0.149004	0.835535	1.000000
25 窯業・土石製品	0.000931	0.009344	0.005083	0.036940	0.071167	-0.005538	0.076968	0.805105	1.000000
26 鉄鋼	0.000093	0.001186	0.000367	0.006845	0.017901	-0.010428	0.355227	0.628811	1.000000
27 非鉄金属	0.000129	0.002980	0.001111	0.002714	0.007457	-0.009916	0.276069	0.719457	1.000000
28 金属製品	0.000985	0.009569	0.002481	0.028824	0.063229	0.000637	0.037350	0.856926	1.000000
29 はん用機械	0.000034	0.000758	0.000324	0.001764	0.040359	-0.009567	0.273080	0.693247	1.000000
30 生産用機械	0.000021	0.000410	0.000196	0.000968	0.054238	0.000907	0.543824	0.399435	1.000000
31 業務用機械	0.000102	0.001227	0.002471	0.000995	0.027236	0.000798	0.390740	0.576431	1.000000
32 電子部品	0.000042	0.001337	0.000455	0.000219	0.002172	0.000729	0.319508	0.675539	1.000000
33 電気機械	0.000585	0.016666	0.000723	0.002699	0.062481	0.000384	0.294770	0.621692	1.000000
34 情報通信機器	0.000751	0.067510	0.000614	0.011238	0.052274	0.000266	0.083003	0.784344	1.000000
35 輸送機械	0.000059	0.017980	0.000693	0.001161	0.013529	0.000559	0.284040	0.681979	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.005524	0.059885	0.015768	0.004914	0.033731	-0.001253	0.054188	0.827243	1.000000
41 建設	0.000615	0.015547	0.006834	0.333147	0.613610	-0.000085	0.005416	0.024917	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.010237	0.234879	0.048242	0.008309	0.037827	-0.001191	0.071212	0.590484	1.000000
47 水道	0.018031	0.445056	0.106518	0.016764	0.089795	-0.000651	0.043433	0.281052	1.000000
48 廃棄物処理	0.025090	0.178763	0.321369	0.019585	0.066434	-0.000308	0.023299	0.365767	1.000000
51 商業	0.022798	0.441290	0.035259	0.016652	0.128917	0.000783	0.042497	0.311805	1.000000
53 金融・保険	0.004292	0.648376	0.039520	0.012522	0.039068	-0.000324	0.028972	0.227574	1.000000
55 不動産	0.002812	0.890032	0.018838	0.003516	0.033265	-0.000062	0.007840	0.043760	1.000000
57 運輸・郵便	0.013595	0.267697	0.044230	0.021163	0.069954	-0.001563	0.129093	0.455831	1.000000
59 情報通信	0.009723	0.314621	0.047299	0.046376	0.311620	-0.000721	0.024647	0.246436	1.000000
61 公務	0.000341	0.039006	0.935633	0.002355	0.006115	-0.000043	0.003237	0.013356	1.000000
63 教育・研究	0.000045	0.049521	0.332114	0.050034	0.351319	-0.000003	0.000915	0.216056	1.000000
64 医療・福祉	0.012519	0.165382	0.790368	0.000040	0.000165	-0.000002	0.000129	0.031399	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.008911	0.576329	0.033153	0.011647	0.038346	-0.000463	0.034061	0.298017	1.000000
66 対事業所サービス	0.009002	0.171586	0.086674	0.036555	0.151873	-0.000517	0.055140	0.489686	1.000000
67 対個人サービス	0.182403	0.515364	0.011837	0.000401	0.002128	-0.000004	0.004754	0.283117	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.010183	0.145876	0.097079	0.070311	0.182534	-0.001282	0.096632	0.398666	1.000000
平均	0.012339	0.215770	0.151536	0.030779	0.112643	-0.000867	0.082249	0.395551	1.000000

2-(6) 最終需要項目別輸移入誘発額等

ア 最終需要項目別輸移入誘発額

(単位:100万円)

	71		72		73		74		75		76		80		81		合計
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出									
01 農林漁業	5,389	73,597	4,145	1,006	5,761	2,142	3,815	295,377	391,233								
06 鉱業	3,406	108,071	18,512	9,893	26,589	-3,885	105,759	688,590	956,935								
11 飲食料品	32,718	443,004	11,052	408	2,536	-4,398	5,402	356,853	847,574								
15 繊維製品	3,715	94,510	6,225	3,582	12,854	10,805	4,509	34,559	170,759								
16 パルプ・紙・木製品	3,288	25,985	13,142	23,544	54,577	-1,922	10,510	157,796	286,921								
20 化学製品	6,506	70,230	128,156	3,600	10,831	-7,509	115,907	590,668	918,390								
21 石油・石炭製品	2,275	116,687	14,381	6,456	16,490	-2,744	40,995	185,228	379,768								
22 プラスチック・ゴム製品	2,131	36,733	9,320	8,234	24,279	-4,655	68,045	270,999	415,086								
25 窯業・土石製品	466	4,680	2,546	18,501	35,643	-2,773	10,663	40,527	110,253								
26 鉄鋼	143	1,837	568	10,601	27,724	-16,151	201,286	394,658	620,666								
27 非鉄金属	226	5,234	1,951	4,768	13,099	-17,418	86,686	238,729	333,275								
28 金属製品	1,152	11,191	2,902	33,710	73,947	745	31,862	106,134	261,643								
29 はん用機械	121	2,668	1,140	6,206	141,991	-33,657	53,152	106,212	277,833								
30 生産用機械	145	2,868	1,367	6,762	378,888	6,337	96,526	82,200	575,093								
31 業務用機械	554	6,645	13,382	5,385	147,474	4,324	13,621	22,864	214,249								
32 電子部品	304	9,731	3,311	1,593	15,813	5,306	95,025	202,276	333,358								
33 電気機械	1,408	40,085	1,738	6,491	150,281	924	35,001	72,397	308,324								
34 情報通信機器	957	86,009	783	14,318	66,598	339	940	4,915	174,858								
35 輸送機械	535	164,063	6,322	10,596	123,450	5,105	46,687	130,150	486,910								
39 その他の製造工業製品	6,013	65,183	17,163	5,349	36,715	-1,364	13,950	75,051	218,060								
41 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
46 電力・ガス・熱供給	0	8	2	0	1	0	2	11	26								
47 水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
48 廃棄物処理	581	4,141	7,444	454	1,539	-7	540	4,186	18,877								
51 商業	17,833	345,180	27,580	13,025	100,839	613	32,985	172,095	710,149								
53 金融・保険	1,185	179,021	10,912	3,457	10,787	-89	7,999	40,718	253,989								
55 不動産	170	53,803	1,139	213	2,011	-4	474	2,645	60,451								
57 運輸・郵便	8,237	162,181	26,796	12,821	42,381	-947	29,834	166,208	447,511								
59 情報通信	6,786	219,587	33,012	32,368	217,492	-503	17,202	93,829	619,773								
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
63 教育・研究	44	48,680	326,474	49,184	345,352	-3	405	1,463	771,598								
64 医療・福祉	964	12,731	60,844	3	13	0	10	77	74,641								
65 他に分類されない会員制団体	121	7,799	449	158	519	-6	461	2,138	11,637								
66 対事業所サービス	8,258	157,396	79,506	33,532	139,314	-475	50,580	259,997	728,108								
67 对个人サービス	85,302	241,013	5,535	188	995	-2	201	2,771	336,003								
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
69 分類不明	205	2,938	1,955	1,416	3,676	-26	1,946	8,030	20,141								
合計	201,138	2,803,486	839,754	327,822	2,230,460	-61,900	1,182,982	4,810,350	12,334,091								

イ 最終需要項目別輸移入誘発係数

	71		72		73		74		75		76		80		81		平均
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出									
01 農林漁業	0.014327	0.012551	0.001387	0.001316	0.001505	-0.028875	0.001624	0.028344	0.014753								
06 鉱業	0.009054	0.018429	0.006193	0.012942	0.006945	0.052358	0.045011	0.066077	0.036086								
11 飲食料品	0.086978	0.075546	0.003697	0.000533	0.000662	0.059283	0.002299	0.034244	0.031962								
15 繊維製品	0.009875	0.016117	0.002082	0.004686	0.003358	-0.145634	0.001919	0.003316	0.006439								
16 パルプ・紙・木製品	0.008741	0.004431	0.004397	0.030801	0.014256	0.025902	0.004473	0.015142	0.010820								
20 化学製品	0.017296	0.011976	0.042873	0.004710	0.002829	0.101206	0.049330	0.056680	0.034632								
21 石油・石炭製品	0.006049	0.019899	0.004811	0.008446	0.004307	0.036990	0.017447	0.017774	0.014321								
22 プラスチック・ゴム製品	0.005666	0.006264	0.003118	0.010772	0.006342	0.062737	0.028960	0.026005	0.015653								
25 窯業・土石製品	0.001239	0.000798	0.000852	0.024203	0.009311	0.037382	0.004538	0.003889	0.004158								
26 鉄鋼	0.000381	0.000313	0.000190	0.013868	0.007242	0.217693	0.085667	0.037871	0.023405								
27 非鉄金属	0.000602	0.000893	0.000653	0.006237	0.003422	0.234770	0.036893	0.022908	0.012568								
28 金属製品	0.003064	0.001908	0.000971	0.044100	0.019316	-0.010040	0.013561	0.010185	0.009866								
29 はん用機械	0.000321	0.000455	0.000381	0.008119	0.037091	0.453637	0.022621	0.010192	0.010477								
30 生産用機械	0.000387	0.000489	0.000457	0.008846	0.098972	-0.085416	0.041081	0.007888	0.021686								
31 業務用機械	0.001473	0.001133	0.004477	0.007045	0.038523	-0.058275	0.005797	0.002194	0.008079								
32 電子部品	0.000807	0.001659	0.001108	0.002084	0.004131	-0.071517	0.040442	0.019410	0.012571								
33 電気機械	0.003743	0.006836	0.000581	0.008492	0.039256	-0.012447	0.014896	0.006947	0.011627								
34 情報通信機器	0.002544	0.014667	0.000262	0.018731	0.017396	-0.004572	0.000400	0.000472	0.006594								
35 輸送機械	0.001423	0.027978	0.002115	0.013862	0.032247	-0.068804	0.019870	0.012489	0.018361								
39 その他の製造工業製品	0.015984	0.011116	0.005742	0.006997	0.009591	0.018386	0.005937	0.007202	0.008223								
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000								
46 電力・ガス・熱供給	0.000001	0.000001	0.000001	0.000000	0.000000	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001								
47 水道	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000								
48 廃棄物処理	0.001545	0.000706	0.002490	0.000594	0.000402	0.000096	0.000230	0.000402	0.000712								
51 商業	0.047406	0.058864	0.009226	0.017040	0.026341	-0.008255	0.014038	0.016514	0.026779								
53 金融・保険	0.003150	0.030528	0.003650	0.004523	0.002818	0.001206	0.003405	0.003907	0.009578								
55 不動産	0.000452	0.009175	0.000381	0.000278	0.000525	0.000051	0.000202	0.000254	0.002800								
57 運輸・郵便	0.021896	0.027657	0.008964	0.016773	0.011071	0.012764	0.012697	0.015949	0.016875								
59 情報通信	0.018040	0.037446	0.011044	0.042344	0.056813	0.006783	0.007321	0.009004	0.023371								
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000								
63 教育・研究	0.000116	0.008301	0.019218	0.064343	0.090212	0.000037	0.000172	0.000140	0.029097								
64 医療・福祉	0.002562	0.002171	0.020355	0.000004	0.000003	0.000002	0.000004	0.000007	0.002815								
65 他に分類されない会員制団体	0.000321	0.001330	0.000150	0.000206	0.000136	0.000084	0.000196	0.000205	0.000439								
66 対事業所サービス	0.021952	0.026841	0.026598	0.043868	0.036391	0.006397	0.021527	0.024949	0.027457								
67 对个人サービス	0.226768	0.041100	0.001852	0.000245	0.000260	0.000026	0.000085	0.000266	0.012671								
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000								
69 分類不明	0.000545	0.000501	0.000654	0.001853	0.000960	0.000348	0.000828	0.000771	0.000760								
合計	0.534708	0.478080	0.280930	0.428862	0.582633	0.834303	0.503474	0.461601	0.465113								

ウ 最終需要項目別輸移入誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	80	81	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
01 農林漁業	0.013775	0.188116	0.010596	0.002572	0.014724	0.005476	0.009750	0.754992	1.000000
06 鉱業	0.003559	0.112935	0.019345	0.010338	0.027786	-0.004059	0.110518	0.719579	1.000000
11 飲食物品	0.038602	0.522673	0.013040	0.000481	0.002992	-0.005189	0.006374	0.421028	1.000000
15 繊維製品	0.021753	0.553468	0.036454	0.020977	0.075278	0.063277	0.026407	0.202386	1.000000
16 ハルブ・紙・木製品	0.011460	0.090564	0.045805	0.082057	0.190217	-0.006698	0.036631	0.549964	1.000000
20 化学製品	0.007084	0.076471	0.139544	0.003920	0.011794	-0.008176	0.126207	0.643156	1.000000
21 石油・石炭製品	0.005991	0.307259	0.037868	0.017000	0.043421	-0.007227	0.107948	0.487739	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.005135	0.088495	0.022452	0.019837	0.058491	-0.011214	0.163930	0.652874	1.000000
25 窯業・土石製品	0.004227	0.042444	0.023092	0.167804	0.323284	-0.025156	0.096718	0.367587	1.000000
26 鉄鋼	0.000231	0.002959	0.000916	0.017080	0.044669	-0.026023	0.324307	0.635862	1.000000
27 非鉄金属	0.000680	0.015706	0.005854	0.014305	0.039304	-0.052265	0.260103	0.716312	1.000000
28 金属製品	0.004405	0.042771	0.011091	0.128839	0.282627	0.002847	0.121778	0.405642	1.000000
29 はん用機械	0.000435	0.009602	0.004102	0.022338	0.511067	-0.121141	0.191309	0.382288	1.000000
30 生産用機械	0.000253	0.004986	0.002377	0.011758	0.658828	0.011020	0.167844	0.142934	1.000000
31 業務用機械	0.002586	0.031015	0.062461	0.025135	0.688331	0.020180	0.063576	0.106715	1.000000
32 電子部品	0.000911	0.029189	0.009933	0.004779	0.047435	0.015917	0.285053	0.606782	1.000000
33 電気機械	0.004566	0.130008	0.005637	0.021054	0.487412	0.002995	0.113519	0.234809	1.000000
34 情報通信機器	0.005472	0.491877	0.004476	0.081882	0.380868	0.001940	0.005376	0.028109	1.000000
35 輸送機械	0.001099	0.336949	0.012985	0.021762	0.253537	0.010484	0.095885	0.267299	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.027573	0.298922	0.078708	0.024529	0.168372	-0.006256	0.063975	0.344177	1.000000
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.014001	0.321245	0.065981	0.011365	0.051736	-0.001628	0.097125	0.440175	1.000000
47 水道	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
48 廃棄物処理	0.030788	0.219361	0.394354	0.024033	0.081522	-0.000377	0.028591	0.221728	1.000000
51 商業	0.025111	0.486066	0.038837	0.018342	0.141997	0.000863	0.046448	0.242336	1.000000
53 金融・保険	0.004665	0.704836	0.042961	0.013612	0.042470	-0.000352	0.031495	0.160313	1.000000
55 不動産	0.002812	0.890032	0.018838	0.003516	0.033265	-0.000062	0.007840	0.043760	1.000000
57 運輸・郵便	0.018405	0.362407	0.059878	0.028650	0.094704	-0.002116	0.066667	0.371405	1.000000
59 情報通信	0.010949	0.354302	0.053265	0.052225	0.350923	-0.000812	0.027755	0.151393	1.000000
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.000057	0.063090	0.423114	0.063743	0.447581	-0.000004	0.000524	0.001896	1.000000
64 医療・福祉	0.012912	0.170568	0.815152	0.000041	0.000170	-0.000002	0.000133	0.001026	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.010362	0.670168	0.038551	0.013543	0.044590	-0.000539	0.039607	0.183718	1.000000
66 対事業所サービス	0.011341	0.216171	0.109196	0.046054	0.191336	-0.000652	0.069468	0.357086	1.000000
67 対個人サービス	0.253873	0.717294	0.016475	0.000559	0.002962	-0.000006	0.000598	0.008246	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.010183	0.145876	0.097079	0.070311	0.182534	-0.001282	0.096632	0.398666	1.000000
平均	0.016307	0.227296	0.068084	0.026579	0.180837	-0.005019	0.095912	0.390004	1.000000

2 - (7) 輸移出入係数表等 (輸移出入係数表, 県内自給率表)

	輸移出係数	輸移入係数	県内自給率
01 農林漁業	0.692882	0.715654	0.284346
06 鉱業	0.528049	0.987977	0.012023
11 飲食料品	0.853814	0.734632	0.265368
15 繊維製品	0.925158	0.971127	0.028873
16 パルプ・紙・木製品	0.742447	0.723743	0.276257
20 化学製品	0.735460	0.635426	0.364574
21 石油・石炭製品	0.662254	0.578905	0.421095
22 プラスチック・ゴム製品	0.915604	0.877116	0.122884
25 窯業・土石製品	0.779862	0.635285	0.364715
26 鉄鋼	0.599258	0.486328	0.513672
27 非鉄金属	0.810265	0.750660	0.249340
28 金属製品	0.776283	0.669899	0.330101
29 はん用機械	0.921029	0.821893	0.178107
30 生産用機械	0.917674	0.868316	0.131684
31 業務用機械	0.960432	0.938587	0.061413
32 電子部品	0.954213	0.959560	0.040440
33 電気機械	0.871811	0.754844	0.245156
34 情報通信機器	0.862750	0.956504	0.043496
35 輸送機械	0.946638	0.954904	0.045096
39 その他の製造工業製品	0.799662	0.773485	0.226515
41 建設	0.000000	0.000000	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.268848	0.000046	0.999954
47 水道	0.000000	0.000000	1.000000
48 廃棄物処理	0.185075	0.179448	0.820552
51 商業	0.092120	0.307796	0.692204
53 金融・保険	0.080103	0.345512	0.654488
55 不動産	0.000000	0.040983	0.959017
57 運輸・郵便	0.261336	0.361433	0.638567
59 情報通信	0.111999	0.567394	0.432606
61 公務	0.000000	0.000000	1.000000
63 教育・研究	0.215072	0.327481	0.672519
64 医療・福祉	0.030404	0.047423	0.952577
65 他に分類されない会員制団体	0.140023	0.158775	0.841225
66 対事業所サービス	0.206248	0.429149	0.570851
67 对个人サービス	0.281517	0.331267	0.668733
68 事務用品	0.000000	0.000000	1.000000
69 分類不明	0.000000	0.162912	0.837088
合計	0.451467	0.442868	0.557132

(注) 輸移出係数=輸移出額/県内生産額 輸移入係数=輸移入額/県内需要額 県内自給率=1-輸移入係数

2-(8) 雇用表等

ア 雇用表

(単位：人及び千円)

	従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	常用 雇用者	正社員		臨時 雇用者	1人当たり 有給役員・ 雇用者の 雇用者所得
								正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外		
01 農林漁業	155,030	57,563	75,065	22,401	2,051	20,350	13,954	7,275	6,678	6,396	2,280
06 鉱業	1,518	71	30	1,417	159	1,258	1,225	1,097	128	33	4,284
11 飲食料品	63,496	1,158	578	61,759	2,089	59,670	57,630	28,735	28,895	2,040	3,540
15 繊維製品	6,406	1,312	612	4,482	323	4,159	4,053	2,903	1,150	106	2,987
16 パルプ・紙・木製品	16,261	1,434	446	14,381	692	13,689	13,489	10,616	2,874	200	4,208
20 化学製品	18,616	20	1	18,595	182	18,413	18,009	15,289	2,720	403	6,908
21 石油・石炭製品	1,338	2	10	1,326	44	1,282	1,277	1,193	84	5	7,659
22 プラスチック・ゴム製品	30,506	636	235	29,635	1,054	28,581	28,145	20,538	7,607	436	4,657
25 窯業・土石製品	12,573	1,018	405	11,151	730	10,421	10,218	8,939	1,279	203	4,906
26 鉄鋼	11,652	138	52	11,463	205	11,257	11,210	10,298	911	48	6,967
27 非鉄金属	8,935	222	105	8,608	162	8,446	8,366	7,284	1,082	80	6,761
28 金属製品	31,632	1,704	551	29,376	1,792	27,584	27,188	21,994	5,195	396	4,359
29 はん用機械	21,672	209	66	21,398	480	20,918	20,813	17,950	2,863	105	6,489
30 生産用機械	27,018	751	204	26,063	1,235	24,828	24,408	21,027	3,381	420	5,816
31 業務用機械	20,547	127	40	20,379	360	20,019	19,953	17,045	2,908	66	4,797
32 電子部品	13,372	126	57	13,189	223	12,966	12,902	10,991	1,911	64	5,529
33 電気機械	31,943	361	145	31,437	783	30,654	30,339	23,675	6,664	315	5,492
34 情報通信機器	2,411	24	10	2,377	90	2,286	2,273	1,867	407	13	5,757
35 輸送機械	12,896	166	60	12,671	481	12,189	12,155	9,311	2,844	34	5,395
39 その他の製造工業製品	17,202	2,192	848	14,162	1,218	12,944	12,612	9,183	3,429	333	4,022
41 建設	141,806	22,309	8,166	111,331	18,786	92,545	87,302	75,015	12,287	5,243	4,892
46 電力・ガス・熱供給	3,355	0	0	3,355	58	3,297	3,286	3,097	189	11	8,277
47 水道	2,322	0	0	2,322	3	2,319	2,256	1,976	280	63	6,302
48 廃棄物処理	8,524	265	129	8,130	1,042	7,087	6,874	5,579	1,295	213	4,905
51 商業	236,496	15,093	8,730	212,674	15,479	197,195	190,548	89,263	101,285	6,647	3,394
53 金融・保険	27,853	930	120	26,803	1,297	25,506	25,305	20,486	4,819	201	6,259
55 不動産	13,683	3,151	957	9,575	2,943	6,632	6,323	4,434	1,889	309	6,110
57 運輸・郵便	80,575	2,014	268	78,293	7,127	71,166	68,872	54,553	14,319	2,294	4,008
59 情報通信	18,135	729	122	17,284	812	16,472	16,282	13,967	2,315	190	5,546
61 公務	66,577	0	0	66,577	0	66,577	66,148	56,844	9,304	429	6,986
63 教育・研究	98,918	184	33	98,701	598	98,103	95,925	67,736	28,189	2,178	6,624
64 医療・福祉	185,247	6,235	1,157	177,855	5,065	172,789	167,772	110,899	56,873	5,017	4,462
65 他に分類されない会員制団体	9,932	303	246	9,383	181	9,202	9,124	7,467	1,657	79	3,952
66 対事業所サービス	128,905	14,375	3,011	111,519	6,944	104,575	97,832	57,261	40,571	6,742	4,016
67 対個人サービス	149,352	25,379	8,303	115,670	4,954	110,716	100,707	31,466	69,241	10,009	2,107
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	244	0	0	243	20	223	221	208	13	2	5,364
合計	1,676,947	160,204	110,760	1,405,983	79,663	1,326,320	1,274,997	847,460	427,536	51,323	4,514

イ 従業者係数，雇用者係数

	県内生産額 (百万円)	従業者総数 (人)	雇用者数 (人)	従業者係数	雇用者係数
01 農林漁業	506,143	155,030	20,350	0.306297	0.040206
06 鉱業	24,674	1,518	1,258	0.061523	0.050985
11 飲食料品	2,094,347	63,496	59,670	0.030318	0.028491
15 繊維製品	67,836	6,406	4,159	0.094434	0.061310
16 パルプ・紙・木製品	425,230	16,261	13,689	0.038240	0.032192
20 化学製品	1,991,845	18,616	18,413	0.009346	0.009244
21 石油・石炭製品	817,903	1,338	1,282	0.001636	0.001567
22 プラスチック・ゴム製品	689,059	30,506	28,581	0.044272	0.041478
25 窯業・土石製品	287,527	12,573	10,421	0.043728	0.036244
26 鉄鋼	1,635,875	11,652	11,257	0.007123	0.006881
27 非鉄金属	583,452	8,935	8,446	0.015314	0.014476
28 金属製品	576,299	31,632	27,584	0.054888	0.047864
29 はん用機械	762,398	21,672	20,918	0.028426	0.027437
30 生産用機械	1,059,398	27,018	24,828	0.025503	0.023436
31 業務用機械	354,295	20,547	20,019	0.057994	0.056504
32 電子部品	306,838	13,372	12,966	0.043580	0.042257
33 電気機械	781,161	31,943	30,654	0.040892	0.039242
34 情報通信機器	57,935	2,411	2,286	0.041616	0.039458
35 輸送機械	430,919	12,896	12,189	0.029927	0.028286
39 その他の製造工業製品	318,755	17,202	12,944	0.053966	0.040608
41 建設	1,545,463	141,806	92,545	0.091756	0.059882
46 電力・ガス・熱供給	763,705	3,355	3,297	0.004393	0.004317
47 水道	104,590	2,322	2,319	0.022201	0.022172
48 廃棄物処理	105,922	8,524	7,087	0.080474	0.066908
51 商業	1,759,109	236,496	197,195	0.134441	0.112099
53 金融・保険	523,016	27,853	25,506	0.053255	0.048767
55 不動産	1,414,548	13,683	6,632	0.009673	0.004688
57 運輸・郵便	1,070,376	80,575	71,166	0.075277	0.066487
59 情報通信	532,140	18,135	16,472	0.034079	0.030954
61 公務	757,879	66,577	66,577	0.087846	0.087846
63 教育・研究	2,018,736	98,918	98,103	0.049000	0.048596
64 医療・福祉	1,546,317	185,247	172,789	0.119799	0.111742
65 他に分類されない会員制団体	71,694	9,932	9,202	0.138533	0.128351
66 対事業所サービス	1,220,188	128,905	104,575	0.105644	0.085704
67 対個人サービス	944,062	149,352	110,716	0.158201	0.117276
68 事務用品	33,898	0	0	0.000000	0.000000
69 分類不明	103,490	244	223	0.002358	0.002155
合計	28,287,022	1,676,947	1,326,320	0.059283	0.046888

3 統合中分類（108 部門）

- 3 - (1) 生産者価格評価表
- 3 - (2) 投入係数表
- 3 - (3) 逆行列係数表 ($[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型)
- 3 - (4) 最終需要項目別生産誘発額等
- 3 - (5) 最終需要項目別粗付加価値誘発額等
- 3 - (6) 最終需要項目別輸移入誘発額等
- 3 - (7) 輸移出入係数表等
- 3 - (8) 雇用表等

投入係数表

	679 その他の対個人 サービス	681 事務用品	691 分類不明	平均
011 耕種農業	0.007430	0.000000	0.000000	0.007959
012 畜産	0.000293	0.000000	0.000000	0.004716
013 農業サービス	0.000000	0.000000	0.000000	0.000697
015 林業	0.000170	0.000000	0.000000	0.001073
017 漁業	0.000600	0.000000	0.000000	0.002425
061 金属鉱物	0.000002	0.000000	0.000000	0.026552
062 石炭・原油・天然ガス	0.000042	0.000000	0.000219	0.007708
111 食料品	0.008039	0.000000	0.000000	0.018082
112 飲料	0.002043	0.000000	0.003037	0.001874
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	0.000000	0.000000	0.000000	0.002313
114 たばこ	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
151 繊維工業製品	0.000538	0.016692	0.000140	0.000852
152 衣服・その他の繊維既製品	0.005990	0.002812	0.000366	0.001475
161 木材・木製品	0.000844	0.000000	0.000023	0.003590
162 家具・装飾品	0.003629	0.000000	0.000307	0.001535
163 パルプ・紙・板紙・加工紙	0.000088	0.121914	0.000483	0.004472
164 紙加工品	0.001359	0.310033	0.000394	0.003747
191 印刷・製版・製本	0.003363	0.000000	0.000056	0.003609
201 化学肥料	0.000578	0.000000	0.001282	0.000886
202 無機化学工業製品	0.000076	0.000000	0.000992	0.003686
203 石油化学系基礎製品	0.000000	0.000000	0.000000	0.011102
204 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成繊維を除く。)	0.000095	0.000000	0.000275	0.016388
205 合成樹脂	0.000000	0.000000	0.001517	0.003976
206 化学繊維	0.000000	0.000000	0.000129	0.000274
207 医薬品	0.000003	0.000000	0.001878	0.007596
208 化学最終製品(医薬品を除く。)	0.007330	0.009338	0.001195	0.005738
211 石油製品	0.003361	0.000000	0.019249	0.015510
212 石炭製品	0.000079	0.000000	0.000012	0.002551
221 プラスチック製品	0.001027	0.037035	0.003626	0.012842
222 ゴム製品	0.001006	0.010256	0.000283	0.003385
231 なめし革・革製品・毛皮	0.001288	0.000000	0.001083	0.000211
251 ガラス・ガラス製品	0.000095	0.000000	0.001281	0.001357
252 セメント・セメント製品	0.000000	0.000000	0.000689	0.002469
253 陶磁器	0.000208	0.000000	0.001147	0.000565
259 その他の窯業・土石製品	0.000589	0.004986	0.001562	0.001761
261 鉄鉄・粗鋼	0.000004	0.000000	0.000000	0.023878
262 鋼材	0.000123	0.000000	0.003408	0.015177
263 鋳造品(鉄)	0.000026	0.000023	0.000835	0.002827
269 その他の鉄鋼製品	0.000000	0.000000	0.000647	0.004084
271 非鉄金属製錬・精製	0.000007	0.000000	0.001656	0.009606
272 非鉄金属加工製品	0.000424	0.000942	0.002131	0.006698
281 建設用・建築用金属製品	0.000000	0.000000	0.000473	0.004018
289 その他の金属製品	0.005309	0.000371	0.005314	0.009074
291 はん用機械	0.000106	0.000000	0.000000	0.007707
301 生産用機械	0.000061	0.000000	0.000000	0.007976
311 業務用機械	0.000417	0.024712	0.000000	0.002193
321 電子デバイス	0.000000	0.000000	0.000000	0.006915
329 その他の電子部品	0.000133	0.035986	0.000000	0.005082
331 産業用電気機器	0.000028	0.000000	0.000072	0.003593
332 民生用電気機器	0.000013	0.000000	0.000000	0.000663
333 電子応用装置・電気計測器	0.000000	0.000000	0.000000	0.000609
339 その他の電気機械	0.000105	0.000000	0.001080	0.001155
341 通信・映像・音響機器	0.000042	0.000000	0.000000	0.000262
342 電子計算機・同附属装置	0.000000	0.000000	0.000000	0.000140
351 乗用車	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
352 その他の自動車	0.000000	0.000000	0.000000	0.000163
353 自動車部品・同附属品	0.000000	0.000000	0.000000	0.006422
354 船舶・同修理	0.000000	0.000000	0.000000	0.000156
359 その他の輸送機械・同修理	0.000377	0.000000	0.000000	0.000980
391 その他の製造工業製品	0.009101	0.146849	0.000516	0.001601
392 再生資源回収・加工処理	0.000000	0.000000	0.000000	0.001490
411 建築	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
412 建設補修	0.003195	0.000000	0.000000	0.003201
413 公共事業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
419 その他の土木建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
461 電力	0.022365	0.000000	0.004340	0.014515
462 ガス・熱供給	0.003129	0.000000	0.000045	0.001163
471 水道	0.004787	0.000000	0.001304	0.002682
481 廃棄物処理	0.015457	0.000000	0.022270	0.002774
511 商業	0.033985	0.226819	0.010007	0.035393
531 金融・保険	0.005013	0.000000	0.002840	0.012838
551 不動産仲介及び賃貸	0.026631	0.000000	0.029650	0.007204
552 住宅賃貸料	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
553 住宅賃貸料(帰風賃貸)	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
571 鉄道輸送	0.002863	0.000637	0.015327	0.002515
572 道路輸送(自家輸送を除く。)	0.020008	0.040054	0.039899	0.010193
573 自家輸送	0.024791	0.000000	0.011341	0.008149
574 水運	0.000321	0.002626	0.000771	0.004027
575 航空輸送	0.001571	0.000073	0.005742	0.001171
576 貨物利用運送	0.000265	0.003227	0.000155	0.000687
577 倉庫	0.000400	0.004143	0.000228	0.002031
578 運輸附帯サービス	0.000000	0.000000	0.0119675	0.002681
579 郵便・信書便	0.002594	0.000000	0.000606	0.000799
591 通信	0.003448	0.000000	0.049136	0.004789
592 放送	0.000114	0.000000	0.000589	0.000552
593 情報サービス	0.007271	0.000000	0.004048	0.007221
594 インターネット附帯サービス	0.000789	0.000000	0.014944	0.001453
595 映像・音声・文字情報制作	0.004036	0.000000	0.006421	0.002588
611 公務	0.000000	0.000000	0.245331	0.000898
631 教育	0.000516	0.000000	0.000156	0.000337
632 研究	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
641 医療	0.000000	0.000000	0.000000	0.000258
642 保健衛生	0.000070	0.000000	0.001933	0.000591
643 社会保険・社会福祉	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
644 介護	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
659 他に分類されない会員制団体	0.002099	0.000000	0.004793	0.001066
661 物品賃貸サービス	0.003971	0.000000	0.004597	0.007141
662 広告	0.010160	0.000000	0.005020	0.005756
663 自動車整備・機械修理	0.001385	0.000000	0.003147	0.007863
669 その他の対事業所サービス	0.018627	0.000000	0.026957	0.033424
671 宿泊業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
672 飲食サービス	0.000000	0.000000	0.000000	0.000309
673 洗濯・理容・美容・浴場業	0.000511	0.000000	0.000788	0.000718
674 娯楽サービス	0.002210	0.000000	0.000454	0.000170
679 その他の対個人サービス	0.011412	0.000000	0.000413	0.000367
681 事務用品	0.002799	0.000000	0.000197	0.001198
691 分類不明	0.008649	0.000472	0.000000	0.004364
700 内生部門計	0.311879	1.000000	0.590483	0.498554
711 家計外消費支出(行)	0.024233	0.000000	0.004027	0.013298
911 雇用人所得	0.285887	0.000000	0.012599	0.224375
921 営業余剰	0.142645	0.000000	0.331722	0.100331
931 資本減耗引当	0.165731	0.000000	0.048788	0.096514
932 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0.000000	0.000000	0.000000	0.031987
941 間接税(間接・輸入品商品税を除く。)	0.069634	0.000000	0.017413	0.037880
951(控除)経常補助金	-0.000010	0.000000	-0.005031	-0.002939
960 租付加価値部門計	0.688121	0.000000	0.409517	0.501446
970 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

逆行列係数表

	679 その他の対個人サービス	681 事務用品	691 分類不明	行和	感応度係数
011 耕種農業	0.001890	0.000023	0.000009	1.175242	0.909611
012 畜産	0.000172	0.000004	0.000001	1.074696	0.831790
013 農業サービス	0.000085	0.000001	0.000001	1.084287	0.839213
015 林業	0.000044	0.000012	0.000003	1.073900	0.831174
017 漁業	0.000129	0.000003	0.000000	1.015612	0.786060
061 金属鉱物	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
062 石炭・原油・天然ガス	0.000006	0.000018	0.000035	1.070348	0.828425
111 食料品	0.002527	0.000112	0.000031	1.332199	1.031092
112 飲料	0.000470	0.000005	0.000684	1.037500	0.803001
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	0.000034	0.000004	0.000001	1.205449	0.932990
114 たばこ	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
151 繊維工業製品	0.000065	0.001636	0.000022	1.055356	0.816822
152 衣服・その他の繊維既製品	0.000108	0.000066	0.000022	1.004285	0.777294
161 木材・木製品	0.000250	0.000278	0.000075	1.103199	0.853851
162 家具・装飾品	0.001139	0.000167	0.000292	1.063785	0.823345
163 パルプ・紙・板紙・加工紙	0.000362	0.053777	0.000458	1.476358	1.142667
164 紙加工品	0.000858	0.095379	0.000360	1.234184	0.955230
191 印刷・製版・製本	0.000329	0.000204	0.000191	1.042117	0.806575
201 化学肥料	0.000076	0.000002	0.000141	1.028622	0.796130
202 無機化学工業製品	0.000127	0.000191	0.000512	1.247624	0.965633
203 石油化学系基礎製品	0.000046	0.000256	0.000130	1.708352	1.322225
204 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	0.000150	0.000759	0.000275	1.638542	1.268194
205 合成樹脂	0.000019	0.000340	0.000342	1.060581	0.820865
206 化学繊維	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
207 医薬品	0.000012	0.000001	0.000220	1.033593	0.799978
208 化学最終製品(医薬品を除く。)	0.000750	0.001213	0.000165	1.078672	0.834867
211 石油製品	0.005615	0.002078	0.010595	2.210180	1.710629
212 石炭製品	0.000377	0.000123	0.000162	1.278919	0.989854
221 プラスチック製品	0.000317	0.006285	0.000655	1.223367	0.946858
222 ゴム製品	0.000110	0.000637	0.000083	1.028235	0.795830
231 なめし革・革製品・毛皮	0.000000	0.000000	0.000000	1.000033	0.774003
251 ガラス・ガラス製品	0.000034	0.000061	0.000230	1.032536	0.799160
252 セメント・セメント製品	0.000087	0.000039	0.000393	1.124641	0.870447
253 陶磁器	0.000002	0.000001	0.000010	1.000785	0.774585
259 その他の窯業・土石製品	0.000364	0.002497	0.000815	1.152303	0.891856
261 鉄・粗鋼	0.000046	0.000023	0.000353	2.329437	1.802931
262 鋼材	0.000081	0.000044	0.000571	1.259624	0.974920
263 鋳造品(鉄)	0.000016	0.000016	0.000229	1.062714	0.822517
269 その他の鉄鋼製品	0.000066	0.000042	0.000224	1.121963	0.868374
271 非鉄金属製錬・精製	0.000053	0.000186	0.000583	1.269861	0.982844
272 非鉄金属加工製品	0.000135	0.000319	0.000469	1.153502	0.892784
281 建設用・建築用金属製品	0.000181	0.000150	0.000279	1.136892	0.879929
289 その他の金属製品	0.001951	0.000677	0.002053	1.350535	1.045283
291 はん用機械	0.000086	0.000029	0.000078	1.088231	0.842266
301 生産用機械	0.000066	0.000027	0.000068	1.048613	0.811603
311 業務用機械	0.000043	0.001540	0.000036	1.012696	0.783804
321 電子デバイス	0.000002	0.000006	0.000002	1.017716	0.787689
329 その他の電子部品	0.000045	0.002798	0.000053	1.076447	0.833146
331 産業用電気機器	0.000073	0.000030	0.000096	1.133558	0.877348
332 民生用電気機器	0.000005	0.000002	0.000010	1.007090	0.779464
333 電子応用装置・電気計測器	0.000006	0.000005	0.000035	1.016551	0.786787
339 その他の電気機械	0.000002	0.000001	0.000012	1.002344	0.775791
341 通信・映像・音響機器	0.000002	0.000001	0.000004	1.000865	0.774647
342 電子計算機・同附属装置	0.000002	0.000001	0.000003	1.006720	0.779178
351 乗用車	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
352 その他の自動車	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
353 自動車部品・同附属品	0.000032	0.000013	0.000038	1.035131	0.801168
354 船舶・同修理	0.000000	0.000000	0.000001	1.001295	0.774980
359 その他の輸送機械・同修理	0.000168	0.000019	0.000255	1.141823	0.883745
391 その他の製造工業製品	0.001510	0.022544	0.000183	1.060187	0.820560
392 再生资源回収・加工処理	0.000174	0.001439	0.000114	1.245078	0.963662
411 建築	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
412 建設補修	0.004574	0.001677	0.002616	1.499039	1.160222
413 公共事業	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
419 その他の土木建設	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
461 電力	0.026965	0.008464	0.010261	3.385176	2.620049
462 ガス・熱供給	0.003361	0.000539	0.000439	1.153011	0.892404
471 水道	0.005944	0.001360	0.002991	1.392064	1.077426
481 廃棄物処理	0.013398	0.000742	0.022581	1.365914	1.057186
511 商業	0.028929	0.171599	0.011793	4.378866	3.389142
531 金融・保険	0.007325	0.004465	0.008031	2.210625	1.710973
551 不動産仲介及び賃貸	0.022374	0.004455	0.024997	1.937320	1.499441
552 住宅賃貸料	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
553 住宅賃貸料(帰属家賃)	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
571 鉄道輸送	0.000835	0.000494	0.003946	1.071815	0.829560
572 道路輸送(自家輸送を除く。)	0.013353	0.027522	0.025432	2.186838	1.692563
573 自家輸送	0.027376	0.007501	0.015220	2.312818	1.790068
574 水運	0.000888	0.003558	0.001248	1.840893	1.424809
575 航空輸送	0.000106	0.000045	0.000339	1.009906	0.781644
576 貨物利用運送	0.000246	0.002195	0.000174	1.068483	0.826981
577 倉庫	0.000512	0.002769	0.000553	1.175621	0.909903
578 運輸附帯サービス	0.003683	0.002508	0.020364	1.858205	1.438208
579 郵便・信書便	0.001885	0.000240	0.001228	1.081317	0.836915
591 通信	0.005660	0.003122	0.060365	1.805004	1.397032
592 放送	0.000335	0.000119	0.000715	1.355104	1.048820
593 情報サービス	0.001757	0.000834	0.001876	1.187564	0.919148
594 インターネット附属サービス	0.000130	0.000114	0.001400	1.031832	0.798615
595 映像・音声・文字情報制作	0.001231	0.000253	0.002198	1.180291	0.913518
611 公務	0.002053	0.000524	0.245728	1.373691	1.063206
631 教育	0.000602	0.000105	0.000615	1.065456	0.824639
632 研究	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
641 医療	0.000000	0.000000	0.000000	1.006810	0.779248
642 保健衛生	0.000115	0.000065	0.002130	1.096036	0.848307
643 社会保険・社会福祉	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
644 介護	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
659 他に分類されない会員制団体	0.002081	0.000349	0.004391	1.145787	0.886613
661 物品賃貸サービス	0.003831	0.001648	0.004607	1.556918	1.205019
662 広告	0.001175	0.000325	0.000817	1.081092	0.836741
663 自動車整備・機械修理	0.007226	0.002840	0.008468	2.177805	1.685572
669 その他の対事業所サービス	0.018728	0.011261	0.034188	3.846888	2.977403
671 宿泊業	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.773977
672 飲食サービス	0.000001	0.000000	0.000001	1.022854	0.791665
673 洗濯・理容・美容・浴場業	0.000495	0.000027	0.000797	1.077926	0.834290
674 娯楽サービス	0.002130	0.000048	0.000525	1.105182	0.855386
679 その他の対個人サービス	1.007139	0.000105	0.000375	1.038155	0.803508
681 事務用品	0.003145	1.000622	0.001151	1.167076	0.903290
691 分類不明	0.008367	0.002135	1.001620	1.523213	1.178932
列和	1.249253	1.460718	1.546841		
影響力係数	0.966893	1.130562	1.197220		

3 - (7) 輸移出入係数表等 (輸移出入係数表, 県内自給率表)

	輸移出係数	輸移入係数	県内自給率
011 耕種農業	0.793265	0.758574	0.241426
012 畜産	0.644210	0.668172	0.331828
013 農業サービス	0.091314	0.110267	0.889733
015 林業	0.382050	0.804751	0.195249
017 漁業	0.395967	0.819778	0.180222
061 石炭・原油・天然ガス	0.000000	1.000000	0.000000
062 その他の鉱業	0.528049	0.946060	0.053940
111 食料品	0.834308	0.711210	0.288790
112 飲料	0.925775	0.777155	0.222845
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	0.820472	0.620016	0.379984
114 たばこ	1.000000	1.000000	0.000000
151 繊維工業製品	0.817983	0.907234	0.092766
152 衣服・その他の繊維既製品	0.953550	0.983164	0.016836
161 木材・木製品	0.847419	0.794099	0.205901
162 家具・装備品	0.701573	0.720581	0.279419
163 ハルブ・紙・板紙・加工紙	0.652036	0.691175	0.308825
164 紙加工品	0.716953	0.694361	0.305639
191 印刷・製版・製本	0.899695	0.923179	0.076821
201 化学肥料	0.698483	0.893191	0.106809
202 無機化学工業製品	0.634057	0.645255	0.354745
203 石油化学系基礎製品	0.235804	0.303480	0.696520
204 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	0.706107	0.549135	0.450865
205 合成樹脂	0.934663	0.790961	0.209039
206 化学繊維	0.000000	1.000000	0.000000
207 医薬品	0.893908	0.895308	0.104692
208 化学最終製品(医薬品を除く。)	0.942539	0.906875	0.093125
211 石油製品	0.708385	0.630713	0.369287
212 石炭製品	0.189609	0.127728	0.872272
221 プラスチック製品	0.915066	0.858660	0.141340
222 ゴム製品	0.919836	0.941149	0.058851
231 なめし革・革製品・毛皮	0.997497	0.999817	0.000183
251 ガラス・ガラス製品	0.916558	0.834184	0.165816
252 セメント・セメント製品	0.785520	0.518474	0.481526
253 陶磁器	0.952236	0.991529	0.008471
259 その他の窯業・土石製品	0.553703	0.525618	0.474382
261 鉄鉄・粗鋼	0.182282	0.188109	0.811891
262 鋼材	0.933582	0.859426	0.140574
263 鋳造品(鉄)	0.594268	0.736429	0.263571
269 その他の鉄鋼製品	0.445664	0.744709	0.255291
271 非鉄金属製錬・精製	0.536451	0.715307	0.284693
272 非鉄金属加工製品	0.915973	0.802810	0.197190
281 建設用・建築用金属製品	0.807409	0.626251	0.373749
289 その他の金属製品	0.756350	0.688324	0.311676
291 はん用機械	0.921029	0.821893	0.178107
301 生産用機械	0.917674	0.868316	0.131684
311 業務用機械	0.960432	0.938587	0.061413
321 電子デバイス	0.984073	0.985827	0.014173
329 その他の電子部品	0.913108	0.924033	0.075967
331 産業用電気機器	0.804124	0.631342	0.368658
332 民生用電気機器	0.971422	0.928195	0.071805
333 電子応用装置・電気計測器	0.879723	0.720952	0.279048
339 その他の電気機械	0.985797	0.990455	0.009545
341 通信・映像・音響機器	0.868507	0.982660	0.017340
342 電子計算機・同附属装置	0.860769	0.914654	0.085346
351 乗用車	0.000000	1.000000	0.000000
352 その他の自動車	1.000000	1.000000	0.000000
353 自動車部品・同附属品	0.981088	0.972486	0.027514
354 船舶・同修理	0.973272	0.995267	0.004733
359 その他の輸送機械・同修理	0.805158	0.686979	0.313021
391 その他の製造工業製品	0.915949	0.847368	0.152632
392 再生資源回収・加工処理	0.083241	0.100189	0.899811
411 建築	0.000000	0.000000	1.000000
412 建設補修	0.000000	0.000000	1.000000
413 公共事業	0.000000	0.000000	1.000000
419 その他の土木建設	0.000000	0.000000	1.000000
461 電力	0.284738	0.000050	0.999950
462 ガス・熱供給	0.000000	0.000000	1.000000
471 水道	0.000000	0.000000	1.000000
481 廃棄物処理	0.185075	0.179448	0.820552
511 商業	0.092120	0.307796	0.692204
531 金融・保険	0.080103	0.345512	0.654488
551 不動産仲介及び賃貸	0.000000	0.254771	0.745229
552 住宅賃貸料	0.000000	0.000000	1.000000
553 住宅賃貸料(帰属賃貸)	0.000000	0.000000	1.000000
571 鉄道輸送	0.117869	0.769421	0.230579
572 道路輸送(自家輸送を除く。)	0.352231	0.408358	0.591642
573 自家輸送	0.000000	0.000000	1.000000
574 水運	0.478794	0.250908	0.749092
575 航空輸送	0.554058	0.946299	0.053701
576 貨物利用運送	0.122297	0.411300	0.588700
577 倉庫	0.515685	0.462472	0.537528
578 運輸附带サービス	0.114545	0.104237	0.895763
579 郵便・信書便	0.070591	0.348102	0.651898
591 通信	0.000000	0.019595	0.980405
592 放送	0.000000	0.380512	0.619488
593 情報サービス	0.346329	0.818101	0.181899
594 インターネット附属サービス	0.106178	0.917749	0.082251
595 映像・音声・文字情報制作	0.125016	0.752982	0.247018
611 公務	0.000000	0.000000	1.000000
631 教育	0.110577	0.041812	0.958188
632 研究	0.252590	0.403469	0.596531
641 医療	0.038517	0.063235	0.936765
642 保健衛生	0.000000	0.000000	1.000000
643 社会保険・社会福祉	0.000000	0.000000	1.000000
644 介護	0.022586	0.019124	0.980876
659 他に分類されない会員制団体	0.140023	0.158775	0.841225
661 物品賃貸サービス	0.280180	0.566103	0.433897
662 広告	0.440060	0.902297	0.097703
663 自動車整備・機械修理	0.302911	0.217640	0.782360
669 その他の対事業所サービス	0.146362	0.381948	0.618052
671 宿泊業	0.750914	0.878185	0.121815
672 飲食サービス	0.097704	0.325348	0.674652
673 洗濯・理容・美容・浴場業	0.124691	0.096681	0.903319
674 娯楽サービス	0.459382	0.074751	0.925249
679 その他の対個人サービス	0.454788	0.384913	0.615087
681 事務用品	0.000000	0.000000	1.000000
691 分類不明	0.000000	0.162912	0.837088
合計	0.451467	0.428668	0.557132

(注) 輸移出係数=輸移出額/県内生産額 輸移入係数=輸移入額/県内需要額 県内自給率=1-輸移入係数

第3章 平成27年（2015年）茨城県産業連関表 部門分類表

1 部門分類表
(1) 内生部門

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統集中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
0111 -02	0111 -021 0111 -022	麦類 小麦 大麦						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -029	豆類 大豆 その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011	果実						
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02	0115 -021 0115 -029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物						
0115 -09	0115 -091 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物	0116	非食用作物				
0116 -01	0116 -011	飼料作物						
0116 -02	0116 -021	種苗	0116	非食用作物				
0116 -03	0116 -031	花き・花木類						
0116 -09	0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0121	畜産	012	畜産		
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物						
0121 -02	0121 -021	肉用牛	0121	畜産	012	畜産		
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵	0121	畜産	012	畜産		
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0131 -01	0131 -011	獣医業						
0131 -02	0131 -021	農業サービス(獣医業を除く。)	0151	育林	015	林業		
0151 -01	0151 -011	育林						
0152 -01	0152 -011	素材	0152	素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)						
0171 -01	0171 -011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業		
0171 -02	0171 -021	海面養殖業						
0172 -01	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業				
0172 -02	0172 -002	内水面養殖業						
0611 -01	0611 -011 0611 -012 0611 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
0621 -01	0621 -011	砂利・採石						
0621 -02	0621 -021	砕石	0621	砂利・砕石	062	その他の鉱業		
0629 -09	0629 -091 0629 -092 0629 -093 0629 -094 0629 -099	その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1111 -01		食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
	1111 -011	牛肉						
	1111 -012	豚肉						
	1111 -013	鶏肉						
	1111 -014	その他の食肉						
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1111 -02		酪農品						
	1111 -021	飲用牛乳						
	1111 -022	乳製品						
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品						
1112 -01	1112 -011	冷凍魚介類	1112	水産食料品				
1112 -02	1112 -021	塩・干・くん製品						
1112 -03	1112 -031	水産びん・かん詰						
1112 -04	1112 -041	ねり製品						
1112 -09	1112 -099	その他の水産食料品						
1113 -01		精穀	1113	精穀・製粉				
	1113 -011	精米						
	1113 -019	その他の精穀						
1113 -02		製粉						
	1113 -021	小麦粉						
	1113 -029	その他の製粉						
1114 -01	1114 -011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114 -02	1114 -021	パン類						
1114 -03	1114 -031	菓子類						
1115 -01	1115 -011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116 -01		砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
	1116 -011	精製糖						
	1116 -019	その他の砂糖・副産物						
1116 -02	1116 -021	でん粉						
1116 -03	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116 -04		動植物油脂						
	1116 -041	植物油脂						
	1116 -042	動物油脂						
	1116 -043	加工油脂						
	1116 -044	植物原油かす						
1116 -05	1116 -051	調味料						
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当						
1119 -09	1119 -099	その他の食料品						
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール類						
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類						
1121 -09	1121 -099	その他の酒類						
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料						
1129 -03	1129 -031	製氷						
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512 -09	1512 -099	その他の織物						
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理				
1519 -09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519 -091	綱・網						
	1519 -099	他に分類されない繊維工業製品						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)			
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名		
列部門	行部門									
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品	15	(続き) 繊維製品		
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服								
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物								
1529 -09		その他の繊維既製品								
	1529 -091	繊維製衛生材料								
1529 -099		他に分類されない繊維既製品								
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	バルブ・紙・木製品		
1611 -02	1611 -021	合板・集成材								
1611 -03	1611 -031	木材チップ								
1619 -09		その他の木製品	1619	その他の木製品						
	1619 -091	建設用木製品								
	1619 -099	他に分類されない木製品								
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162		家具・装備品			
1621 -02	1621 -021	金属製家具								
1621 -03	1621 -031	木製建具								
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品								
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙				
	1631 -021P	古紙								
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙						
1632 -02	1632 -021	板紙								
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙						
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙								
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器			164	紙加工品		
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器								
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品						
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品								
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)		
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品		
2021 -01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品				
	2021 -011	ソーダ灰								
	2021 -012	苛性ソーダ								
	2021 -013	液体塩素								
	2021 -019	その他のソーダ工業製品								
2029 -01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品						
	2029 -011	酸化チタン								
	2029 -012	カーボンブラック								
2029 -019	その他の無機顔料									
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス								
2029 -03		塩								
	2029 -031	原塩								
	2029 -032	塩								
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品								
2031 -01		石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品				
	2031 -011	エチレン								
	2031 -012	プロピレン								
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品								
2031 -02		石油化学系芳香族製品								
	2031 -021	純ベンゼン								
	2031 -022	純トルエン								
	2031 -023	キシレン								
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品								

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)						
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名					
列部門	行部門												
2041 -01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	20	(続き)化学製品					
	2041 -011	合成オクタノール・ブタノール											
	2041 -012	酢酸											
	2041 -013	二塩化エチレン											
	2041 -014	アクリロニトリル											
	2041 -015	エチレンジグリコール											
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー											
	2041 -019	その他の脂肪族中間物											
2041 -02		環式中間物・合成染料・有機顔料											
	2041 -021	合成染料・有機顔料											
	2041 -022	スチレンモノマー											
	2041 -023	合成石炭酸											
	2041 -024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート											
	2041 -025	カプロラクタム											
	2041 -029	その他の環式中間物											
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム									
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品									
2049 -02	2049 -021	可塑性											
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品											
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂							
2051 -02		熱可塑性樹脂											
	2051 -021	ポリエチレン(低密度)											
	2051 -022	ポリエチレン(高密度)											
	2051 -023	ポリスチレン											
	2051 -024	ポリプロピレン											
	2051 -025	塩化ビニル樹脂											
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂											
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂											
2061 -01		化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維							
	2061 -011	レーヨン・アセテート											
	2061 -012	合成繊維											
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品							
2081 -01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)							
	2081 -011	油脂加工製品											
	2081 -012	石けん・合成洗剤											
	2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)											
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨									
2083 -01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ									
2083 -02	2083 -021	印刷インキ											
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬									
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品									
2089 -02	2089 -021	写真感光材料											
2089 -09		その他の化学最終製品											
	2089 -091	触媒											
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品											
2111 -01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品					
	2111 -011	ガソリン											
	2111 -012	ジェット燃料油											
	2111 -013	灯油											
	2111 -014	軽油											
	2111 -015	A重油											
	2111 -016	B重油・C重油											
	2111 -017	ナフサ											
	2111 -018	液化石油ガス											
	2111 -019	その他の石油製品											
2121 -01		石炭製品							2121	石炭製品	212	石炭製品	
	2121 -011	コークス											
	2121 -019	その他の石炭製品											
2121 -02	2121 -021	舗装材料											

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2211	-01	プラスチック製品 2211 -011 プラスチックフィルム・シート 2211 -012 プラスチック板・管・棒 2211 -013 プラスチック発泡製品 2211 -014 工業用プラスチック製品 2211 -015 強化プラスチック製品 2211 -016 プラスチック製容器 2211 -017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 2211 -019 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
2221	-01	2221 -011 タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229	-09	2229 -091 その他のゴム製品 2229 -099 ゴム製・プラスチック製履物 他に分類されないゴム製品	2229	その他のゴム製品				
2311	-01	2311 -011 革製履物	2311	革製履物				
2312	-01	2312 -011 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。) 製革・毛皮 2312 -012 かばん・袋物・その他の革製品	2312	なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)				
2511	-01	2511 -011 板ガラス・安全ガラス 2511 -012 板ガラス 2511 -012 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511	-02	2511 -021 ガラス繊維・同製品						
2511	-09	2511 -091 その他のガラス製品 2511 -099 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521	-01	2521 -011 セメント						
2521	-02	2521 -021 生コンクリート	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521	-03	2521 -031 セメント製品						
2531	-01	2531 -011 陶磁器 2531 -012 建設用陶磁器 2531 -012 工業用陶磁器 2531 -013 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591	-01	2591 -011 耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591	-09	2591 -099 その他の建設用土石製品						
2599	-01	2599 -011 炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599	-02	2599 -021 研磨材						
2599	-09	2599 -099 その他の窯業・土石製品						
2611	-01	2611 -011 銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611	-02	2611 -021 フェロアロイ						
2611	-03	2611 -031 粗鋼(転炉)						
2611	-04	2611 -041 粗鋼(電気炉)						
		2612 -011P 鉄屑						
2621	-01	2621 -011 熱間圧延鋼材 2621 -011 普通鋼形鋼 2621 -012 普通鋼鋼板 2621 -013 普通鋼鋼帯 2621 -014 普通鋼小棒 2621 -015 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 2621 -016 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622	-01	2622 -011 鋼管 2622 -011 普通鋼鋼管 2622 -012 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623	-01	2623 -011 冷間仕上鋼材 2623 -011 普通鋼冷間仕上鋼材 2623 -012 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623	-02	2623 -021 めっき鋼材						
2631	-01	2631 -011 鍛鋼 2631 -011 鍛鋼 2631 -012 鋳鋼	2631	鋳鍛造品(鉄)	263	鋳鍛造品(鉄)		
2631	-02	2631 -021 鋳鉄管						
2631	-03	2631 -031 鋳鉄品・鍛工品(鉄) 2631 -031 鋳鉄品 2631 -032 鍛工品(鉄)						
2699	-01	2699 -011 鉄鋼シャースリット業						
2699	-09	2699 -099 その他の鉄鋼製品	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統集中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-01P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品						
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング						
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	2899	その他の金属製品				
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09		その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919-09		その他のはん用機械						
	2919-091	動力伝導装置						
	2919-099	他に分類されないはん用機械						
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械						
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-011	食品機械・同装置						
	3014-012	木材加工機械						
	3014-013	パルプ装置・製紙機械						
	3014-014	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02		鋳造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021	鋳造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09		その他の生産用機械						
	3019-099	その他の生産用機械						

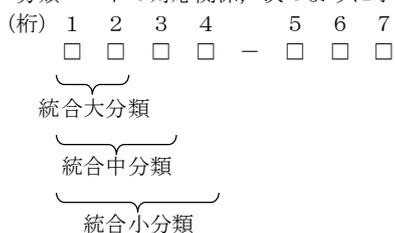
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01		サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112-011	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	3211-021	集積回路						
3211-03	3211-031	液晶パネル						
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管						
3299-01	3299-011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-011	発電機器						
	3311-012	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411-02	3411-021	携帯電話機						
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機						
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器						
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器				
3412-02	3412-021	電気音響機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09		その他の輸送機械						
	3599-091	産業用運搬車両						
	3599-099	他に分類されない輸送機械						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品 (3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用火力発電						
4611-03	4611-031	事業用発電(火力発電を除く。)						
4611-03	4611-031	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理						
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751-011	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)					
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名				
列部門	行部門											
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送	57	(続き) 運輸・郵便				
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫						
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス						
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス								
5789 -02	5789 -021	水運施設管理(国営)★★										
5789 -03	5789 -031	水運施設管理										
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス										
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(公営)★★										
5789 -06	5789 -061	航空施設管理										
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス										
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス										
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便			5791	郵便・信書便	579		郵便・信書便			
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59		情報通信			
5911 -02	5911 -021	移動電気通信										
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス										
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送						
5921 -02	5921 -021	民間放送										
5921 -03	5921 -031	有線放送										
5931 -01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス						
	5931 -011	ソフトウェア業										
	5931 -012	情報処理・提供サービス										
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス						
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作						
5951 -02	5951 -021	新聞										
5951 -03	5951 -031	出版										
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務				
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)								
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究				
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★										
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★										
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★										
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★										
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★										
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★										
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関										
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★							6321	学術研究機関	632	研究
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★										
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★										
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★										
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関										
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関										
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発								
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉				
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)										
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)										
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)										
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)										
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生						
6421 -02	6421 -021	保健衛生										
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉						
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★										
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★										
6431 -04	6431 -041	社会福祉										
6431 -05	6431 -051	保育所										
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護						
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)										
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体				
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)										

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6611 -01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611 -012	建設機械器具賃貸業						
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621 -01		広告	6621	広告	662	広告		
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)*興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

(注) 1 分類コードの対応関係、次のように示す。



2 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

- ★★・・・非市場生産者 (一般政府)
- ★・・・非市場生産者 (対家計民間非営利団体)

3 Pは仮設部門を示す。

(2) 最終需要部門

基本分類		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	73	一般政府消費支出
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8011	-03	輸出(直接購入)						
8100	-00	移出	8100	移出	810	移出	81	移出
8200	-00	輸移出計	8200	輸移出計	820	輸移出計	82	輸移出計
8300	-00	最終需要計	8300	最終需要計	830	最終需要計	83	最終需要計
8400	-00	需要合計	8400	需要合計	840	需要合計	84	需要合計
8511	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8511	(控除)輸入	851	(控除)輸入	85	(控除)輸入
8511	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8511	-03	(控除)輸入(直接購入)						
8511	-04	(控除)関税						
8511	-05	(控除)輸入品商品税						
8600	-00	(控除)移入	8600	(控除)移入	860	(控除)移入	86	(控除)移入
8700	-00	(控除)輸移入計	8700	(控除)輸移入計	870	(控除)輸移入計	87	(控除)輸移入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

3 粗付加価値部門

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

(4) 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類(37部門)		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

2 平成23年(2011年)表 - 平成27年(2015年)表部門分類対照表

(1) 13部門分類

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林漁業	名称変更
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業	→	03 製造業	分割
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道		05 電力・ガス・水道	
06 商業		06 商業	
07 金融・保険		07 金融・保険	
08 不動産		08 不動産	内容変更
09 運輸・郵便		09 運輸・郵便	統合
10 情報通信	→	10 情報通信	分割
11 公務		11 公務	内容変更
12 サービス	→	12 サービス	分割, 統合, 内容変更
13 分類不明		13 分類不明	

(注) 「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 : 平成23年(2011年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成23年(2011年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(2) 統合大分類(37部門)

平成23年(2011年)表		対応関係	平成27年(2015年)表		変更内容
01	農林水産業		01	農林漁業	名称変更
06	鉱業		06	鉱業	
11	飲食料品		11	飲食料品	分割
15	繊維製品		15	繊維製品	
16	パルプ・紙・木製品		16	パルプ・紙・木製品	
20	化学製品		20	化学製品	
21	石油・石炭製品		21	石油・石炭製品	
22	プラスチック・ゴム		22	プラスチック・ゴム製品	名称変更
25	窯業・土石製品		25	窯業・土石製品	
26	鉄鋼		26	鉄鋼	
27	非鉄金属		27	非鉄金属	
28	金属製品		28	金属製品	
29	はん用機械		29	はん用機械	
30	生産用機械		30	生産用機械	
31	業務用機械		31	業務用機械	
32	電子部品		32	電子部品	
33	電気機械		33	電気機械	
34	情報・通信機器		34	情報通信機器	名称変更
35	輸送機械		35	輸送機械	
39	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品		
41	建設		41	建設	
46	電力・ガス・熱供給		46	電力・ガス・熱供給	
47	水道		47	水道	
48	廃棄物処理		48	廃棄物処理	
51	商業		51	商業	
53	金融・保険		53	金融・保険	統合
55	不動産		55	不動産	
57	運輸・郵便		57	運輸・郵便	統合
59	情報通信		59	情報通信	分割
61	公務		61	公務	統合
63	教育・研究		63	教育・研究	統合、内容変更
64	医療・福祉		64	医療・福祉	分割
65	その他の非営利団体サービス		65	他に分類されない会員制団体	名称変更
66	対事業所サービス		66	対事業所サービス	
67	対個人サービス		67	対個人サービス	
68	事務用品		68	事務用品	
69	分類不明		69	分類不明	

(注1)「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線：平成23年(2011年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線：平成23年(2011年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(注2)「平成23年表」欄の区切り線は、平成23年表の統合中分類による分類の範囲を表す。

(注3)「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の統合中分類による分類の範囲を表す。

(3) 統合中分類(107部門)

平成23年(2011年)表		対応関係	平成27年(2015年)表		変更内容
011	耕種農業		011	耕種農業	
012	畜産		012	畜産	
013	農業サービス		013	農業サービス	
015	林業		015	林業	
017	漁業		017	漁業	
061	金属鉱物				
062	石炭・原油・天然ガス		061	石炭・原油・天然ガス	
063	非金属鉱物	062	その他の鉱業		
111	食料品		111	食料品	分割 統合
112	飲料		112	飲料	
113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
114	たばこ		114	たばこ	
151	繊維工業製品		151	繊維工業製品	
152	衣服・その他の繊維既製品	152	衣服・その他の繊維既製品		
161	木材・木製品	161	木材・木製品		
162	家具・装備品	162	家具・装備品		
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
164	紙加工品	164	紙加工品		
191	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本		
201	化学肥料	201	化学肥料	名称変更 名称変更	
202	無機化学工業製品	202	無機化学工業製品		
203	石油化学基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
205	合成樹脂	205	合成樹脂		
206	化学繊維	206	化学繊維		
207	医薬品	207	医薬品		
208	化学最終製品(医薬品を除く。)	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
211	石油製品	211	石油製品		
212	石炭製品	212	石炭製品		
221	プラスチック製品	221	プラスチック製品		
222	ゴム製品	222	ゴム製品		
231	なめし革・毛皮・同製品	231	なめし革・革製品・毛皮		名称変更
251	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品		
252	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
253	陶磁器	253	陶磁器		
259	その他の窯業・土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
261	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	名称変更	
262	鋼材	262	鋼材		
263	鋳鍛造品	263	鋳鍛造品(鉄)		
269	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
271	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製		
272	非鉄金属加工製品	272	非鉄金属加工製品		
281	建設・建築用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	名称変更	
289	その他の金属製品	289	その他の金属製品		

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容	
291 はん用機械		291 はん用機械	統合 分割	
301 生産用機械		301 生産用機械		
311 業務用機械		311 業務用機械		
321 電子デバイス		321 電子デバイス		
329 その他の電子部品		329 その他の電子部品		
331 産業用電気機器		331 産業用電気機器		
332 民生用電気機器		332 民生用電気機器		
333 電子応用装置・電気計測器		333 電子応用装置・電気計測器		
339 その他の電気機械		339 その他の電気機械		
341 通信機械・同関連機器		341 通信・映像・音響機器		名称変更
342 電子計算機・同附属装置		342 電子計算機・同附属装置		
351 乗用車		351 乗用車		
352 その他の自動車		352 その他の自動車		
353 自動車部品・同附属品		353 自動車部品・同附属品		
354 船舶・同修理		354 船舶・同修理		
359 その他の輸送機械・同修理		359 その他の輸送機械・同修理		
391 その他の製造工業製品		391 その他の製造工業製品		
392 再生資源回収・加工処理		392 再生資源回収・加工処理		
411 建築		411 建築		
412 建設補修		412 建設補修		
413 公共事業		413 公共事業		
419 その他の土木建設		419 その他の土木建設		
461 電力		461 電力		
462 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給		
471 水道		471 水道		
481 廃棄物処理		481 廃棄物処理		
511 商業		511 商業		
531 金融・保険		531 金融・保険		
551 不動産仲介及び賃貸		551 不動産仲介及び賃貸		
552 住宅賃貸料		552 住宅賃貸料		
553 住宅賃貸料(帰属家賃)		553 住宅賃貸料(帰属家賃)		
571 鉄道輸送		571 鉄道輸送		
572 道路輸送(自家輸送を除く。)		572 道路輸送(自家輸送を除く。)		
573 自家輸送		573 自家輸送		
574 水運		574 水運		
575 航空輸送		575 航空輸送		
576 貨物利用運送		576 貨物利用運送		
577 倉庫		577 倉庫		
578 運輸附帯サービス		578 運輸附帯サービス	統合 分割	
579 郵便・信書便		579 郵便・信書便		
591 通信		591 通信		
592 放送		592 放送		
593 情報サービス		593 情報サービス		
594 インターネット附随サービス		594 インターネット附随サービス		
595 映像・音声・文字情報制作		595 映像・音声・文字情報制作		
611 公務		611 公務		
	一部旧941から			統合

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
631 教育	一部旧1111から	631 教育	統合、内容変更 内容変更
632 研究		632 研究	
641 医療	一部新531へ	641 医療	分割
642 保健衛生		642 保健衛生	
643 社会保険・社会福祉		643 社会保険・社会福祉	
644 介護		644 介護	
659 その他の非営利団体サービス	一部旧643から	659 他に分類されない会員制団体	名称変更
661 物品賃貸サービス		661 物品賃貸サービス	
662 広告		662 広告	
663 自動車整備・機械修理		663 自動車整備・機械修理	
669 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	
671 宿泊業		671 宿泊業	
672 飲食サービス		672 飲食サービス	
673 洗濯・理容・美容・浴場業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	
674 娯楽サービス		674 娯楽サービス	
679 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	
681 事務用品		681 事務用品	
691 分類不明		691 分類不明	

(注1)「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線：平成23年(2011年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線：平成23年(2011年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(注2)「平成23年表」欄の区切り線は、平成23年表の統合中分類による分類の範囲を表す。

(注3)「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の統合中分類による分類の範囲を表す。

(4) 統合小分類(187部門)

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産		0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	
0151 育林		0151 育林	
0152 素材		0152 素材	
0153 特用林産物		0153 特用林産物	
0171 海面漁業		0171 海面漁業	
0172 内水面漁業		0172 内水面漁業	
0611 金属鉱物			
0621 石炭・原油・天然ガス		0611 石炭・原油・天然ガス	コード変更
0631 砂利・砕石		0621 砂利・砕石	コード変更
0639 その他の鉱物		0629 その他の鉱物	統合
1111 食肉			
1112 畜産食料品		1111 畜産食料品	分割・統合
1113 水産食料品		1112 水産食料品	コード変更
1114 精穀・製粉		1113 精穀・製粉	コード変更
1115 めん・パン・菓子類		1114 めん・パン・菓子類	コード変更
1116 農産保存食料品		1115 農産保存食料品	分割
1117 砂糖・油脂・調味料類		1116 砂糖・油脂・調味料類	コード変更
1119 その他の食料品		1119	分割
1121 酒類	一部新6311へ	1121 酒類	
1129 その他の飲料		1129 その他の飲料	統合
1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
1141 たばこ		1141 たばこ	
1511 紡績		1511 紡績糸	名称変更
1512 織物		1512 織物	
1513 ニット生地		1513 ニット生地	
1514 染色整理		1514 染色整理	
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	
1521 衣服		1521 織物製・ニット製衣服	名称変更
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	
1611 木材		1611 木材	分割
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	統合
1621 家具・装備品		1621 家具・装備品	
1631 パルプ		1631 パルプ	
1632 紙・板紙		1632 紙・板紙	
1633 加工紙		1633 加工紙	
1641 紙製容器		1641 紙製容器	
1649 その他の紙加工品		1649 その他の紙加工品	
1911 印刷・製版・製本		1911 印刷・製版・製本	

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
2011 化学肥料		2011 化学肥料	
2021 ソーダ工業製品		2021 ソーダ工業製品	
2029 その他の無機化学工業製品		2029 その他の無機化学工業製品	
2031 石油化学基礎製品		2031 石油化学系基礎製品	名称変更
2041 脂肪族中間物・環式中間物		2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	名称変更
2042 合成ゴム		2042 合成ゴム	
2049 その他の有機化学工業製品		2049 その他の有機化学工業製品	
2051 合成樹脂		2051 合成樹脂	
2061 化学繊維		2061 化学繊維	
2071 医薬品		2071 医薬品	
2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品		2081 油脂加工製品・界面活性剤	分割、名称変更
		2082 化粧品・歯磨	分割特掲
		2083 塗料・印刷インキ	コード変更
2082 塗料・印刷インキ			
2083 写真感光材料			
2084 農薬		2084 農薬	
2089 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品	統合
2111 石油製品		2111 石油製品	
2121 石炭製品		2121 石炭製品	
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	
2221 タイヤ・チューブ		2221 タイヤ・チューブ	
2229 その他のゴム製品		2229 その他のゴム製品	
2311 革製履物		2311 革製履物	
2312 なめし革・毛皮・その他の革製品		2312 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	名称変更
2511 ガラス・ガラス製品		2511 ガラス・ガラス製品	
2521 セメント・セメント製品		2521 セメント・セメント製品	
2531 陶磁器		2531 陶磁器	
2591 建設用土石製品		2591 建設用土石製品	
2599 その他の窯業・土石製品		2599 その他の窯業・土石製品	
2611 銑鉄・粗鋼		2611 銑鉄・粗鋼	
2612 鉄屑		2612 鉄屑	
2621 熱間圧延鋼材		2621 熱間圧延鋼材	
2622 鋼管		2622 鋼管	
2623 冷延・めっき鋼材		2623 冷延・めっき鋼材	
2631 鑄鍛造品		2631 鑄鍛造品(鉄)	名称変更
2699 その他の鉄鋼製品		2699 その他の鉄鋼製品	
2711 非鉄金属製錬・精製		2711 非鉄金属製錬・精製	
2712 非鉄金属屑		2712 非鉄金属屑	
2721 電線・ケーブル		2721 電線・ケーブル	
2729 その他の非鉄金属製品		2729 その他の非鉄金属製品	
2811 建設用金属製品		2811 建設用金属製品	
2812 建築用金属製品		2812 建築用金属製品	
2891 ガス・石油機器・暖厨房機器		2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置	名称変更
2899 その他の金属製品		2899 その他の金属製品	
2911 ボイラ・原動機		2911 ボイラ・原動機	
2912 ポンプ・圧縮機		2912 ポンプ・圧縮機	
2913 運搬機械		2913 運搬機械	
2914 冷凍機・温湿調整装置		2914 冷凍機・温湿調整装置	
2919 その他のはん用機械		2919 その他のはん用機械	

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容	
3011 農業用機械		3011 農業用機械		
3012 建設・鉱山機械		3012 建設・鉱山機械		
3013 繊維機械		3013 繊維機械		
3014 生活関連産業用機械		3014 生活関連産業用機械		
3015 基礎素材産業用機械		3015 基礎素材産業用機械		
3016 金属加工機械		3016 金属加工機械		
3017 半導体製造装置		3017 半導体製造装置		
3019 その他の生産用機械		3019 その他の生産用機械		
3111 事務用機械		3111 事務用機械		名称変更
3112 サービス用機器		3112 サービス用・娯楽用機器		
3113 計測機器		3113 計測機器		
3114 医療用機械器具		3114 医療用機械器具		
3115 光学機械・レンズ		3115 光学機械・レンズ		
3116 武器		3116 武器		
3211 電子デバイス		3211 電子デバイス		統合 分割
3299 その他の電子部品		3299 その他の電子部品		
3311 産業用電気機器		3311 産業用電気機器		コード変更、統合 コード変更、名称変更、分割
3321 民生用電気機器		3321 民生用電気機器		
3331 電子応用装置		3331 電子応用装置		
3332 電気計測器		3332 電気計測器		
3399 その他の電気機械		3399 その他の電気機械		
3411 民生用電子機器		3411 通信機器		
3412 通信機械		3412 映像・音響機器		
3421 電子計算機・同附属装置		3421 電子計算機・同附属装置		
3511 乗用車		3511 乗用車		
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 トラック・バス・その他の自動車		
3522 二輪自動車		3522 二輪自動車		
3531 自動車部品・同附属品		3531 自動車部品・同附属品		
3541 船舶・同修理		3541 船舶・同修理		
3591 鉄道車両・同修理		3591 鉄道車両・同修理		
3592 航空機・同修理		3592 航空機・同修理		
3599 その他の輸送機械		3599 その他の輸送機械		
3911 がん具・運動用品		3911 がん具・運動用品		
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品		
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理		
4111 住宅建築		4111 住宅建築		
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築		
4121 建設補修		4121 建設補修		
4131 公共事業		4131 公共事業		
4191 その他の土木建設		4191 その他の土木建設		
4611 電力		4611 電力		
4621 都市ガス		4621 都市ガス		
4622 熱供給業		4622 熱供給業		
4711 水道		4711 水道		
4811 廃棄物処理		4811 廃棄物処理		
5111 卸売		5111 卸売		
5112 小売		5112 小売		
5311 金融		5311 金融		
5312 保険		5312 保険	統合	
5511 不動産仲介及び賃貸	一部旧6431から	5511 不動産仲介及び賃貸		
5521 住宅賃貸料		5521 住宅賃貸料		
5531 住宅賃貸料(帰属家賃)		5531 住宅賃貸料(帰属家賃)		

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
5711 鉄道旅客輸送		5711 鉄道旅客輸送	
5712 鉄道貨物輸送		5712 鉄道貨物輸送	
5721 道路旅客輸送		5721 道路旅客輸送	
5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	
5731 自家輸送(旅客自動車)		5731 自家輸送(旅客自動車)	
5732 自家輸送(貨物自動車)		5732 自家輸送(貨物自動車)	
5741 外洋輸送		5741 外洋輸送	
5742 沿海・内水面輸送		5742 沿海・内水面輸送	
5743 港湾運送		5743 港湾運送	
5751 航空輸送		5751 航空輸送	
5761 貨物利用運送		5761 貨物利用運送	
5771 倉庫		5771 倉庫	
5781 こん包		5781 こん包	
5789 その他の運輸附帯サービス		5789 その他の運輸附帯サービス	
5791 郵便・信書便		5791 郵便・信書便	統合
5911 電気通信		5911 通信	分割、統合、名称変更
5919 その他の通信サービス			
5921 放送		5921 放送	
5931 情報サービス		5931 情報サービス	
5941 インターネット附随サービス		5941 インターネット附随サービス	統合
5951 映像・音声・文字情報制作	一部旧9411から	5951 映像・音声・文字情報制作	
6111 公務(中央)	一部旧9411から	6111 公務(中央)	統合
6112 公務(地方)	一部旧9411から	6112 公務(地方)	統合
6311 学校教育	一部旧1119から	6311 学校教育	統合、内容変更
6312 社会教育・その他の教育	一部旧1119から	6312 社会教育・その他の教育	
6321 学術研究機関		6321 学術研究機関	内容変更
6322 企業内研究開発		6322 企業内研究開発	
6411 医療		6411 医療	
6421 保健衛生	一部新5312へ	6421 保健衛生	
6431 社会保険・社会福祉	一部新5312へ	6431 社会保険・社会福祉	分割
6441 介護		6441 介護	
6599 その他の非営利団体サービス		6599 他に分類されない会員制団体	名称変更
6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)		6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	
6612 貸自動車業		6612 貸自動車業	
6621 広告		6621 広告	
6631 自動車整備		6631 自動車整備	
6632 機械修理		6632 機械修理	
6699 その他の対事業所サービス		6699 その他の対事業所サービス	
6711 宿泊業		6711 宿泊業	
6721 飲食サービス		6721 飲食サービス	
6731 洗濯・理容・美容・浴場業		6731 洗濯・理容・美容・浴場業	
6741 娯楽サービス		6741 娯楽サービス	
6799 その他の対個人サービス		6799 その他の対個人サービス	
6811 事務用品		6811 事務用品	
6911 分類不明		6911 分類不明	

(注1)「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線：平成23年(2011年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線：平成23年(2011年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(注2)「平成23年表」欄の区切り線は、平成23年表の統合小分類による分類の範囲を表す。

(注3)「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の統合小分類による分類の範囲を表す。

第4章 参考資料

1 産業連関表の概要

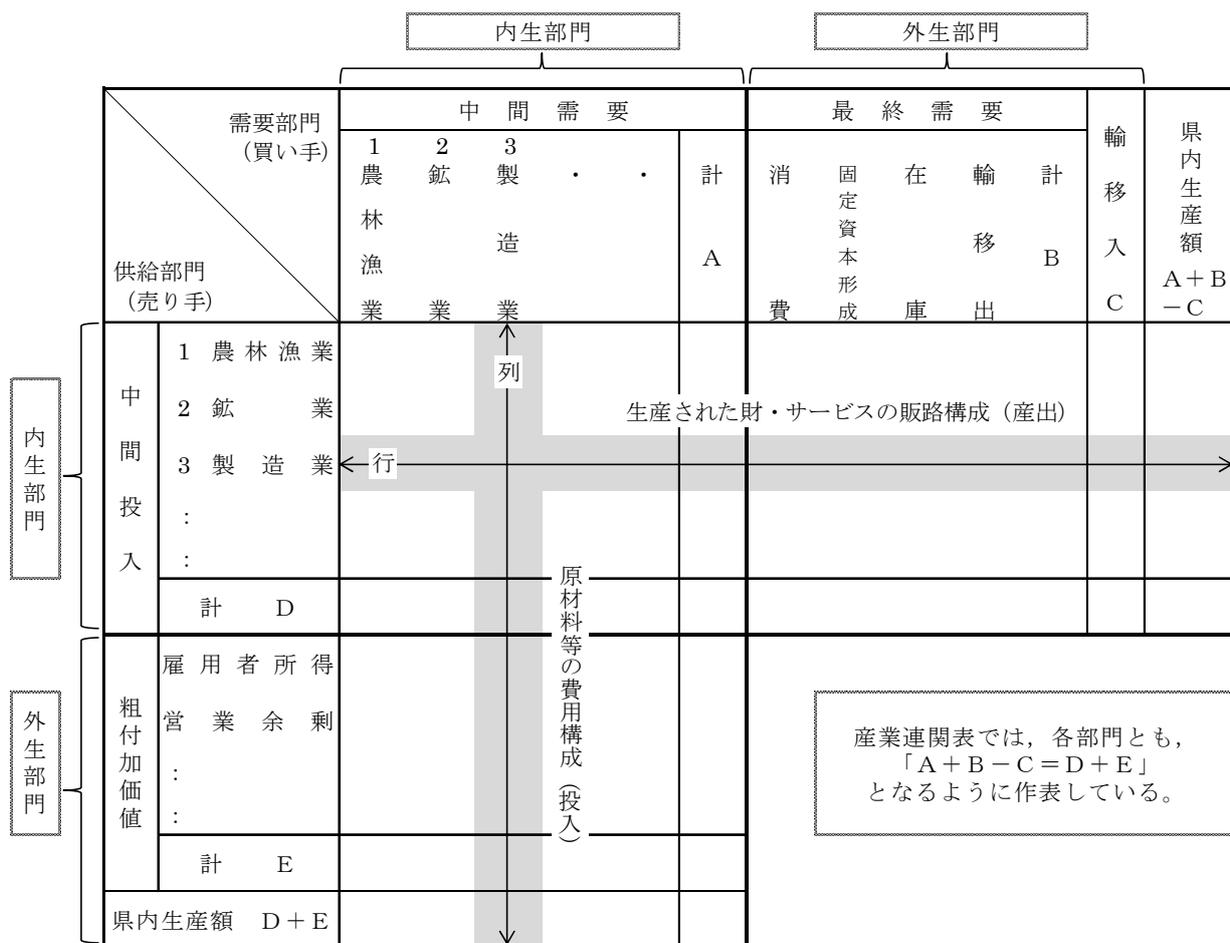
(1) 産業連関表の構造

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。そのため、ある財・サービスに需要が生じると、その需要に対応するためにこれら財・サービスの生産が必要となり、これら生産活動を行うための原材料などの購入が行われる。そして、原材料などに対する需要が発生することによって、また新たな生産活動が必要となり、あたかも水面に投じた石が波紋を広げていくように、直接又は間接に、他の産業に影響が及んでいく。

また、生産活動が行われた結果として生じる付加価値の一部は、雇用者所得として労働者に配分され、それが消費に回ることによっても、新たな需要を発生させる。

産業連関表は、このような財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引の状況などを、一定の地域（国全体、都道府県など）における一定期間（通常は1年間）を対象として、参考図1のような行列形式でまとめた加工統計である。

参考図1 産業連関表の概念図



産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。各列では、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）が示されており、産業連関表では、これを「投入」(input) という。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」という。各行では、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）が示されており、産業連関表では、これを「産出」(output) という。

このため、産業連関表は、「投入産出表」(Input-Output Tables, 略してI-O表) とも呼ばれている。

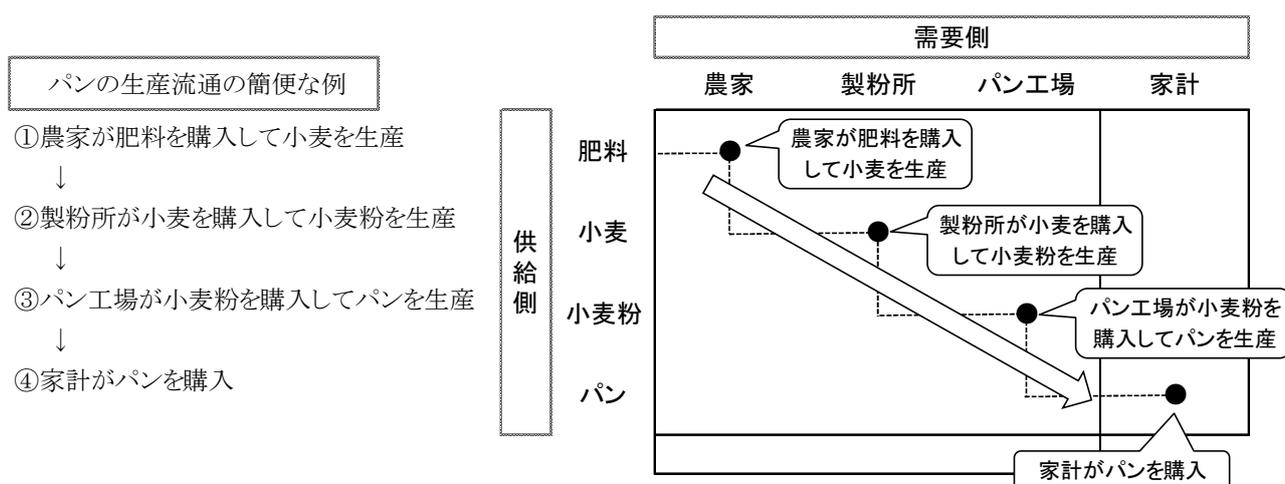
簡略化したパンの生産・流通を例に産業連関表の構造と見方を取り上げてみると参考図2のとおりである。

農家が肥料を購入して小麦を生産し、製粉所へ販売する。製粉所は購入した小麦を加工して小麦粉を生産し、パン工場に販売する。パン工場は小麦粉を加工してパンを生産する。そして家計がパンを購入し消費する。

このようにある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業部門に対して販売する。購入した産業部門は、それらを原材料等として、また、別の財・サービスを生産する。産業連関表はこのような財・サービスの「購入→生産→販売」という連鎖的なつながりを表している。

言い換えれば、産業連関表は、各産業が相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値でみるようにしたものであることができる。

参考図2 パンの生産流通の簡便な例と産業連関表に当てはめたイメージ図



注1 ●の部分に取引額(需要側からみると購入額, 供給側からみると販売額)が計上される。

注2 産業連関表では、財の販路構成を分かりやすく表すため、商業(卸売・小売)部門を経由して財を購入した場合であっても、供給側と需要側が直接取引をしたかのように記述する。

（２）産業連関表の利活用

産業連関表は、多種多様な統計資料を用いて様々な産業部門を網羅する形で作成されており、取引額の数値をそのまま読み取ることによって、対象年次の産業構造や産業部門間の相互関係など経済の構造を総合的に把握することができるほか、取引額から求められる各種係数を用いて経済波及効果等の分析ができるなど、経済政策等における重要な基礎資料として用いられている。

また、「茨城県県民経済計算」（茨城県統計条例に基づく「県基幹統計」）の基準改定時における不可欠な資料などとしても利用されている。

茨城県産業連関表は、このような利活用の重要性を踏まえて、県民経済計算と同様、「県基幹統計」として指定されている。

（３）産業連関表の作成周期

本県では、初めて作成した昭和 55 年（1980 年）茨城県産業連関表以降、西暦の末尾が 0 又は 5 の年を対象に 5 年周期で作成してきた。

ただし、前回表のみ、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査が平成 23 年（2011 年）を対象年次として実施されたことを受け、平成 23 年（2011 年）を対象とする表として作成している。

なお、国においては、総務省をはじめ 10 府省庁による共同事業として、国全体を対象とした産業連関表（全国表）を作成している。

2 産業連関表として作成される主な統計表

「産業連関表」として作成される統計表には様々なものがあるが、その中核となるのが「取引基本表」であり、他の統計表は、取引基本表に基づいて作成される。そのため、取引基本表を指して「産業連関表」と呼称することも多い（前記1（1）の参考図1は、取引基本表の概念図を示したものである。）。

そこで、ここでは、取引基本表と主要係数表である投入係数表及び逆行列係数表について、具体的な数値例を用いて示す。

（1）取引基本表

「取引基本表」は、産業相互間や産業と最終需要（家計など）との間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したものである。

例えば、参考表1の場合、A産業をタテ（列）にみると、原材料等の中間投入としてA産業から30億円、B産業から60億円購入し、210億円の粗付加価値が加わることで300億円の生産が行われたことを示している。一方、A産業をヨコ（行）にみると、生産額300億円のうち、中間需要としてA産業に30億円、B産業に150億円販売（産出）され、残る120億円が最終需要として販売されたことを示している。

なお、取引基本表は、各部門とも、タテの合計（投入額合計）とヨコの合計（産出額合計）が一致するように作成している。参考表1では、A産業については300億円、B産業については500億円で、タテ・ヨコともに一致している。

参考表1 取引基本表

（単位：億円）

		中間需要		最終需要	生産額
		A産業	B産業		
中間投入	A産業	30	150	120	300
	B産業	60	250	190	500
粗付加価値		210	100		
生産額		300	500		

（2）投入係数表

「投入係数」とは、ある産業において、1単位の生産を行う際に必要とされる原材料等の単位を示したもので、取引基本表の中間需要の列部門ごとに、原材料等の投入額を当該部門の生産額で除して得た係数である。例えば、参考表1のA産業について投入係数を求めると、各投入額をA産業の生産額300億円で除したものとなり、参考表2のとおり、A産業が0.1、B産業が0.2、粗付加価値が0.7となる。これを使用することにより、取引基本表では金額で表されている産業間の取引関係を比率としてみることが可能になる。この投入係数を列部門別に一覧表にしたものが「投入係数表」であり、参考表1から算出される投入係数表は、参考表2のとおりである。

参考表2 投入係数表

	A産業	B産業
A産業	0.1 $\left(= \frac{30}{300} \right)$	0.3 $\left(= \frac{150}{500} \right)$
B産業	0.2 $\left(= \frac{60}{300} \right)$	0.5 $\left(= \frac{250}{500} \right)$
粗付加価値	0.7 $\left(= \frac{210}{300} \right)$	0.2 $\left(= \frac{100}{500} \right)$
計	1.0 $\left(= \frac{300}{300} \right)$	1.0 $\left(= \frac{500}{500} \right)$

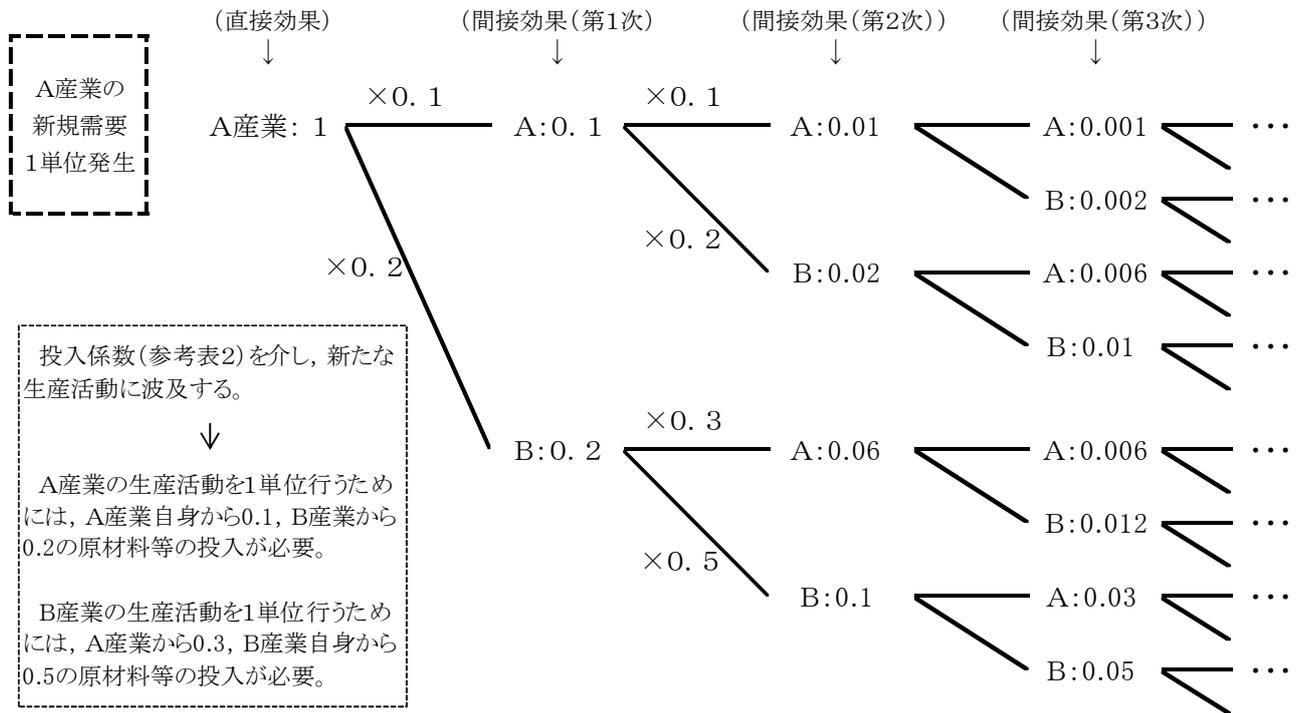
(3) 逆行列係数表

「逆行列係数」とは、ある部門に対して新たな最終需要（以下「新規需要」という。）が1単位発生した場合に、当該部門の生産のために必要とされる（中間投入される）財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するか、つまり、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数であり、その算出方法を踏まえ、数学上の用語を用いて、このように呼称される。

例えば、参考図3のとおり、A産業で生産する財・サービスに新規需要が1単位発生した場合、A産業の生産そのものを1単位増加させる必要があることは言うまでもないが（直接効果）、そのためにはA産業における生産活動で用いられる原材料の投入を増加させる必要があり、A産業には0.1、B産業には0.2の生産増が発生する（間接効果（第1次））。そして、このA産業0.1及びB産業0.2の生産増のために用いられる原材料について、更なる生産の増加が必要となり（間接効果（第2次））、このような投入係数を介した波及が続いていく。そして、この究極的な大きさの総和が逆行列係数に相当し、これを産業別に一覧表にしたものが「逆行列係数表」（参考表3）である。

このように、逆行列係数表は、特定部門の生産を1単位行うために、直接・間接に必要なとされる各部門の生産増加の水準が、最終的にどのくらいになるかを算出した表であることから、この表の列和は、当該部門に新規需要が1単位発生したときの産業全体への波及効果の合計に相当する。参考表3の例でいえば、A産業に新規需要が1単位発生した場合、産業全体で1.795の波及効果を生じさせることを表している。

参考図3 新規需要の発生に伴う生産の波及



A産業への

$$\text{波及効果} = 1 + \underline{0.1} + \underline{(0.01 + 0.06)} + \underline{(0.001 + 0.006 + 0.006 + 0.03)} + \dots = 1.282$$

↑ ↑ ↑

B産業への

$$\text{波及効果} = \underline{0.2} + \underline{(0.02 + 0.1)} + \underline{(0.002 + 0.01 + 0.012 + 0.05)} + \dots = 0.513$$

(間接効果(第1次)) (間接効果(第2次)) (間接効果(第3次))

参考表3 逆行列係数表

	A産業	B産業
A産業	1.282	0.769
B産業	0.513	2.308
列和	1.795	3.077

3 平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表の基本フレーム

平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表（以下「平成 27 年表」という。また、他の年次の産業連関表についても、同様に「平成〇年表」と表記する。）は、以下に掲げる概念設定等に基づいて作成している。

（１）作成目的及び作成方法

県内の生産活動における産業相互の連関構造並びに生産活動と消費，投資，輸移出等との関連及び生産活動と雇用者所得，営業余剰等との関連を明らかにすることを目的とする。作成方法は，加工・分析の方法により作成した。

（２）対象期間及び記録の時点

平成 27 年（2015 年）1 月から 12 月までの 1 年間における茨城県内での財・サービス（以下「商品」という。）の生産活動や取引を対象とした。

また，原則として，生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を採った。

（３）評価方法

取引活動の大きさは，金額（注 1）で評価した。

このうち，国内取引については，実際に取引された価格（注 2）に基づく評価である。

また，輸出入品の価格評価は，普通貿易の輸入品は C I F 価格，普通貿易の輸出品は F O B 価格による評価である（注 3）。

（４）産業連関表の基本構造

ア 産業連関表は，〔行〕商品×〔列〕アクティビティ（又は商品）の表として作成した。

イ 各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含まない生産者価格評価表（注 4）として作成した。

ウ 実際に取引される額の大きさを的確に表すため，各取引額は消費税を含めた額で表しており，その納税額については，粗付加価値部門の間接税に含めている。

（５）部門分類

ア 部門分類の原則

産業連関表を構成する部門のうち，行部門（ヨコ）は，商品の販路構成を表す部門で

（注 1） 評価方法には，このほかに数量による評価がある。

（注 2） 価格の評価方法には，このほかに取引先や取引形態にかかわらず，商品ごとに単一の価格を設定して評価する方法もある。

（注 3） C I F (cost insurance and freight) 価格とは，日本に至るまでの国際貨物運賃及び保険料が含まれた価格（輸入時点の価格）を意味する。F O B (free on board) 価格とは，県内の工場から輸出するための空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格（輸出時点の価格）を意味する。つまり，輸出入とも，いわゆる「水際」の価格で評価している。

あることから、原則として商品により分類した。また、列部門（タテ）は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベース（注5）により分類した。

イ 部門分類の定義・範囲

部門分類は、平成27年全国表の基本分類の概念・定義・範囲を基準に設定し、「移出」及び「移入」という都道府県表独自の部門を加えた。

移出：他都道府県への販売等

移入：他都道府県からの購入等

ウ 基本分類及び統合分類

(ア) 分類の体系

基本分類は、〔行〕509部門×〔列〕391部門とした（注6）。

統合分類は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類（187分類）、統合中分類（107分類）及び統合大分類（37分類）を設けた。また、産業連関表を1枚の紙で表すことを目的として、統合大分類を更に集約した分類（平成27年表では13部門分類。産業連関表作成上は「ひな型」と称している。）も設けている。

(イ) 公表する統計表

統計表の名称		基本分類	統合小分類 (187部門)	統合中分類 (107部門)	統合大分類 (37部門)	13部門分類
1	取引基本表（生産者価格）			○	○	○
2	投入係数表			○	○	○
3	逆行列係数表			○	○	○
4	最終需要項目別生産誘発に関する表			○	○	○
5	最終需要項目別粗付加価値誘発に関する表			○	○	○
6	最終需要項目別輸移入誘発に関する表			○	○	○
7	輸移入係数、県内自給率表			○	○	○
付帯表	雇用表			○	○	○

（注4）生産者価格評価表では、商品が流通する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、それぞれ商業部門及び運輸部門に一括計上している。

このほかに、商業マージン及び貨物運賃を個々の取引額に含めて計上する購入者価格評価表もある。しかし、商業マージン及び貨物運賃の額は、商品ごとに異なり、また、同一の商品であっても取引形態の相違によって異なることが多いなど、必ずしも安定的とはいえない。通常の産業連関分析では、できるだけ安定的な投入係数を必要とするため、生産者価格評価による取引基本表の方が、利便性が高い。投入係数表や逆行列係数表は、生産者価格評価表から作成されており、産業連関分析は、生産者価格評価表を基本にして行われる。

（注5）一つのアクティビティが一つの商品に対応する部門については、列部門についても商品による分類となっている。

（注6）産業連関表は、内生部門、粗付加価値部門及び最終需要部門から構成され、それぞれに部門を設けているが、産業連関表の大きさを表す部門数については、内生部門の行及び列の部門数をもって表しており、粗付加価値部門及び最終需要部門の部門数は含まれていない。

(ウ) 部門分類の見直し

平成 27 年全国表の部門分類の変更に準じている。平成 27 年全国表の部門分類については、日本標準産業分類の平成 25 年 10 月改定を踏まえるとともに、経済構造の変化を勘案して見直しが行われた。主な見直しは、以下のとおりである。

a 基本分類

- ・「保育所」の新設：平成 23 年表における「社会福祉（国公立）★★」、「社会福祉（非営利）★」及び「社会福祉（産業）」部門から分割し「保育所」部門を新設した。
- ・「飲食サービス」の分割：平成 23 年表における「飲食サービス」部門を、「飲食店」部門及び「持ち帰り・配達飲食サービス」部門に分割した。

b 統合分類

- ・「学校給食」の移動：平成 23 年表における「学校給食」部門について、分野が属する 13 部門分類を「製造業」から「サービス」へ、統合小分類を「1119 その他の食料品」から「6311 学校教育」へ移動。

エ 最終需要部門と粗付加価値部門

原則として、県民経済計算と整合性のとれた分類とした。

ただし、投入係数の安定性などの観点から、「家計外消費支出」を最終需要部門及び粗付加価値部門に設定している。また、輸入品を国産品と同一水準で評価し、各取引額を明らかにするために、「関税」及び「輸入品商品税」を粗付加価値部門ではなく、最終需要部門（「輸移入計」の一部）に設定している

(6) 特殊な取扱い

ア 商業部門及び運輸部門

取引基本表は、部門間の取引実態を記録しようとするものであるが、現実の取引活動（特に財の取引活動）にあっては、生産者と需要者が直接取引をすることは少なく、一般的には、商業部門及び運輸部門を介して行われる。しかし、商業部門及び運輸部門を経由する取引について、その流れに従って忠実に記録しようとする、取引基本表上、部門間の取引関係が非常に分かりにくいものとなる。

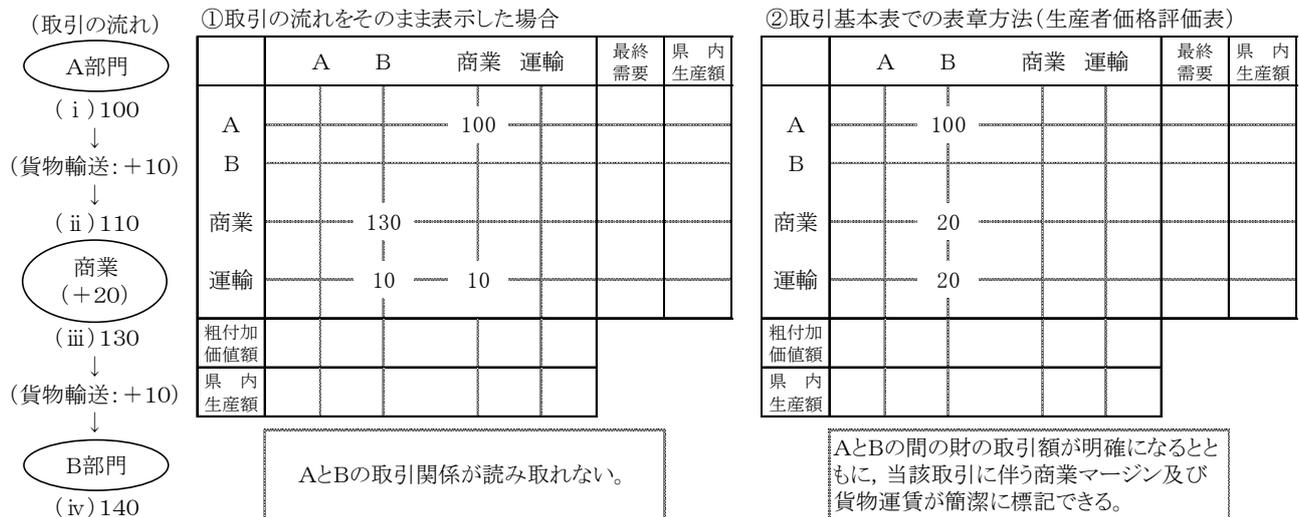
例えば、A部門が生産した商品 100 単位を B 部門が購入した場合の商品取引の流れが、以下のような内容になっていたとする。

- まず、A部門から運輸部門（運賃 10 単位）を経由して商業部門に販売される。
- 商業部門の購入価格は 110 単位である（A部門に 100 単位支払い、運輸部門に 10 単位支払う。）。
- 次に、商業部門はマージン（20 単位）を加えた上で、再び運輸部門を経由（運賃 10 単位）して B 部門に販売する。
- B 部門の購入価格は 140 単位である（商業部門の購入価格 110 単位にマージン 20 単位を加えた 130 単位を商業部門に支払い、運輸部門に 10 単位支払う。）

このような取引過程をそのままの形で記録すると、参考図4①のようなものとなり、A（生産者）とB（需要者）との取引関係が読み取れなくなる。

そこで、生産者価格評価表では商業部門及び運輸部門を経由することなく、部門間（例えば、A部門とB部門の間）で直接取引が行われたかのように記述し、その上で、商業マージン及び貨物運賃を需要者（この場合、B部門）の経費として一括計上する（需要者と商業部門及び運輸部門の交点にそれぞれ一括計上する。）こととしている。

参考図4 商業部門と運輸部門の扱い



イ 帰属計算 (注8)

次の内容について帰属計算を行った。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ③ 政府の建物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ④ 持家住宅や給与住宅等に係る住宅賃貸料

(注8) 具体的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し受益者が存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録する方法をいう。

例えば、持家等は、一般的に家賃の支払が発生しない点において、実際に家賃の支払が伴う賃貸住宅と、経済取引上の外形は異なっている。しかし、持家等についても、居住者が住宅サービスを楽しんでいる点において、賃貸住宅と同様の効用が発生していると考えられる。

そこで、持家等についても、持家等に居住する者が、自らに対して住宅賃貸業を営んでいるものとしてとらえ、賃貸住宅の市場価格に沿った家賃を支払って住んでいるものとみなして金額（帰属家賃）を計上することとしている。

ウ 仮設部門の設定

産業連関表の内生部門は、商品又はアクティビティに基づき設定したが、その中には、次に掲げるとおり、独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれている。これらは、産業連関表の作成・利用上の便宜等を考慮して「仮設部門」として設けたものである。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上しない。

- ① 鉄屑，非鉄金属屑及び古紙
- ② 自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ③ 事務用品

エ 物品賃貸業の取扱い

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用できる物品賃貸業については、「所有者主義」(注9)により推計した。また、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」についても、「所有者主義」で推計した。

(注9) 「使用者主義」とは、物品を使用した部門（使用者）に経費を計上する考え方である。この場合、賃借を受けた物品に係る経費の一切を、物品を使用した部門に計上することになり、賃貸活動は、部門として成り立たない。これに対して、「所有者主義」とは、物品を所有する部門（所有者）に、その経費等を計上する考え方であり、物品賃貸収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上する。

4 平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表 推計方法の概略

平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表は、各種一次統計、特別調査及び全国表などを基礎として利用し、基本分類をベースに推計した。

（1）県内生産額の推計

各種センサス、動態統計、業務資料、公的部門の決算書などの資料をもとに、基本分類又はより細かい細品目分類の県内生産額を推計した。

[利用した主な統計調査、資料]

全国表は全産業にわたって利用または参考にしている。

- ① 農林漁業 農業経営統計調査，茨城農林水産統計年報，林業産出額，内水面漁業生産統計調査，経済センサスほか
- ② 鉱業 経済センサス，生産動態統計ほか
- ③ 製造業 経済センサス，生産動態統計ほか
- ④ 建設 建設総合統計年度報，建築着工統計調査，建設工事施工統計調査報告，県・市町村等決算状況に関する資料ほか
- ⑤ 電力・ガス・水道 県民経済計算基礎資料，電気事業便覧，ガス事業年報，地方公営企業決算状況に関する資料，経済センサスほか
- ⑥ 商業，金融・保険 経済センサス，県民経済計算基礎資料，金融経済統計，生命保険事業概況ほか
- ⑦ 不動産 住宅・土地統計，経済センサス，県民経済計算基礎資料，水戸市消費者物価指数ほか
- ⑧ 運輸・郵便 経済センサス，交通関連統計資料集，海上保安レポート，県民経済計算基礎資料ほか
- ⑨ 情報通信 経済センサス，電気通信事業者テレコムデータブック統計年報，日本放送協会業務報告書，県民経済計算基礎資料ほか
- ⑩ 公務，サービス 地方財政統計年報，経済センサス，学校基本調査，科学技術研究調査，制度別診療種類別都道府県別医療費，介護保険事業状況報告，県民経済計算基礎資料ほか

【県内生産額】県内生産額とは、一言でいえば、部門ごとの1年間の生産及び取引の総額である。部門別の県内生産額は、取引基本表の推計作業を行うに当たり、まず初めに推計する計数であり、投入額及び産出額は、この県内生産額を確定させた上で、その内訳として推計する。このため、県内生産額に誤りがあると自部門の投入額及び産出額の推計をやり直す必要が生じるだけでなく、他部門の投入額及び産出額にまで影響し、取引基本表全体の精度が左右される。このように、県内生産額は、取引基本表の行部門及び列部門両面の「制御値」として極めて重要なものであり、このような位置付けから、コントロール・トータルズ (control totals)，略して「CT」と呼ばれることが多い。

(2) 中間投入額と粗付加価値額の推計

中間投入額と粗付加価値額については、(1)で推計した県内生産額に対し、全国表の基本分類ベースでの投入係数を乗ずることにより推計をおこなった。ただし、一部の部門では経済センサス及び県民経済計算などの資料も利用して推計した。

(3) 最終需要部門の推計

① 家計外消費支出（列）

粗付加価値額の推計で算出した家計外消費支出（行）の合計値を、全国表の家計外消費支出（列）の構成比を用いて配分した。

② 家計消費支出

1世帯当たり品目別年間消費支出額（単価）×県の世帯数により求めた。単価は家計調査、世帯数は国勢調査等を用いて推計した。

③ 対家計民間非営利団体消費支出

県内生産額に、全国表の国内生産額に占める対家計民間非営利団体消費支出の比率を乗じて推計した。

④ 一般政府消費支出

県内生産額に、全国表の国内生産額に占める一般政府消費支出の比率を乗じて推計した。

⑤ 県内総固定資本形成（公的）

県民経済計算の公的総固定資本形成額を固定資本マトリックス（公的）を用いて部門別に配分した。（固定資本マトリックスとは、全国表の付帯表として作成されるもので、各産業部門がどのような資本財を、どれだけ購入したかが分かる表。）

⑥ 県内総固定資本形成（民間）

経済センサスから得られた各部門の有形固定資産取得額を、固定資本マトリックス（民間）を用いて部門別に配分した。

⑦ 在庫純増

製造業部門については、経済センサスを用いて推計した。その他の部門については、全国表の在庫純増の値を、「生産者製品在庫純増」及び「半製品・仕掛品在庫純増」については県内生産額、「流通在庫純増」については県内需要額、「原材料在庫純増」については中間需要額によりそれぞれ按分した。

⑧ 輸移出入

輸出率及び移出率を算出するため、特別調査として物資流通調査（製造業）、物資流通調査（商業）及びサービス業調査を実施した。輸出額及び移出額は、上記調査から算出した輸出率及び移出率を県内生産額に乘じることにより推計した。輸入額は、全国表の輸入率を県内需要額に乘じて求めた。移入額は、製造業については物資流通調査（製造業）を参考に推計し、その他の部門は県内生産額と輸移出入額とのバランス調整から求めた。

(4) 最終調整

上記方法により算出した県内生産額、中間投入額、粗付加価値額及び最終需要額の推計値をもとに、表全体の最終調整を基本分類ベースでおこなった。

5 産業連関表を用いた分析を行う際の主な注意点

投入係数や逆行列係数を用いることにより、経済波及効果の推計等の分析が可能であるが、分析の実施及び分析結果の解釈に当たっては、主に、次のような点に注意が必要である。

(1) 新規需要額の設定

経済波及効果等の推計を行う際に、まず必要となるのは、新たに発生すると想定される需要額の設定であるが、これは、産業連関表とは別に、各分析者が自らの判断で設定するものである。産業連関表は、このように設定された需要額を基にして、経済波及効果等を計算するための言わば「関数」である。したがって、需要額の設定によって、分析結果は大きく異なり得る。

(2) 経済波及効果が達成される時期

産業連関表を用いた分析に時間的な概念はなく、経済波及効果がいつの時点で達成されるかまでは明確にされない。

(3) 波及の中断等

次に掲げるような場合には、波及の中断等により、短期的には、分析結果ほどの効果が生じない場合がある。

ア 発生した需要が生産能力を超えている場合、実際には、対応可能な範囲での生産増にとどまる場合がある。

イ 過剰在庫を抱えている部門においては、需要の発生に対して、過剰在庫の放出で対応し、新たな生産に直結しない場合がある。

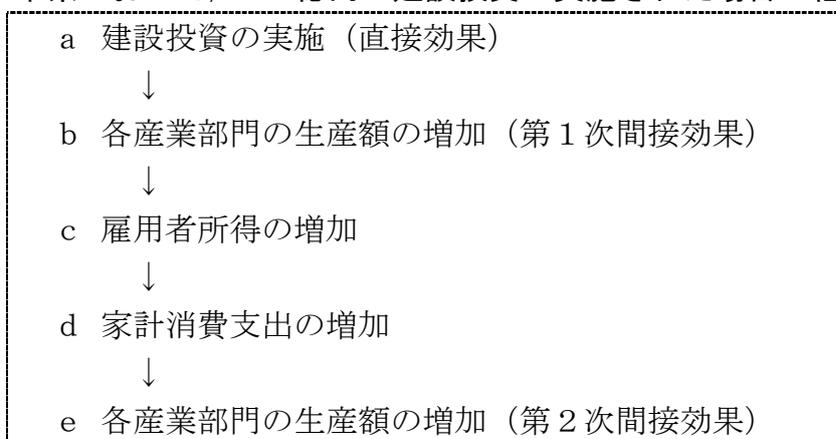
ウ 需要が増加しても、現状の人員による時間外勤務の増加などで対応した場合、雇用増には結びつかない場合がある。

6 産業連関表を用いた経済波及効果分析事例

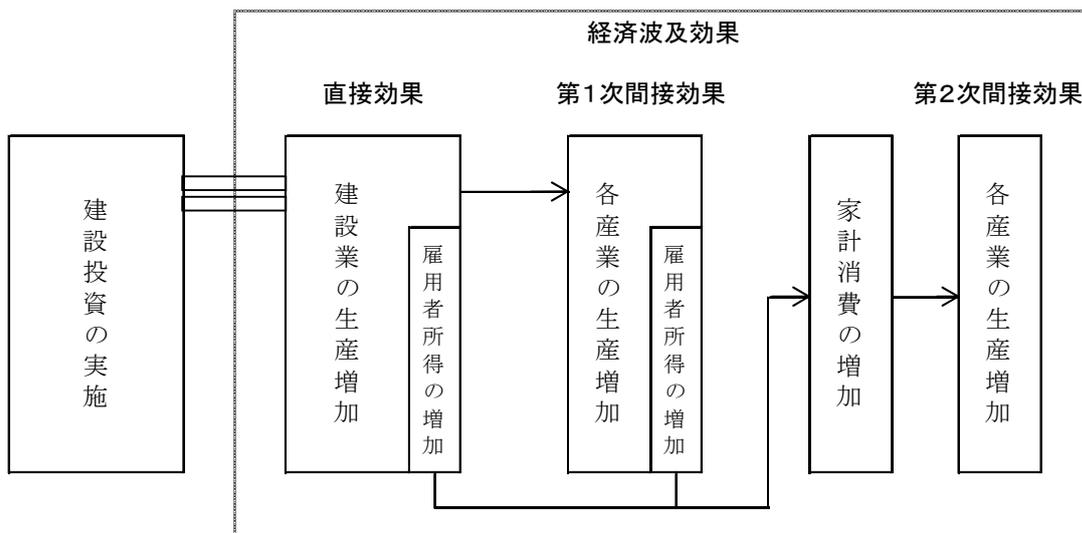
産業連関表を用いた経済波及効果分析では、当初与えた新規需要額によって直接・間接に誘発された生産額が究極的にどのくらいになるかが求められる。さらに、その生産活動の結果生み出された粗付加価値額の一部（雇用者所得等）が、再び消費等に回って新たな需要を発生させ、これによってさらに生産活動が行われるという効果まで計算することができる。

ここでは、建設投資を例にあげて、平成27年茨城県産業連関表（13部門表）を用いて、経済波及効果を計算してみる。建設投資では、a～eのような経路をたどって、需要の増加が誘発される。なお、直接効果、第1次間接効果及び第2次間接効果の合計を経済波及効果と呼ぶこととする。

例：本県において、100億円の建設投資が実施された場合の経済波及効果



経済波及効果フロー図



(1) a 及び b の推計

- ・ 逆行列係数に直接効果額（100 億円）を乗じて、生産誘発額（直接効果＋第1次間接効果）を求める。
- ・ 生産誘発額から直接効果額を差し引くことで、第1次間接効果を求める。

13部門逆行列計数表

														(百万円)	(百万円)	(百万円)
	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	直接効果 A	生産誘発額 逆行列計数 ×A=B	第1次間接 効果 B-A=C
01 農林漁業	1.028	0.000	0.010	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.002	0.000	0	13	13
02 鉱業	0.000	1.000	0.001	0.000	0.004	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0	2	2
03 製造業	0.082	0.040	1.139	0.094	0.022	0.016	0.015	0.003	0.047	0.019	0.011	0.041	0.027	0	944	944
04 建設	0.004	0.006	0.003	1.002	0.016	0.004	0.004	0.010	0.008	0.005	0.005	0.003	0.003	10,000	10,017	17
05 電力・ガス・水道	0.014	0.033	0.026	0.009	1.068	0.031	0.011	0.004	0.017	0.016	0.010	0.026	0.012	0	94	94
06 商業	0.056	0.025	0.038	0.045	0.016	1.012	0.008	0.002	0.028	0.013	0.006	0.029	0.013	0	448	448
07 金融・保険	0.006	0.038	0.007	0.011	0.015	0.014	1.029	0.052	0.017	0.007	0.008	0.008	0.007	0	110	110
08 不動産	0.004	0.013	0.004	0.008	0.006	0.026	0.016	1.018	0.030	0.020	0.002	0.012	0.033	0	76	76
09 運輸・郵便	0.049	0.186	0.025	0.037	0.030	0.040	0.029	0.004	1.086	0.024	0.015	0.022	0.072	0	367	367
10 情報通信	0.004	0.006	0.005	0.007	0.008	0.020	0.030	0.003	0.007	1.083	0.009	0.013	0.039	0	72	72
11 公務	0.001	0.003	0.001	0.003	0.001	0.002	0.001	0.000	0.002	0.001	1.000	0.001	0.246	0	31	31
12 サービス	0.028	0.057	0.036	0.087	0.066	0.083	0.106	0.023	0.110	0.153	0.056	1.079	0.082	0	868	868
13 分類不明	0.005	0.012	0.004	0.013	0.004	0.007	0.006	0.001	0.007	0.003	0.001	0.005	1.001	0	128	128
列和	1.281	1.420	1.298	1.317	1.257	1.256	1.256	1.121	1.360	1.344	1.126	1.241	1.534	10,000	13,169	3,169

(2) c の推計

- ・ 直接効果及び第1次間接効果から得られた生産誘発額に、各部門の雇用者所得率を乗じて、雇用者所得誘発額を求める。

	(百万円)		(百万円)
	生産誘発額 B	雇用者所得率 D	雇用者所得 誘発額 B×D=E
01 農林漁業	13	0.101	1
02 鉱業	2	0.246	0
03 製造業	944	0.125	118
04 建設	10,017	0.352	3,530
05 電力・ガス・水道	94	0.049	5
06 商業	448	0.410	184
07 金融・保険	110	0.321	35
08 不動産	76	0.041	3
09 運輸・郵便	367	0.293	108
10 情報通信	72	0.180	13
11 公務	31	0.614	19
12 サービス	868	0.375	326
13 分類不明	128	0.013	2
列和	13,169	0.332	4,368

(3) dの推計

- ・誘発された雇用者所得のうち、支出に回る分を算出するため、家計調査より得られた消費転換係数（消費支出÷実収入）を乗じて消費支出額を求める。
- ・得られた消費支出額を、産業連関表の民間消費支出の構成比を用いて、各部門に振り分ける。
- ・県内自給率を乗じて家計消費による県内需要増加額を求める。

	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
	雇用者所得誘発額 E	消費転換計数 F	消費支出額 E×F=G	消費支出額 G	民間消費支出構成 H	民間消費支出額 G×H=I	民間消費支出額 I	県内自給率 J	県内民間消費支出額 I×J=K
01 農林漁業	1				0.0103	27	27	0.2843	8
02 鉱業	0				0.0000	0	0	0.0120	0
03 製造業	118				0.2014	520	520	0.2761	144
04 建設	3,530				0.0000	0	0	1.0000	0
05 電力・ガス・水道	5				0.0251	65	65	1.0000	65
06 商業	184 ×	=		×	0.1733 =	447	447 ×	0.6922 =	310
07 金融・保険	35				0.0634	164	164	0.6545	107
08 不動産	3				0.2119	547	547	0.9590	525
09 運輸・郵便	108				0.0513	132	132	0.6386	85
10 情報通信	13				0.0459	118	118	0.4326	51
11 公務	19				0.0044	11	11	1.0000	11
12 サービス	326				0.2130	550	550	0.7154	393
13 分類不明	2				0.0000	0	0	0.8371	0
列和	4,368	0.591	2,581	2,581	1.0000	2,581	2,581		1,698

(4) eの推計

- ・逆行列係数に上記の県内需要増加額を乗じて、第2次間接効果を求める。

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	県内民間消費支出額 K	第2次間接効果逆行列計数 ×K=L	経済波及効果計 B+L
01 農林漁業	1.028	0.000	0.010	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.002	0.000	8	10	23
02 鉱業	0.000	1.000	0.001	0.000	0.004	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0	0	2
03 製造業	0.082	0.040	1.139	0.094	0.022	0.016	0.015	0.003	0.047	0.019	0.011	0.041	0.027	144	195	1,139
04 建設	0.004	0.006	0.003	1.002	0.016	0.004	0.004	0.010	0.008	0.005	0.005	0.003	0.003	0	11	10,028
05 電力・ガス・水道	0.014	0.033	0.026	0.009	1.068	0.031	0.011	0.004	0.017	0.016	0.010	0.026	0.012	65	99	193
06 商業	0.056	0.025	0.038	0.045	0.016	1.012	0.008	0.002	0.028	0.013	0.006	0.029	0.013 ×	310 =	337	784
07 金融・保険	0.006	0.038	0.007	0.011	0.015	0.014	1.029	0.052	0.017	0.007	0.008	0.008	0.007	107	149	259
08 不動産	0.004	0.013	0.004	0.008	0.006	0.026	0.016	1.018	0.030	0.020	0.002	0.012	0.033	525	553	629
09 運輸・郵便	0.049	0.186	0.025	0.037	0.030	0.040	0.029	0.004	1.086	0.024	0.015	0.022	0.072	85	125	492
10 情報通信	0.004	0.006	0.005	0.007	0.008	0.020	0.030	0.003	0.007	1.083	0.009	0.013	0.039	51	74	145
11 公務	0.001	0.003	0.001	0.003	0.001	0.002	0.001	0.000	0.002	0.001	1.000	0.001	0.246	11	13	44
12 サービス	0.028	0.057	0.036	0.087	0.066	0.083	0.106	0.023	0.110	0.153	0.056	1.079	0.082	393	501	1,369
13 分類不明	0.005	0.012	0.004	0.013	0.004	0.007	0.006	0.001	0.007	0.003	0.001	0.005	1.001	0	7	135
列和	1.281	1.420	1.298	1.317	1.257	1.256	1.256	1.121	1.360	1.344	1.126	1.241	1.534	1,698	2,074	15,243

(5) 経済波及効果推計結果

- ・直接効果、第1次間接効果及び第2次間接効果の合計が経済波及効果となる。

(百万円)

	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	計
経済波及効果	10,000	3,169	2,074	15,243

【直接効果】新規需要額のうち、輸移入（国外・県外から調達された分）を除いた県内生産分のこと。新規需要額×県内自給率（1－輸移入率）によって計算されるが、本事例の建設部門は輸移入が存在しないものとして扱われるため、新規需要＝直接効果となる。

【第1次間接効果】直接効果によって生産が増加した産業で必要となる原材料等を満たすために、新たに発生する生産誘発効果。

【第2次間接効果】直接効果と第1次間接効果で増加した雇用者所得のうち消費にまわされた分により、各産業の商品等が消費されて新たに発生する生産誘発効果。

【逆行列係数】ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数。

逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）は、当該部門の最終需要（県産品）が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

【計算に用いたデータの本報告書における参照箇所】

- ・逆行列計数表 56 ページの表
- ・雇用者所得率 55 ページの表の「雇用者所得」の行の各部門の値
- ・民間消費支出構成比 55 ページの表の「民間消費支出」の列の各部門の値
- ・県内自給率 60 ページの表

【経済波及効果計算シート】本県では、産業連関表を用いた経済波及効果分析を簡易に行うためのツールとして「経済波及効果計算シート」を作成し、統計課ホームページ（「いばらき統計情報ネットワーク」）に掲載している。経済波及効果計算シートは、消費額や投資額などのデータを入力するだけで、経済波及効果額を自動的に計算できるようにした電子データ（Excel 形式）。

統合大分類（37 部門）及び統合中分類（107 部門）の計算シートを掲載している。

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/sangyo/sangyo.html>

7 産業連関表と県民経済計算の関係

産業連関表と県民経済計算は、双方とも都道府県という行政区域を単位として、一定期間における経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県内あるいは県民の経済循環と構造を生産・分配・支出等各方面にわたりマクロ的に把握することにより、県経済の実態を体系的に明らかにするものである。

これに対し、産業連関表は、県民経済計算では考慮していない商品別中間生産物の取引を詳細に捉えることに視点を置いている。

また、産業間の生産技術的な連結を明示的に捉えるため、各部門間の取引は経常的な財・サービスの取引に限られ、所得の受払いや金融収支に関する取引は除かれている。

このように、両者はその対象を同じくしているが、統計としての基本的な性格に違いがある。

もともと県民経済計算の計数と産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）の計数とは、同じ県経済の循環を捉えたものであり、本来一致するべきものであるが、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。

産業連関表と県民経済計算の大まかな対応関係は、下図のとおりである。

		中間需要					最終需要			(控除)輸移入	県内生産額 ≡ (産出額)	
		農林水産業	製造業	建設業	商業	サービス	家計外消費	消費	投資			輸出
中間投入	農林水産業	中間生産物の流れ (県民経済計算では捨象)					家計外消費	≡ (県内総生産(支出側))				
	製造業											
	建設業											
	商業											
	サービス											
	⋮											
	⋮											
粗付加価値	家計外消費	≡ (県内総生産(生産側))										
	雇用者所得											
	営業余剰											
	⋮											
		県内生産額 ≡ (産出額)										

注：()内が県民経済計算にほぼ対応する部分。家計外消費について、産業連関表では粗付加価値及び最終需要の一部として計上しているが、県民経済計算では中間取引の一部として取り扱っている。

また、産業連関表と県民経済計算の主な相違点は次のとおりである。

① 対象期間

作成作業の対象期間は、産業連関表が暦年なのに対して、県民経済計算は会計年度になっている。

② 部門部類

部門分類は、産業連関表が同一事業所で複数の生産活動（アクティビティ）があれば、これを分割して捉えるアクティビティ・ベース（生産活動ベース）であるのに対して、県民経済計算は事業所ベースで分類している。例えば、一事業所で発電機の部分品を 20、自動車の部分品を 80 製造していた場合、産業連関表では電気機械部門に 20、輸送機械部門に 80 それぞれ計上されるが、県民経済計算では事業所ベースのため輸送機械部門に一括して 100 計上される。

③ 対象地域

作成作業の対象地域は、産業連関表が属地主義（県内概念）であるのに対して、県民経済計算は、生産と支出が属地主義（県内概念）、分配が属人主義（県民概念）で捉えられている。

④ 家計外消費支出

産業連関表では、家計外消費支出として企業の支払う福利厚生費、交際費、宿泊・日当について、一般的な原材料のように、生産活動を行う上で一定の比率で投入されるわけではないと考えられること、これを外生化することにより、内生部門の投入係数が一層安定的になると考えられることなどの理由から、外生部門である粗付加価値及び最終需要の一部として計上している。しかし、県民経済計算では、家計外消費支出を企業が生産活動や取引を行う上で直接必要になる営業経費であるとして、中間取引の一部として取り扱っている。

⑤ 関税及び輸入品商品税

産業連関表では、関税及び輸入品商品税を輸入部門に計上しており、各商品の輸入額にこれらを付加した額を輸入計として扱っている。一方、県民経済計算では、関税及び輸入品商品税は「生産・輸入品に課される税」として扱われ、粗付加価値部門に一括計上されている。

⑥ 事務用品、自家輸送、企業内研究開発

産業連関表では、作成・分析上の観点から、「事務用品」、「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」及び「企業内研究開発」を部門として設けている。一方、県民経済計算では、事務用品、自家輸送及び企業内研究開発が部門として設けられておらず、産業連関表において計上されているこれら部門の金額は、他の部門に割り振られている。

⑦ その他

産業連関表と県民経済計算では、上記のような概念上の相違に加え、推計に使用する資料や推計方法も異なっているため、両者の金額が一致するものではない。

統計資料利用のご案内

行政情報センターでは、県をはじめ国，他の都道府県，市町村等で作成，刊行している各種統計資料を中心に，各種白書，年鑑などを多数取り揃えております。

どなたでもお気軽にご利用下さい。統計相談窓口も開設しております。

- ◆ 開室時間 平日 午前8時30分から午後5時まで
- ◆ 場 所 水戸市笠原町978-6
茨城県庁行政棟3階 県民情報センター内
電話 直通 029(301)2152
 代表 029(301)1111 内線 2151, 2152

====正しい統計で，住みよい茨城を====

平成27年(2015年)茨城県産業連関表

発 行 日 令和2年3月

編集・発行 茨城県政策企画部統計課

※ インターネットでも情報を提供しておりますので，お気軽にご利用下さい。
＜いばらき統計情報ネットワーク＞

URL <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei>